

平成 3 0 事業年度決算資料

財 務 諸 表 1

勘 定 別 内 訳
高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定
障 害 者 職 業 能 力 開 発 勘 定
障 害 者 雇 用 納 付 金 勘 定
職 業 能 力 開 発 勘 定
認 定 特 定 求 職 者 職 業 訓 練 勘 定
宿 舎 等 勘 定

事 業 報 告 書 2

決 算 報 告 書 3

独立行政法人高齡・障害・求職者雇用支援機構

平成30事業年度

財 務 諸 表 (法人全体)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		58,587,068,242	
未収金	2,488,715,086		
貸倒引当金	<u>△ 36,654,097</u>	2,452,060,989	
未収消費税等		529,595,300	
未収収益		713,884	
たな卸資産		1,256,317	
仮払金		1,215,428	
前払金		4,704,512	
前払費用		<u>57,764,194</u>	
流動資産合計			61,634,378,866
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	61,174,717,862		
減価償却累計額	△ 18,700,899,823		
減損損失累計額	<u>△ 627,325,877</u>	41,846,492,162	
構築物	6,372,607,374		
減価償却累計額	△ 2,864,861,662		
減損損失累計額	<u>△ 17,228,547</u>	3,490,517,165	
機械装置	44,408,453,057		
減価償却累計額	<u>△ 22,481,412,728</u>	21,927,040,329	
車両運搬具	650,894,596		
減価償却累計額	<u>△ 497,252,985</u>	153,641,611	
工具器具備品	3,277,555,554		
減価償却累計額	<u>△ 1,868,572,909</u>	1,408,982,645	
土地	47,298,250,645		
減損損失累計額	<u>△ 223,351,071</u>	47,074,899,574	
建設仮勘定		<u>725,559,138</u>	
有形固定資産合計			116,627,132,624
2 無形固定資産			
電話加入権		<u>2,607</u>	
無形固定資産合計			2,607
3 投資その他の資産			
長期性預金		8,000,000,000	
敷金		254,482,603	
長期未収金		14,992	
破産更生債権等	2,158,081,105		
貸倒引当金	<u>△ 2,158,081,105</u>	0	
差入保証金		<u>10,000,000</u>	
投資その他の資産合計			8,264,497,595
固定資産合計			<u>124,891,632,826</u>
資産合計			<u><u>186,526,011,692</u></u>

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務		479,979,000	
未払金		8,561,382,828	
未払費用		38,230,564	
前受金		235,201,263	
短期リース債務		2,232,931,292	
預り金		3,975,309,126	
引当金			
賞与引当金	143,499,200	143,499,200	
資産除去債務			62,591,530
流動負債合計			15,729,124,803
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	25,709,532,916		
資産見返寄附金	23,551,569		
建設仮勘定見返運営費交付金	77,162,190		
建設仮勘定見返施設費	648,396,948	26,458,643,623	
長期リース債務			2,931,836,626
長期預り金			15,159,414
引当金			
退職給付引当金	1,149,947,178	1,149,947,178	
資産除去債務			587,649,926
固定負債合計			31,143,236,767
III 法令に基づく引当金等			
納付金関係業務引当金		19,992,736,511	
法令に基づく引当金等合計			19,992,736,511
負債合計			66,865,098,081

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		95,703,933,180	
地方公共団体出資金		208,368,339	
資本金合計			95,912,301,519
II 資本剰余金			
資本剰余金		9,912,038,248	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 19,571,014,661	
損益外減損失累計額 (△)		△ 894,812,010	
損益外利息費用累計額 (△)		△ 41,352,461	
資本剰余金合計			△ 10,595,140,884
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		29,816,625,629	
当期末処分利益		4,527,127,347	
(うち当期総利益 4,527,127,347)			
利益剰余金合計			34,343,752,976
純資産合計			119,660,913,611
負債純資産合計			186,526,011,692

(法人全体)

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	30,591,621,597	
助成金	2,978,590,000	
支給金	25,002,904,306	
納付金等還付金	424,930,000	
業務委託費	1,306,674,386	
減価償却費	6,227,833,683	
貸倒引当金繰入	123,807,988	
賞与引当金繰入	143,499,200	
退職給付費用	128,504,174	
その他の業務費	30,881,396,607	97,809,761,941

一般管理費

人件費	1,892,044,277	
減価償却費	129,996,596	
退職給付費用	8,204,509	
その他の一般管理費	2,889,086,134	4,919,331,516

財務費用

支払利息	161,722,239	161,722,239
------	-------------	-------------

経常費用合計

102,890,815,696

経常収益

運営費交付金収益

運営費交付金収益	65,064,290,730	
資産見返運営費交付金戻入	4,062,540,253	69,126,830,983

補助金等収益

補助金等収益	3,025,839,581	3,025,839,581
--------	---------------	---------------

納付金収入

28,321,250,000

業務収益

職業能力開発収益	3,923,785,838	
宿舍等業務収益	576,765,095	
その他の事業収益	143,157,661	4,643,708,594

受託収益

民間団体等受託収入	2,212,200	2,212,200
-----------	-----------	-----------

施設費収益

253,788,967

国庫納付控除金収益

466,063,490

寄附金収益

寄附金収益	28,000	
資産見返寄附金戻入	6,385,933	6,413,933

財務収益

受取利息	2,859,308	2,859,308
------	-----------	-----------

雑益

352,028,465

経常収益合計

106,200,995,521

経常利益

3,310,179,825

(法人全体)

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

臨時損失		
固定資産売却損	3,694,998	
固定資産除却損	16,295,853	
国庫納付金	<u>11,664,327</u>	
臨時損失合計		<u>31,655,178</u>
臨時利益		
固定資産売却益	471,666	
納付金関係業務引当金戻入	<u>443,073,449</u>	
臨時利益合計		<u>443,545,115</u>
当期純利益		<u>3,722,069,762</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>805,057,585</u>
当期総利益		<u><u>4,527,127,347</u></u>

(法人全体)

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 34,906,989,866
人件費支出	△ 32,479,234,635
助成金支出	△ 2,978,330,000
支給金支出	△ 24,991,933,884
その他預り金支出	△ 496,956,414
納付金収入	28,292,614,810
運営費交付金収入	70,581,935,000
受託収入	2,212,200
補助金等収入	5,243,504,222
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,842,075,000
業務収入	4,854,573,003
その他預り金収入	381,127,171
その他業務収入	483,533,579
小計	12,143,980,186
利息の受取額	2,130,432
利息の支払額	△ 161,722,239
国庫納付金の支払額	△ 34,875,116,967
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,890,728,588

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,245,181,801
有形固定資産の売却による収入	1,330,175,356
敷金の差入による支出	△ 729,000
敷金の回収による収入	2,337,156
施設費による収入	1,287,880,304
定期預金の預入による支出	△ 12,000,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,625,517,985

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 18,026,270
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,284,583,290
政府出資の払戻による支出	△ 1,138,324,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,440,934,495

IV 資金減少額

△ 37,957,181,068

V 資金期首残高

96,544,249,310

VI 資金期末残高

58,587,068,242

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	97,809,761,941	
	一般管理費	4,919,331,516	
	財務費用	161,722,239	
	臨時損失	<u>31,655,178</u>	102,922,470,874
	(2) (控除) 自己収入等		
	納付金収入	△ 28,321,250,000	
	業務収益	△ 4,639,763,594	
	受託収益	△ 2,212,200	
	寄附金収益	△ 6,413,933	
	財務収益	△ 2,859,308	
	雑益	△ 352,028,465	
	臨時利益	<u>△ 471,666</u>	△ 33,324,999,166
	業務費用合計		69,597,471,708
II	損益外減価償却相当額		1,869,354,728
III	損益外減損損失相当額		694,920,164
IV	損益外利息費用相当額		△ 88,495,628
V	損益外除売却差額相当額		6,661,587,001
VI	引当外賞与見積額		138,998,004
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 192,092,856
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	370,433,605	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>0</u>	
	機会費用の合計		<u>370,433,605</u>
IX	(控除) 国庫納付額		<u>△ 11,664,327</u>
X	行政サービス実施コスト		<u><u>79,040,512,399</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

(2) 障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

企業年金基金から支給される年金給付については、企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、企業年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

(2) 障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額における、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」（平成 15 年厚生労働省令第 147 号）第 11 条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準に基づき、臨時損益に区分して表示するものとされております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 31 年 4 月 5 日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

(法人全体)

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額
2, 387, 353, 263 円
- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額
39, 846, 703, 755 円

〔損益計算書関係〕

- ・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、△17, 507, 935 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 4, 544, 635, 282 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	23, 509, 582, 667 円
法定福利費（職員）	4, 611, 138, 897 円
退職手当（職員）	2, 419, 604, 104 円
役員報酬	43, 702, 197 円
法定福利費（役員）	5, 436, 532 円
退職手当（役員）	2, 157, 200 円
- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	11, 059, 984, 854 円
賃借料	2, 933, 434, 047 円
雑役務費	2, 447, 004, 011 円
消耗品費	2, 309, 867, 898 円
修繕費	2, 056, 018, 328 円
- ・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	1, 490, 654, 593 円
法定福利費（職員）	302, 264, 808 円
役員報酬	65, 376, 465 円
退職手当（職員）	26, 109, 531 円
法定福利費（役員）	7, 638, 880 円
- ・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

備品費	1, 075, 381, 721 円
雑役務費	536, 846, 893 円
保守料	322, 783, 590 円
謝金	182, 099, 051 円
租税公課	177, 284, 631 円

(法人全体)

・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	174,237,000 円
自動販売機等設置手数料	68,255,623 円
その他の雑収入	62,239,230 円
不用品売却代	12,471,206 円
基地局等建物敷地使用料	9,638,400 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	58,587,068,242 円
資金期末残高	58,587,068,242 円
・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	2,311,157,086 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

・引当外賞与見積額の算定基礎	
当期末における引当外賞与見積額	2,387,353,263 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	2,248,355,259 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	138,998,004 円
・引当外退職給付増加見積額の算定基礎	
(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	2,060,718,213 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	2,507,653,656 円
(企業年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	254,842,587 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△192,092,856 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は△31,940,138 円であります。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません ((注 2) 参照)。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	58,587,068,242 円	58,587,068,242 円	—
(2) 未収金 貸倒引当金 (△)	2,488,715,086 円 △36,654,097 円 2,452,060,989 円	2,452,060,989 円	—
(3) 長期性預金	8,000,000,000 円	8,001,206,898 円	1,206,898 円
資産 計	69,039,129,231 円	69,040,336,129 円	1,206,898 円
(1) 未払金	(8,561,382,828 円)	(8,561,382,828 円)	—
(2) リース債務	(5,164,767,918 円)	(5,383,011,740 円)	(218,243,822 円)
(3) 預り金	(3,975,309,126 円)	(3,975,309,126 円)	—
負債 計	(17,701,459,872 円)	(17,919,703,694 円)	(218,243,822 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期性預金

長期性預金のうち4,000,000,000円は、利率が固定されているデリバティブ内蔵型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は一定の仮定のもとで期末日時点の預金金利で割り引き、それに取引金融機関から提示されたデリバティブの価格を加味して算出する方法によっております。そのほかの長期性預金4,000,000,000円については、新規に同様の預け入れを行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金（貸借対照表計上額254,482,603円）、差入保証金（貸借対照表計上額10,000,000円）及び長期預り金（貸借対照表計上額15,159,414円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成25年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：4,651,564円 地方公共団体出資分：2,436円	平成22年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金で、平成25年度に回収が完了したものについて、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。	現物納付		-		
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
-	4,651,564円	2,191円	平成29年3月24日	平成30年10月31日 平成30年11月6日 平成30年11月15日 平成30年12月4日	4,651,564円	2,191円

平成28年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
土地・建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：12,699,229,954円 運営費交付金分：27,350,602円 地方公共団体出資分：6,652,995円	「公共職業能力開発施設等の譲渡等に関する基本方針」（平成15年6月5日付け能発第0605001号厚生労働省職業能力開発局長通達）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		7,585,830,000円		
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
572,895円	7,581,293,732円	3,565,306円	平成30年3月30日	平成30年10月31日 平成30年11月6日 平成30年11月15日 平成30年12月4日	12,699,229,954円	5,985,030円

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：191,371,883円 運営費交付金分：476,600円 地方公共団体出資分：100,249円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		134,545,789円		
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
15,862,308円	118,621,373円	55,664円	平成30年3月30日	平成30年10月31日 平成30年11月6日 平成30年11月15日 平成30年12月4日	191,371,883円	90,184円

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：2,153,472円 地方公共団体出資分：1,128円	平成28年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。	現物納付		-		
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
-	2,153,472円	1,128円	平成30年3月30日	-	2,153,472円	1,128円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、令和元年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

平成29年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
土地・建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：8,162,671,478円 運営費交付金分：270,515,835円 地方公共団体出資分：4,276,341円	「公共職業能力開発施設等の譲渡等に関する基本方針」（平成15年6月5日付け能発第0605001号厚生労働省職業能力開発局長通達）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		5,434,000,000円		
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
8,449,105円	5,422,801,148円	2,473,573円	平成30年3月30日	平成30年10月31日 平成30年11月6日 平成30年11月15日 平成30年12月4日	8,162,671,478円	3,846,993円

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
土地・建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：1,039,455,440円 地方公共団体出資分：544,560円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		1,136,169,085円		
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
166,714,165円	968,947,299円	456,637円	平成30年3月30日	平成30年10月31日 平成30年11月6日 平成30年11月15日 平成30年12月4日	1,039,455,440円	489,886円

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：2,632,580,890円 運営費交付金分：7,871,502円 地方公共団体出資分：1,379,123円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		3,086,163,186円		
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
73,648,836円	3,010,942,632円	941,101円	平成30年3月30日	平成30年10月31日 平成30年11月6日 平成30年11月15日 平成30年12月4日	2,632,580,890円	1,240,658円

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：20,144,440円 運営費交付金分：9,393,630円	平成29年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。	現物納付		-		
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
-	10,531,798円		平成31年3月29日		7,092,640円	

(注) 主務大臣からの認可により、帳簿価額から原状回復費分が差し引かれた返戻額を減資しております。

〔賃貸等不動産関係〕

1. 賃貸等不動産の概要

当機構は、賃貸等不動産として雇用促進住宅を全国28箇所の有しております。

雇用促進住宅は、昭和36年度から労働者の地域間及び産業間の移動の円滑化を図ることを目的に設置運営してきましたが、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成14年法律第165号。以下「機構法」といいます。）附則第5条に基づき譲渡又は廃止を図るとともに、それまでの間の管理運営を行っているところです。

なお、雇用促進住宅の譲渡・廃止については、「規制改革推進のための3か年計画」（平成19年6月22日閣議決定）により、民間事業者の知見・ノウハウを活用し住宅の売却方法について常に工夫を行いつつ、譲渡を着実に推進し、これを可能な限り前倒しできるよう取り組み、遅くとも令和3年度までにすべての譲渡・廃止を完了することとされております。

当機構では、遅くとも令和3年度までにすべての雇用促進住宅の譲渡・廃止を完了することを決定し、譲渡等業務を進めているところであり、平成28年度から平成29年度にかけて全国1,107住宅を東西2ブロックに分割し、それぞれ一括で売却することとした一般競争入札を行ったところです。

西ブロックについては平成 28 年度に売買契約が成立し、平成 29 年 3 月 31 日に 566 住宅、平成 29 年度中に 16 住宅、平成 30 年度中に 12 住宅の引渡しを行っております。なお、東長崎宿舎（長崎県）については、条件不成就につき契約解除となったため、解除後に単独で一般競争入札を行い、売買契約が成立したことから平成 30 年度に引渡しを行っております。

東ブロックについては、平成 29 年度に売買契約が成立し、平成 29 年 10 月 31 日に 473 住宅、平成 30 年度中に 34 住宅の引渡しを行っております。

また、上記以外に平成 30 年度においては、地方公共団体や民間事業者へ 5 住宅の引き渡しを行っております。

現在保有している 28 住宅についても、引き続き譲渡等業務を進めていくこととし、譲渡または廃止するまでの間の管理運営を行っていくこととしております。

2. 賃貸等不動産の時価の把握について

当機構が保有する雇用促進住宅については、閣議決定等に基づき譲渡・廃止を進めつつも、入居者に対する住宅供給サービスを維持する必要があるため、通常の賃貸物件と同様の売却を行うことが下記のとおり制約されており、実際の譲渡価額が鑑定評価額と乖離することが見込まれていること、また、自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。（下記 3 において、参考値として土地及び建物の固定資産税評価額を開示しております。）

なお、譲渡の蓋然性が高いと判断された雇用促進住宅については、譲渡契約に基づく価格を時価として減損損失を計上し、貸借対照表計上額と時価は一致しております。

【雇用促進住宅売却時の条件】

- ① 地方公共団体等の要望により設置された経緯を踏まえて、設置市町村に対して現入居者の受入を前提とした譲渡協議を行っており、公的な住宅として 10 年間利用することを条件に一定の減額措置（国有財産特別措置法に基づく国有財産の売却に準じた方法）を講じた上で譲渡することとしております。
- ② 民間事業者への譲渡にあたっては、入居者保護を図る観点から、事前に入居者説明会等を行った上で一般競争入札を実施することとしており、併せて 10 年間の転売禁止、入居者の賃貸条件変更禁止といった保護規定を設けた上で売却することとしております。

3. 貸借対照表計上額及び固定資産税評価額

科目	貸借対照表計上額			固定資産税評価額 (参考値)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
土地	6,375,487,434 円	△4,150,187,324 円	2,225,300,110 円	2,373,729,068 円
建物	4,903,737,314 円	△4,594,179,144 円	309,558,170 円	1,912,307,789 円

※貸借対照表計上額は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額です。

※固定資産税評価額は、平成 30 年 1 月 1 日現在の課税標準額です。

※当事業年度における主な減少事由は、減価償却、減損損失及び固定資産の売却によるものです。

4. 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

賃貸等不動産に関する当事業年度における業務収益は576,765,095円であり、業務費用は2,191,179,674円（うち、損益外減価償却相当額△236,201,500円、損益外減損損失相当額663,361,955円）です。

なお、雇用促進住宅の処分により、損益外除売却差額相当額6,521,253,304円が生じております。

〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕

雇用促進住宅の処分を行った場合については、機構法附則第5条第6項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。また、当該処分に係る収入については、同条第4項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行っております。

なお、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度における宿舍等勘定の資本金(政府出資金)の推移及びその内訳は以下のとおりです。

当事業年度期首の資本金額	12,914,233,795円
当期増加額	0円
当期減少額	9,377,805,960円
<hr/>	
当事業年度期末の資本金額	3,536,427,835円
(減少額の内訳)	
建 物 (泉野宿舍外 51件)	5,231,683,335円
構 築 物 (泉野宿舍外 49件)	119,160,018円
土 地 (泉野宿舍外 50件)	4,026,962,607円
<hr/>	
資本金の減少額	9,377,805,960円

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

(1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 1,278,306,073円

(2) 当事業年度に国庫納付控除金預り金として計上した額（機構法附則第5条第4項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額） 466,063,490円

(3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
平成30年度	0円	466,063,490円	466,063,490円	0円

(4) 当該事業年度に国庫納付した額（機構法附則第5条第4項に基づき処分により生じた収入の総額から厚生労働大臣が定める額を控除した残余の額） 1,138,324,935円（現金納付）

（うち前事業年度の処分により生じた国庫納付額 501,241,950円）

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行期間が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（7年から33年）としておりますが、例外として雇用促進住宅についてのみ、譲渡等の期限である令和3年度末と耐用年数満了のいずれか先に到来する時点まで（1年から3年）を使用見込期間としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.85%から2.30%を適用しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

使用見込期間は、令和元年度まで（1年）としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は-0.155%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,449,078,046円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	△765,105,833円
時の経過等による調整額	18,305,293円
資産除去債務の履行による減少額	△52,036,050円
<u>当事業年度末残高</u>	<u>650,241,456円</u>

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

資産除去債務を計上していた雇用促進住宅のうち26住宅について、当事業年度にアスベストの除去を要しない譲渡取引を行うことが決定したため、資産除去債務を減少させております。これによる影響額は、△765,105,833円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 雇用促進住宅

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
雇用促進住宅	土地、建物等	神奈川県茅ヶ崎市外 22 箇所

雇用促進住宅の概要については、〔賃貸等不動産関係〕 1. 賃貸等不動産の概要を参照してください。

(2) 使用しなくなる日

雇用促進住宅の譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

雇用促進住宅の譲渡・廃止については、〔賃貸等不動産関係〕 1. 賃貸等不動産の概要に掲記しております。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

雇用促進住宅（当事業年度末帳簿価額：土地 2,217,040,441 円、建物等 280,301,396 円）については、譲渡・廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

2. 職員宿舎

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外 38 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成 23 年法律第 26 号。以下、「廃止法」といいます。）に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

また、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成 24 年 12 月 14 日行政改革担当大臣決定）により、廃止されることとなった職員宿舎については、入居者の円滑な退去等に配慮しつつ、廃止等の措置を講じることとしています。

(2) 使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舍（当事業年度末帳簿価額：土地4,263,715,400円、建物等1,634,743,101円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	土地、建物等	埼玉県深谷市外3箇所	736,266,565円
職員宿舍	土地、建物等	青森県五所川原市外45箇所	394,151,933円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止、市場価格の著しい下落により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区分	損益計算書に計上していない金額	損益計算書に計上した金額	合計
土地	150,621,843円	0円	150,621,843円
建物等	570,467,202円	0円	570,467,202円
合計	721,089,045円	0円	721,089,045円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額、譲渡契約に基づく価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成29年4月1日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成28年4月1日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成29年3月31日付で、過去分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,463,189,673 円
勤務費用	92,404,357 円
利息費用	2,311,024 円
数理計算上の差異の当期発生額	250,823,573 円
退職給付の支払額	△86,665,649 円
期末における退職給付債務	<u>3,722,062,978 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,927,458,966 円
期待運用収益	8,759,659 円
数理計算上の差異の当期発生額	84,197,840 円
事業主からの拠出額	45,936,894 円
退職給付の支払額	△34,417,357 円
期末における年金資産	<u>2,031,936,002 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,406,486,804 円
年金資産	△2,031,936,002 円
積立型制度の未積立退職給付債務	374,550,802 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,315,576,174 円
小 計	1,690,126,976 円
未認識数理計算上の差異	△925,398,658 円
未認識過去勤務費用	385,218,860 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,149,947,178 円</u>
退職給付引当金	1,149,947,178 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,149,947,178 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	92,404,357 円
利息費用	2,311,024 円
期待運用収益	△8,759,659 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	93,463,340 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△42,710,379 円
合 計	<u>136,708,683 円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	15.4%
株式	3.6%
預金	6.0%
代行返上に伴う責任準備金前納額	68.6%
その他	6.4%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.000%（一時金）
	0.275%（年金）
長期期待運用収益率	1.930%

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 山梨職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	17,798,400円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	17,798,400円
(2) 山梨職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	
契約金額	706,503,600円
当期支払確定額	436,235,000円
次期以降支払額	270,268,600円
(3) 山梨職業能力開発促進センター実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	102,729,600円
当期支払確定額	40,996,000円
次期以降支払額	61,733,600円

(法人全体)

(4) 山梨職業能力開発促進センター実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	12,096,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	12,096,000 円
(5) 山梨職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	100,980,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	100,980,000 円
上記(1)～(5)合計額	
契約金額	940,107,600 円
当期支払確定額	477,231,000 円
次期以降支払額	462,876,600 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

平成30事業年度

附属明細書 (法人全体)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	6,987,809,630	662,672,755	17,655,341	7,632,827,044	1,741,135,910	356,142,585	327,184	232,668	5,891,363,950	
構築物	1,784,276,082	236,511,298	10,887,912	2,009,899,468	746,828,729	135,301,955	125,921	0	1,262,944,818	
機械装置	39,894,242,072	5,517,355,317	1,394,701,303	44,016,896,086	22,104,871,229	5,394,083,552	0	0	21,912,024,857	
車両運搬具	621,306,385	54,026,749	24,438,538	650,894,596	497,252,985	75,777,147	0	0	153,641,611	
工具器具備品	2,778,178,514	836,985,136	468,034,362	3,147,129,288	1,751,896,593	396,525,040	0	0	1,395,232,695	
計	52,065,812,683	7,307,551,255	1,915,717,456	57,457,646,482	26,841,985,446	6,357,830,279	453,105	232,668	30,615,207,931	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	57,819,243,328	2,045,725,216	6,323,077,726	53,541,890,818	16,959,763,913	2,146,839,435	626,998,693	555,137,046	35,955,128,212	
構築物	4,141,975,123	355,270,013	134,537,230	4,362,707,906	2,118,032,933	231,136,892	17,102,626	15,097,488	2,227,572,347	
機械装置	427,544,528	0	35,987,557	391,556,971	376,541,499	10,814,650	0	0	15,015,472	
工具器具備品	140,313,318	0	9,887,052	130,426,266	116,676,316	7,055,742	0	0	13,749,950	
計	62,529,076,297	2,400,995,229	6,503,489,565	58,426,581,961	19,571,014,661	2,395,846,719	644,101,319	570,234,534	38,211,465,981	
非償却資産										
土地	51,648,699,183	0	4,350,448,538	47,298,250,645	0	0	223,351,071	150,621,843	47,074,899,574	
建設仮勘定	1,243,926,353	3,813,746,555	4,332,113,770	725,559,138	0	0	0	0	725,559,138	
計	52,892,625,536	3,813,746,555	8,682,562,308	48,023,809,783	0	0	223,351,071	150,621,843	47,800,458,712	
有形固定資産 合計	64,807,052,958	2,708,397,971	6,340,733,067	61,174,717,862	18,700,899,823	2,502,982,020	627,325,877	555,369,714	41,846,492,162	
構築物	5,926,251,205	591,781,311	145,425,142	6,372,607,374	2,864,861,662	366,438,847	17,228,547	15,097,488	3,490,517,165	
機械装置	40,321,786,600	5,517,355,317	1,430,688,860	44,408,453,057	22,481,412,728	5,404,898,202	0	0	21,927,040,329	
車両運搬具	621,306,385	54,026,749	24,438,538	650,894,596	497,252,985	75,777,147	0	0	153,641,611	
工具器具備品	2,918,491,832	836,985,136	477,921,414	3,277,555,554	1,868,572,909	403,580,782	0	0	1,408,982,645	
土地	51,648,699,183	0	4,350,448,538	47,298,250,645	0	0	223,351,071	150,621,843	47,074,899,574	
建設仮勘定	1,243,926,353	3,813,746,555	4,332,113,770	725,559,138	0	0	0	0	725,559,138	
計	167,487,514,516	13,522,293,039	17,101,769,329	163,908,038,226	46,413,000,107	8,753,676,998	867,905,495	721,089,045	116,627,132,624	
無形固定資産										
電話加入権	2,607	0	0	2,607	0	0	0	0	2,607	
計	2,607	0	0	2,607	0	0	0	0	2,607	
投資その他の資産										
長期性預金	0	8,000,000,000	0	8,000,000,000	0	0	0	0	8,000,000,000	
長期未収金	0	14,992	0	14,992	0	0	0	0	14,992	
敷金	256,098,103	729,000	2,344,500	254,482,603	0	0	0	0	254,482,603	
破産更生債権等	2,301,688,449	2,158,081,105	2,301,688,449	2,158,081,105	0	0	0	0	2,158,081,105	
貸倒引当金	△ 2,301,688,449	△ 2,158,081,105	△ 2,301,688,449	△ 2,158,081,105	0	0	0	0	△ 2,158,081,105	
差入保証金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
計	266,098,103	8,000,743,992	2,344,500	8,264,497,595	0	0	0	0	8,264,497,595	

(注1) 建物の当期増加額のうち 2,639,061,252円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注2) 建物の当期減少額のうち 5,894,201,564円は、雇用促進住宅の処分によるものである。

(注3) 機械装置の当期増加額 5,517,355,317円は、職業訓練用機器の取得によるものである。

(注4) 土地の当期減少額のうち 4,026,962,607円は、雇用促進住宅の処分によるものである。

(注5) 建設仮勘定の当期増加額のうち 3,636,265,871円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注6) 建設仮勘定の当期減少額のうち 4,211,291,526円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注7) 長期性預金の当期増加額 8,000,000,000円は、新規預入によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	877,228	1,256,317	0	877,228	0	1,256,317	
計	877,228	1,256,317	0	877,228	0	1,256,317	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	125,862,103	143,499,200	125,862,103	0	143,499,200	
計	125,862,103	143,499,200	125,862,103	0	143,499,200	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	2,927,333,375	△ 252,371,584	2,674,961,791	△ 33,429,836	223,436,440
一般債権	2,643,550,908	△ 197,362,226	2,446,188,682	6,363,088	15,658,714
貸倒懸念債権	72,423,634	△ 30,432,868	41,990,766	△ 15,216,434	20,995,383
破産更生債権等	211,358,833	△ 24,576,490	186,782,343	△ 24,576,490	186,782,343
未収貸貸料等収入	2,092,668,129	△ 120,833,729	1,971,834,400	△ 119,033,193	1,971,298,762
一般債権	2,338,513	△ 1,802,875	535,638	△ 2,339	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	2,090,329,616	△ 119,030,854	1,971,298,762	△ 119,030,854	1,971,298,762
敷金	256,098,103	△ 1,615,500	254,482,603	0	0
一般債権	256,098,103	△ 1,615,500	254,482,603	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	5,276,099,607	△ 374,820,813	4,901,278,794	△ 152,463,029	2,194,735,202

※算定方法については、注記を参照

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	3,463,189,673	345,538,954	86,665,649	3,722,062,978	
退職一時金に係る債務	1,194,120,203	173,704,263	52,248,292	1,315,576,174	
企業年金基金等に係る債務	2,269,069,470	171,834,691	34,417,357	2,406,486,804	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 424,307,026	△ 166,625,733	△ 50,752,961	△ 540,179,798	
③年金資産	1,927,458,966	138,894,393	34,417,357	2,031,936,002	
退職給付引当金 (①+②△③)	1,111,423,681	40,018,828	1,495,331	1,149,947,178	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベストの除去義務	1,386,389,349	18,402,460	817,141,883	587,649,926	独立行政法人会計基準第91の特定：有
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	62,688,697	0	97,167	62,591,530	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	1,449,078,046	18,402,460	817,239,050	650,241,456	

7. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
納付金関係業務引当金	20,435,809,960	0	443,073,449	19,992,736,511	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	20,435,809,960	0	443,073,449	19,992,736,511	

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金					
高齢・障害者雇用支援勘定	10,173,336,556	0	7,092,640	10,166,243,916	減資による減
障害者職業能力開発勘定	30,117,042	0	0	30,117,042	
障害者雇用納付金勘定	703,174,570	0	0	703,174,570	
職業能力開発勘定	81,270,433,362	0	2,463,545	81,267,969,817	減資による減
宿舍等勘定	12,914,233,795	0	9,377,805,960	3,536,427,835	減資による減
計	105,091,295,325	0	9,387,362,145	95,703,933,180	
地方公共団体外出資金					
職業能力開発勘定	220,023,281	0	11,654,942	208,368,339	減資による減
計	220,023,281	0	11,654,942	208,368,339	
合計	105,311,318,606	0	9,399,017,087	95,912,301,519	
資本剰余金					
高齢・障害者雇用支援勘定施設費	482,558,418	37,518,454	0	520,076,872	資産の取得による増
職業能力開発勘定施設費	9,366,951,606	2,348,005,975	0	11,714,957,581	資産の取得による増
高齢・障害者雇用支援勘定重償費交付金	165,783,858	0	3,439,914	162,343,944	不要財産の国庫納付による減
高齢・障害者雇用支援勘定減資差益	422,849,508	0	0	422,849,508	
職業能力開発勘定減資差益	7,703,191,686	6,624,015	0	7,709,815,701	減資による増
高齢・障害者雇用支援勘定損益外除売却差額相当額	△ 1,253,822,677	0	43,052,511	△ 1,296,875,188	資産の除売却による減
障害者職業能力開発勘定損益外除売却差額相当額	△ 21,470,101	0	225,400	△ 21,695,501	資産の除売却による減
障害者雇用納付金勘定損益外除売却差額相当額	△ 181,924,600	0	0	△ 181,924,600	
職業能力開発勘定損益外除売却差額相当額	△ 9,057,798,812	0	444,314,209	△ 9,502,113,021	資産の除売却による減
宿舍等勘定損益外除売却差額相当額	0	8,216,455,314	0	8,216,455,314	資産の除売却による増減
職業能力開発勘定その他	384,602,952	0	0	384,602,952	
計	8,010,921,838	10,608,603,758	8,707,487,348	9,912,038,248	
損益外減価償却累計額					
高齢・障害者雇用支援勘定	△ 1,347,782,794	△ 105,017,716	△ 20,040,498	△ 1,432,760,012	資産の除売却による減
障害者職業能力開発勘定	△ 6,554,132	△ 30,048	△ 225,398	△ 6,358,782	資産の除売却による減
障害者雇用納付金勘定	△ 1,032,441	△ 4,752	0	△ 1,037,193	減価償却による増
職業能力開発勘定	△ 15,626,494,505	△ 2,052,483,798	△ 328,223,946	△ 17,350,754,357	資産の除売却による減
宿舍等勘定	△ 2,574,520,356	△ 238,310,405	△ 2,032,726,444	△ 780,104,317	資産の除売却による減
計	△ 19,556,384,228	△ 2,395,846,719	△ 2,381,216,286	△ 19,571,014,661	
損益外減損損失累計額					
高齢・障害者雇用支援勘定	△ 37,810,552	△ 7,286,394	0	△ 45,096,946	減損の認識による増
障害者職業能力開発勘定	△ 791,989	0	0	△ 791,989	
障害者雇用納付金勘定	△ 3,239,955	0	0	△ 3,239,955	
職業能力開発勘定	△ 116,563,342	△ 24,039,147	△ 50,748,669	△ 89,853,820	資産の除売却による減
宿舍等勘定	△ 194,267,043	△ 689,530,836	△ 127,968,579	△ 755,829,300	減損の認識による増
計	△ 352,672,881	△ 720,856,377	△ 178,717,248	△ 894,812,010	
損益外利息費用累計額					
職業能力開発勘定	△ 5,442,268	△ 877,514	△ 55,964	△ 6,263,818	資産除去債務の計上による増
宿舍等勘定	△ 124,405,821	△ 17,524,946	△ 106,842,124	△ 35,088,643	資産の除売却による減
計	△ 129,848,089	△ 18,402,460	△ 106,898,088	△ 41,352,461	
差 引 計	△ 12,027,983,360	7,473,498,202	6,040,655,726	△ 10,595,140,884	

9. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金					
高齢・障害者雇用支援勘定	1,171,438,467	4,076,927,190	5,248,365,657	0	
障害者職業能力開発勘定	97,150,257	418,395,446	515,545,703	0	
障害者雇用納付金勘定	0	2,651,021	2,651,021	0	
職業能力開発勘定	3,878,655,315	17,178,389,277	21,057,044,592	0	
認定特定求職者職業訓練勘定	2,128,298,736	5,912,653,279	8,040,952,015	0	
宿舍等勘定	11,361,592,675	21,845,019,516	33,206,612,191	0	
独立行政法人通則法第44条第1項積立金計	18,637,135,450	49,434,035,729	68,071,171,179	0	(注1)
前中期目標期間繰越積立金					
障害者雇用納付金勘定積立金	2,651,021	2,651,021	2,651,021	2,651,021	
宿舍等勘定積立金	21,845,019,516	30,619,032,193	22,650,077,101	29,813,974,608	
前中期目標期間繰越積立金計	21,847,670,537	30,621,683,214	22,652,728,122	29,816,625,629	(注2)
計	40,484,805,987	80,055,718,943	90,723,899,301	29,816,625,629	

(注1) 独立行政法人通則法第44条第1項積立金の当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりである。

【独立行政法人通則法第44条第1項積立金期首残高】	18,637,135,450
【当期増加額】	
前中期目標期間最終年度末の未処分利益	27,586,365,192
前中期目標期間最終年度末の前中期目標期間繰越積立金からの振替額	21,847,670,537
当期増加額計	49,434,035,729

【当期減少額】	
前中期目標期間最終年度末の未処理損失	△ 2,574,370,998
個別法第17条第4項の規定に基づき前中期目標期間繰越積立金に振り替えた額	△ 2,651,021
今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受け前中期目標期間繰越積立金に振り替えた額	△ 30,619,032,193
国庫納付額	△ 34,875,116,967
当期減少額計	△ 68,071,171,179

【独立行政法人通則法第44条第1項積立金期末残高】

0

(注2) 前中期目標期間繰越積立金の当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりである。

【前中期目標期間繰越積立金期首残高】	
前中期目標期間繰越積立金の当期増加額	21,847,670,537
当期増加額計	21,847,670,537
【当期増加額】	
個別法第17条第4項の規定に基づき独立行政法人通則法第44条第1項積立金から振り替えられた額	2,651,021
今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受け独立行政法人通則法第44条第1項積立金から振り替えられた額	30,619,032,193
当期増加額計	30,621,683,214

【当期減少額】

前中期目標期間最終年度末の残高を独立行政法人通則法第44条第1項積立金に振り替えた額	△ 21,847,670,537
目的取崩額	△ 805,057,585
当期減少額計	△ 22,652,728,122

【前中期目標期間繰越積立金期末残高】

29,816,625,629

10. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		前中期目標期間繰越積立金
	805,057,585	宿舎等勘定 平成30年度の損益計算書に生じた損失に充てる減少額
	805,057,585	計
その他の		前中期目標期間繰越積立金
	2,651,021	障害者雇用納付金勘定 前中期目標期間終了時の積立金への振替額
	21,845,019,516	宿舎等勘定 前中期目標期間終了時の積立金への振替額
	21,847,670,537	計

1.1 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期末額	当期振替額		期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	
0	70,581,935,000	65,060,626,290	5,041,329,710	479,979,000
			0	70,101,956,000

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途		主な用途
		費用		
業務達成基準による振替額	60,552,241,366	56,318,238,911		
高齢者雇用支援事業	3,780,235,708	3,264,045,705		人件費 810,189,658円 高齢者等雇用関係業務費 2,453,856,047円
障害者雇用支援事業	9,306,984,668	8,856,254,296		人件費 4,016,446,694円 障害者職業センター業務費 4,839,807,602円
障害者職業能力開発事業	672,809,393	634,425,179		人件費 464,141,313円 障害者職業能力開発校運営費 170,283,866円
職業能力開発事業	44,034,227,083	41,364,270,857		人件費 22,529,125,917円 職業能力開発関係業務 18,835,144,940円
認定特定求職者職業訓練事業	2,757,984,514	2,199,242,874		人件費 1,379,501,177円 特定求職者職業訓練認定関係業務 819,741,697円
期間進行基準による振替額	4,508,384,924	4,198,689,484		人件費 1,770,488,709円 謝金 139,060,474円 その他一般管理費 2,289,140,301円
費用進行基準による振替額	0	0		
合計	65,060,626,290	60,516,928,395		

(単位：円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替額		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
高齢者雇用支援事業	1,085,292	工具器具備品	0	
障害者雇用支援事業	193,443,652	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定)	0	
		車両運搬具 工具器具備品 その他		
障害者職業能力開発事業	7,127,160	工具器具備品	0	
職業能力開発事業	4,827,714,404	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定)	0	
		機械装置 車両運搬具 工具器具備品 その他		
認定特定求職者職業訓練事業	11,959,202	工具器具備品	0	
合計	5,041,329,710		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	0
その他	479,979,000
計	479,979,000

繰り越した運営費交付金債務残高は、以下の事態等へ対応するために使用する見込みである。
 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施
 ○天災地変等による施設の修繕等
 ○予定外の退職者の発生に対応

1 2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金					
高齢・障害者雇用支援勘定	104,172,144	54,933,108	37,518,454	11,720,582	
職業能力開発勘定	1,968,985,280	571,874,640	1,189,731,986	207,378,654	
計	2,073,157,424	626,807,748	1,227,250,440	219,099,236	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	2,978,590,000	0	0	0	0	2,978,590,000
雇用開発支援事業費等補助金	47,249,581	0	0	0	0	47,249,581
計	3,025,839,581	0	0	0	0	3,025,839,581

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,880) 119,274	(1) 7	(-) 2,157	(-) 1
職員	(-) 29,913,640	(-) 3,745	(-) 2,445,713	(-) 185
合計	(2,880) 30,032,915	(1) 3,752	(-) 2,447,870	(-) 186

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 報酬又は給与の欄における支給人員の数は、平成30事業年度の給与の年間平均支給人員数を記載している。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事、外数である。
- (注4) 役員について、期末現在における人員は常勤7人、非常勤1人である。
- (注5) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、9,098,568千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

1 4 . 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

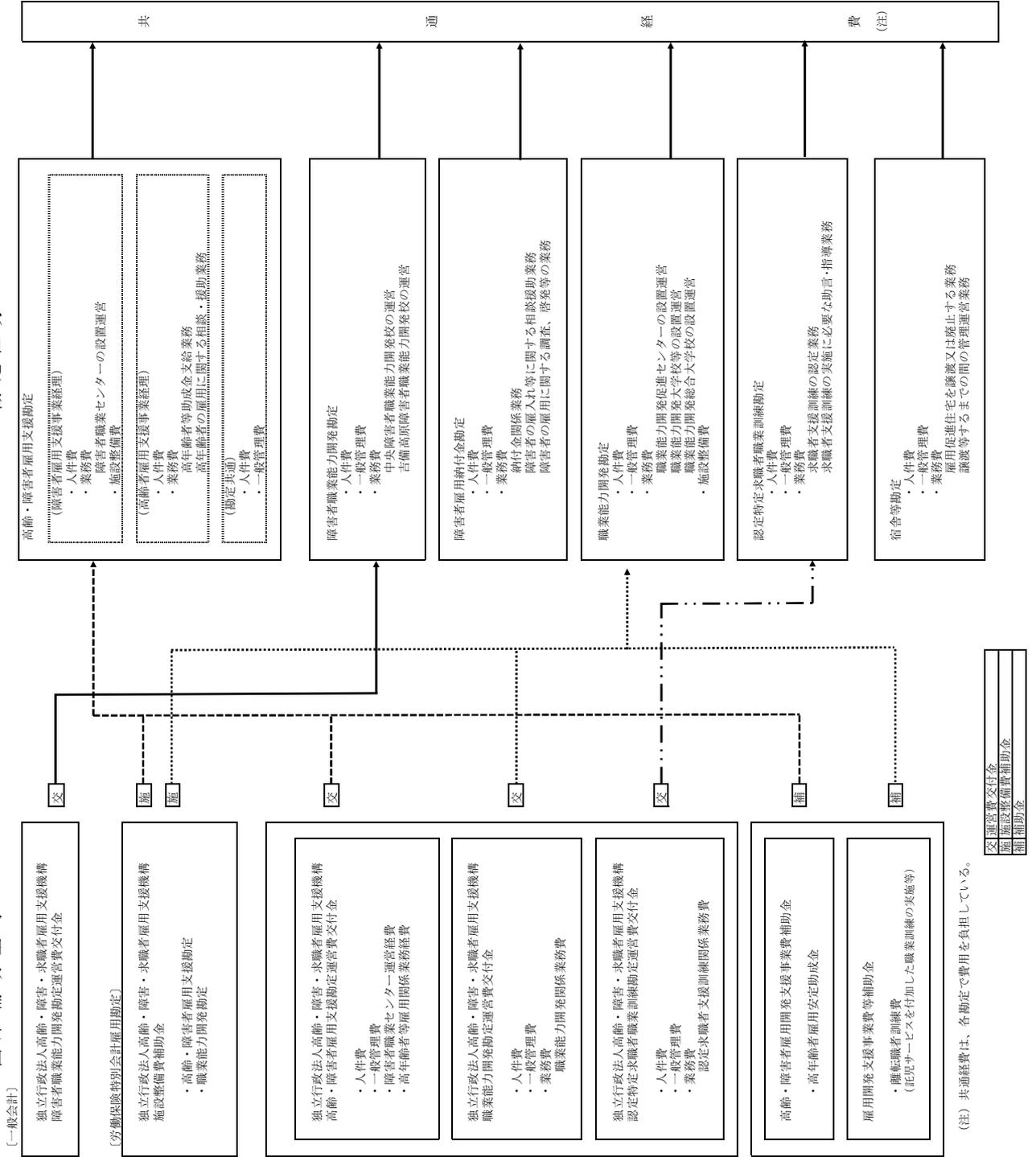
種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (C) (一般)	(10,850,000) 3,255,000	14	
若手研究 (B)	(700,000) 210,000	1	
若手研究	(1,600,000) 480,000	1	
合 計	(13,150,000) 3,945,000	16	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

1.5. 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係図

国庫補助金等

勘定区分



1 6. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(単位：円)

資産の部	B/S 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
I 流動資産									
現金及び預金		5,443,287,961	201,240,800	14,007,578,344	6,266,295,524	1,281,041,990	31,387,623,623		58,587,068,242
未収金		109,463,055	30,375	128,604,509	3,881,192,564		371,097,589	△ 2,001,673,006	2,488,715,086
貸倒引当金		△ 400,000		△ 36,254,097					△ 36,654,097
未収消費税等		923,445	77,716	4,427,391		108,484			529,595,300
未収収益				713,884				△ 57,138,909	713,884
たな卸資産		914,713		75,950	244,432	21,222			1,256,317
仮払金					1,215,428				1,215,428
前払金		25,979		591,728	4,086,805				4,704,512
前払費用		39,509,376			11,356,621	4,304,037	2,594,160		57,764,194
流動資産合計		5,593,724,529	201,348,891	14,105,737,709	10,164,391,374	1,285,475,733	32,342,512,545	△ 2,058,811,915	61,634,378,866
II 固定資産									
1 有形固定資産									
建物		4,343,714,929			55,155,700,382		1,675,302,551		61,174,717,862
減価償却累計額		△ 1,213,357,038			△ 16,738,929,148		△ 748,613,637		△ 18,700,899,823
減損損失累計額		△ 233,270			△ 9,961,863		△ 617,130,744		△ 627,325,877
構築物		211,219,216			6,101,106,277		60,281,881		6,372,607,374
減価償却累計額		△ 164,930,448			△ 2,664,342,466		△ 35,588,748		△ 2,864,861,662
減損損失累計額					△ 1,754,708		△ 15,473,839		△ 17,228,547
機械装置					44,408,453,057				44,408,453,057
減価償却累計額					△ 22,481,412,728				△ 22,481,412,728
車両運搬具		254,727,884			336,180,777	34,506,414	25,479,521		650,894,596
減価償却累計額		△ 193,001,412			△ 255,580,919	△ 29,915,332	△ 18,755,322		△ 497,252,985
工具器具備品		413,062,972	132,233,042	64,648,830	2,595,156,513	35,723,347	36,730,850		3,277,555,554
減価償却累計額		△ 254,145,444	△ 118,464,706	△ 40,336,268	△ 1,404,592,992	△ 18,670,204	△ 32,363,295		△ 1,868,572,909
土地		5,272,763,000			39,676,962,818		2,348,524,827		47,298,250,645
減損損失累計額		△ 21,536,000			△ 78,590,354		△ 123,224,717		△ 223,351,071
建設仮勘定		56,658,440			668,900,698				725,559,138
有形固定資産合計		8,704,942,829	13,768,336	24,312,562	105,307,295,344	21,644,225	2,555,169,328		116,627,132,624
2 無形固定資産									
電話加入権		324	11	45	911		1,316		2,607
無形固定資産合計		324	11	45	911		1,316		2,607

B.S 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
3 投資その他の資産								
長期性預金	247,333,103		8,000,000,000	7,149,500				8,000,000,000
敷金			14,992					254,482,603
長期未収金	15,907,885		55,537,293			2,086,635,927		14,992
破産更生債権等	△ 15,907,885		△ 55,537,293			△ 2,086,635,927		2,158,081,105
貸倒引当金						10,000,000		△ 2,158,081,105
差入保証金								10,000,000
投資その他の資産合計	247,333,103		8,000,014,992	7,149,500		10,000,000		8,264,497,595
固定資産合計	8,952,276,256	13,768,347	8,024,327,599	105,314,445,755	21,644,225	2,565,170,644		124,891,632,826
資産合計	14,546,000,785	215,117,238	22,130,065,308	115,478,837,129	1,307,119,958	34,907,683,189	△ 2,058,811,915	186,526,011,692
負債の部								
I 流動負債								
運営費交付金債務	174,563,000		454,251,903	190,668,000	114,748,000	457,205,578	△ 2,001,673,006	479,979,000
未払金	2,550,935,972	146,659,661	27,197	6,385,935,094	568,067,626	4		8,561,382,828
未払費用	4,549,143	2,967,518		30,422,935	259,663	4,108		38,230,564
未払消費税等				57,138,909			△ 57,138,909	0
前受金			36,895,000	176,849,172		21,457,091		235,201,263
短期リース債務	4,914,932	3,574,243	12,158,760	2,212,283,357				2,232,931,292
預り金	1,821,728,739		2,215,794	249,131,164	3,553	1,902,229,876		3,975,309,126
引当金								
賞与引当金			131,411,077					143,499,200
資産除去債務								62,591,530
流動負債合計	4,556,691,786	153,201,422	636,959,731	9,302,428,631	683,078,842	2,455,576,306	△ 2,058,811,915	15,729,124,803
II 固定負債								
資産見返負債								
資産見返運営費交付金	392,294,429	11,602,574		25,283,991,688	21,644,225			25,709,532,916
資産見返寄附金	1,203,076	10	1,175,215	21,173,268				23,551,569
建設仮勘定見返運営費交付金	1,725,332			75,436,858				77,162,190
建設仮勘定見返施設費	54,933,108			593,463,840				648,396,948
長期リース債務	2,465,835		11,462,190	2,917,908,601				2,931,836,626
長期預り金								15,159,414
引当金								
退職給付引当金			968,107,818	111,922,000				1,149,947,178
資産除去債務								587,649,926
固定負債合計	452,621,780	11,602,584	980,745,223	29,003,896,255	21,644,225	672,726,700		31,143,236,767

B.S 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
III 法令に基づく引当金等 納付金関係業務引当金			19,992,736,511					19,992,736,511
法令に基づく引当金等合計			19,992,736,511					19,992,736,511
負債合計	5,009,313,566	164,804,006	21,610,441,465	38,306,324,886	704,723,067	3,128,303,006	△ 2,058,811,915	66,865,098,081
純資産の部								
I 資本金								
政府出資金	10,166,243,916	30,117,042	703,174,570	81,267,969,817		3,536,427,835		95,703,933,180
地方公共団体出資金				208,368,339				208,368,339
資本金合計	10,166,243,916	30,117,042	703,174,570	81,476,338,156		3,536,427,835		95,912,301,519
II 資本剰余金								
資本剰余金	△ 191,604,864	△ 21,695,501	△ 181,924,600	10,307,263,213				9,912,038,248
損益外減価却累計額 (△)	△ 1,432,760,012	△ 6,358,782	△ 1,037,193	△ 17,350,754,357		△ 780,104,317		△ 19,571,014,661
損益外減損損失累計額 (△)	△ 45,096,946	△ 791,989	△ 3,239,955	△ 89,853,820		△ 755,829,300		△ 894,812,010
損益外利息費用累計額 (△)				△ 6,263,818		△ 35,088,643		△ 41,352,461
資本剰余金合計	△ 1,669,461,822	△ 28,846,272	△ 186,201,748	△ 7,139,608,782		△ 1,571,022,260		△ 10,595,140,884
III 利益剰余金								
前中期目標期間繰越積立金			2,651,021			29,813,974,608		29,816,625,629
当期未処分利益	1,039,905,125	49,042,462	0	2,835,782,869	602,396,891	0		4,527,127,347
(うち当期総利益)	1,039,905,125	49,042,462	0	2,835,782,869	602,396,891	0		4,527,127,347
利益剰余金合計	1,039,905,125	49,042,462	2,651,021	2,835,782,869	602,396,891	29,813,974,608		34,343,752,976
純資産合計	9,536,687,219	50,313,232	519,623,843	77,172,512,243	602,396,891	31,779,380,183		119,660,913,611
負債純資産合計	14,546,000,785	215,117,238	22,130,065,308	115,478,837,129	1,307,119,958	34,907,683,189	△ 2,058,811,915	186,526,011,692

損益計算書

(単位：円)

P.L. 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
経常費用								
業務費	15,181,768,242	636,538,041	28,642,777,145	49,378,006,875	2,206,652,419	1,764,019,219		97,809,761,941
人件費	4,826,636,352	464,141,313	1,245,448,724	22,535,648,773	1,379,501,177	140,245,258		30,591,621,597
助成金	2,978,590,000		25,002,904,306					2,978,590,000
支給金			424,930,000					25,002,904,306
納付金等還付金								424,930,000
業務委託費	134,136,303	6,007,140	5,433,401	291,304,115		869,793,427		1,306,674,386
減価償却費	66,601,733	20,204,978	11,740,241	6,111,084,128	7,416,704	10,785,899		6,227,833,683
貸倒引当金繰入			8,470,823			115,337,165		123,807,988
賞与引当金繰入			131,411,077			12,088,123		143,499,200
退職給付費用			126,506,760			1,997,414		128,504,174
その他の業務費	7,175,803,854	146,184,610	1,685,931,813	20,439,969,859	819,734,538	613,771,933		30,881,396,607
一般管理費			277,217,204	3,322,634,920	228,096,869	97,504,167		4,919,331,516
人件費	801,877,836	192,000,520	88,524,664	1,385,037,574	87,156,946	7,328,613		1,892,044,277
減価償却費	297,470,451	26,526,029	64,192	129,250,840				129,996,596
退職給付費用	566,025	115,539	8,122,609			81,900		8,204,509
その他の一般管理費	503,841,360	165,358,952	180,505,739	1,808,346,506	140,939,923	90,093,654		2,889,086,134
財務費用								
支払利息	312,611	106,150	1,432,647	159,870,831				161,722,239
	312,611	106,150	1,432,647	159,870,831				161,722,239
経常費用合計	15,983,958,689	828,644,711	28,921,426,996	52,860,512,626	2,434,749,288	1,861,523,386		102,890,815,696
経常収益								
運営費交付金収益	13,993,175,258	874,116,404		51,231,765,818	3,027,773,503			69,126,830,983
運営費交付金収益	13,993,175,258	874,116,404		51,231,765,818	3,027,773,503			69,126,830,983
資産見返運営費交付金戻入	58,712,202	2,606,564		3,993,804,782	7,416,705			4,062,540,253
補助金等収益	2,978,590,000			47,249,581				3,025,839,581
補助金等収益	2,978,590,000			47,249,581				3,025,839,581
納付金収入			28,321,250,000					28,321,250,000
業務収益	4,667,907	669,492	137,820,262	3,923,785,838		576,765,095		4,643,708,594
職業能力開発収益				3,923,785,838				3,923,785,838
宿舍等業務収益						576,765,095		576,765,095
その他の事業収益	4,667,907	669,492	137,820,262					143,157,661

P.L. 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
受託収益				2,212,200				2,212,200
民間団体等受託収入				2,212,200				2,212,200
施設費収益	11,720,582			242,068,385				253,788,967
国庫納付控除金収益						466,063,490		466,063,490
寄附金収益	438,293		326,201	5,649,439				6,413,933
寄附金収益			326,201	28,000				28,000
資産見返寄附金戻入	438,293			5,621,439				6,385,933
財務収益			2,859,286	22				2,859,308
受取利息			2,859,286	22				2,859,308
雑益	35,542,418	2,901,304	16,215,774	258,999,750	9,372,677	28,996,542		352,028,465
経常収益合計	17,024,134,458	877,687,200	28,478,471,523	55,711,731,033	3,037,146,180	1,071,825,127		106,200,995,521
経常利益（経常損失（△））	1,040,175,769	49,042,489	△ 442,955,473	2,851,218,407	602,396,892	△ 789,698,259		3,310,179,825
臨時損失								
固定資産売却損						3,694,998		3,694,998
固定資産除却損	270,644	27	117,976	15,907,204	1	1		16,295,853
国庫納付金						11,664,327		11,664,327
臨時損失合計	270,644	27	117,976	15,907,204	1	15,359,326		31,655,178
臨時利益								
固定資産売却益				471,666				471,666
納付金関係業務引当金戻入			443,073,449					443,073,449
臨時利益合計			443,073,449	471,666				443,545,115
当期純利益（当期純損失（△））	1,039,905,125	49,042,462	0	2,835,782,869	602,396,891	△ 805,057,585		3,722,069,762
前中期目標期間繰越積立金取崩額						805,057,585		805,057,585
当期総利益	1,039,905,125	49,042,462	0	2,835,782,869	602,396,891	0		4,527,127,347

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	高年齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
業務費及び一般管理費による支出	△ 7,493,413,385	△ 309,566,176	△ 2,233,927,881	△ 21,765,794,162	△ 918,766,055	△ 2,185,522,207		△ 34,906,989,866
人件費支出	△ 4,774,244,283	△ 460,030,411	△ 1,483,768,876	△ 23,949,789,212	△ 1,604,997,746	△ 206,404,107		△ 32,479,234,635
助成金支出	△ 2,978,330,000							△ 2,978,330,000
支給金支出								△ 24,991,933,884
その他預り金支出	△ 9,189,090			△ 318,453,355		△ 169,313,969		△ 496,956,414
納付金収入	14,303,555,000	878,637,000	28,292,614,810	52,252,679,000	3,147,064,000			28,292,614,810
運営費交付金収入				2,212,200				70,581,935,000
受託収入	4,793,478,000			450,026,222				2,212,200
補助金等収入	△ 1,842,075,000			3,897,295,266				5,243,504,222
補助金等の精算による返還金の支出	8,639,190	678,646	2,900	306,591,894		957,277,737		△ 1,842,075,000
業務収入	31,517,509	2,831,661	144,991,362	268,244,805	8,185,792	27,762,450		4,854,573,003
その他預り金収入								381,127,171
その他業務収入								483,533,579
小計	2,039,937,941	112,550,720	△ 272,021,569	11,143,012,658	631,485,991	△ 1,510,985,555		12,143,980,186
利息の受取額				22				2,130,432
利息の支払額	△ 312,611	△ 106,150	△ 1,432,647	△ 159,870,831				△ 161,722,239
国庫納付金の支払額	△ 5,248,365,657	△ 515,545,703		△ 21,057,044,592	△ 8,040,952,015	△ 13,209,000		△ 34,875,116,967
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,208,740,327	△ 403,101,133	△ 271,323,806	△ 10,073,902,743	△ 7,409,466,024	△ 1,524,194,555		△ 22,890,728,588
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 339,130,915	△ 7,127,160		△ 5,888,491,480	△ 10,432,246			△ 6,245,181,801
有形固定資産の売却による収入				245,051,056		1,085,124,300		1,330,175,356
敷金の差入による支出	△ 30,000			△ 699,000				△ 729,000
敷金の回収による収入	389,244			1,947,912				2,337,156
施設費による収入	147,290,076			1,140,590,228				1,287,880,304
定期預金の預入による支出			△ 12,000,000,000					△ 12,000,000,000
定期預金の払戻による収入			4,000,000,000					4,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,481,595	△ 7,127,160	△ 8,000,000,000	△ 4,501,601,284	△ 10,432,246	1,085,124,300		△ 11,625,517,985

	C.F. 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
III	財務活動によるキャッシュ・フロー 不要財産に係る国庫納付等による支出 ファイナンス・リース債務の返済による支出 政府出資の払戻による支出	△ 10,531,798 △ 15,589,859	△ 17,990,666	△ 10,341,900	△ 7,494,472 △ 2,240,660,865		△ 1,138,324,935		△ 18,026,270 △ 2,284,583,290 △ 1,138,324,935
IV	財務活動によるキャッシュ・フロー 資金減少額	△ 26,121,657 △ 3,426,343,579	△ 17,990,666 △ 428,218,959	△ 10,341,900 △ 8,281,665,706	△ 2,248,155,337 △ 16,823,659,364	△ 7,419,898,270	△ 1,138,324,935 △ 1,577,395,190		△ 3,440,934,495 △ 37,957,181,068
V	資金期首残高	8,869,631,540	629,459,759	22,289,244,050	23,089,954,888	8,700,940,260	32,965,018,813		96,544,249,310
VI	資金期末残高	5,443,287,961	201,240,800	14,007,578,344	6,266,295,524	1,281,041,990	31,387,623,623		58,587,068,242

行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
I 業務費用								
(1) 損益計算書上の費用	15,984,229,333	828,644,738	28,921,544,972	52,876,419,830	2,434,749,289	1,876,882,712		102,922,470,874
業務費	15,181,768,242	636,538,041	28,642,777,145	49,378,006,875	2,206,652,419	1,764,019,219		97,809,761,941
一般管理費	801,877,836	192,000,520	277,217,204	3,322,634,920	228,096,869	97,504,167		4,919,331,516
財務費用	312,611	106,150	1,432,647	159,870,831	1	15,359,326		161,722,239
臨時損失	270,644	27	117,976	15,907,204				31,655,178
(2) (控除) 自己収入等	△ 40,648,618	△ 3,570,796	△ 28,478,471,523	△ 4,187,173,915	△ 9,372,677	△ 605,761,637		△ 33,324,999,166
納付金収入			△ 28,321,250,000					△ 28,321,250,000
業務収益	△ 4,667,907	△ 669,492	△ 137,820,262	△ 3,919,840,838		△ 576,765,095		△ 4,639,763,594
受託収益				△ 2,212,200				△ 2,212,200
寄附金収益	△ 438,293		△ 326,201	△ 5,649,439				△ 6,413,933
財務収益			△ 2,859,286	△ 22				△ 2,859,308
雑益	△ 35,542,418	△ 2,901,304	△ 16,215,774	△ 258,999,750	△ 9,372,677	△ 28,996,542		△ 352,028,465
臨時収益				△ 471,666				△ 471,666
業務費用合計	15,943,580,715	825,073,942	443,073,449	48,689,245,915	2,425,376,612	1,271,121,075		69,597,471,708
II 損益外減価償却相当額	105,017,716	30,048	4,752	2,000,503,712		△ 236,201,500		1,869,354,728
III 損益外減損損失相当額	7,286,394			24,271,815		663,361,955		694,920,164
IV 損益外利息費用相当額				821,550		△ 89,317,178		△ 88,495,628
V 損益外除売却差額相当額	23,012,013	2		117,321,682		6,521,253,304		6,661,587,001
VI 引当外賞与見積額	36,202,864	△ 3,229,183		102,729,488	3,294,835			138,998,004
VII 引当外退職給付増加見積額	93,383,946	△ 75,617,512	△ 21,743,364	△ 133,447,696	△ 65,335,060	10,666,830		△ 192,092,856
VIII 機会費用								
国又は地方公共団体財産の無償又は								
減額された使用料による貸借取引の機会費用	195,210,794	175,222,811	0	0				370,433,605
政府出資又は地方公共団体								
出資等の機会費用	0	0	0	0				0
機会費用の合計	195,210,794	175,222,811	0	0				370,433,605
IX (控除) 国庫納付額						△ 11,664,327		△ 11,664,327
X 行政サービス実施コスト	16,403,694,442	921,480,108	421,334,837	50,801,446,466	2,363,336,387	8,129,220,159		79,040,512,399

17. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
I 当期末処分利益 (当期末処理損失 (△)) 当期総利益 (当期総損失 (△))	1,039,905,125	49,042,462	0	2,835,782,869	602,396,891	0	4,527,127,347
	1,039,905,125	49,042,462	0	2,835,782,869	602,396,891	0	4,527,127,347
II 利益処分量 (損失処分量 (△)) 積立金 (積立金取崩額 (△))	1,039,905,125	49,042,462	0	2,835,782,869	602,396,891	0	4,527,127,347
	1,039,905,125	49,042,462	0	2,835,782,869	602,396,891	0	4,527,127,347

18. 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位：円)

債権の相殺額		債務の相殺額		債権の相殺額	
勘定名	金額	勘定名	金額	費目	金額
高齢・障害者雇用支援勘定	43,905,865	宿舎等勘定		未収金	120,079,222
障害者職業能力開発勘定	577,727				
障害者雇用納付金勘定	3,681,936				
職業能力開発勘定	69,254,406				
認定特定求職者職業訓練勘定	2,659,288				
小計	120,079,222	小計	120,079,222		
共通経費の配賦		共通経費の配賦			
高齢・障害者雇用支援勘定	1,093,511,801	職業能力開発勘定		未収金	1,881,593,784
障害者職業能力開発勘定	52,262,756				
障害者雇用納付金勘定	275,745,429				
認定特定求職者職業訓練勘定	432,076,833				
宿舎等勘定	27,996,965				
小計	1,881,593,784	小計	1,881,593,784		
消費税額の相殺					
職業能力開発勘定	57,138,909	高齢・障害者雇用支援勘定		未収消費税等	923,445
		障害者職業能力開発勘定		未収消費税等	77,716
		障害者雇用納付金勘定		未収消費税等	4,427,391
		認定特定求職者職業訓練勘定		未収消費税等	108,484
		宿舎等勘定		未収消費税等	51,601,873
小計	57,138,909	小計	57,138,909		
合計	2,058,811,915	合計	2,058,811,915		

19. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	障害者職業能力 開発事業	障害者雇用 納付金事業	職業能力開発 事業	認定特定求職者 職業訓練事業	宿舎等事業	計	法人共通	法人全体
I 事業費用、事業収益及 び事業損益										
事業費用										
人件費	810,189,658	4,016,446,694	464,141,313	1,245,448,724	22,535,648,773	1,379,501,177	140,245,258	30,591,621,597	-	30,591,621,597
助成金	2,978,590,000	-	-	-	-	-	-	2,978,590,000	-	2,978,590,000
支給金	-	-	-	25,002,904,306	-	-	-	25,002,904,306	-	25,002,904,306
納付金等還付金	-	-	-	424,930,000	-	-	-	424,930,000	-	424,930,000
業務委託費	127,636,703	6,499,600	6,007,140	5,433,401	291,304,115	-	869,793,427	1,306,674,386	-	1,306,674,386
減価償却費	22,312,840	44,288,893	20,204,978	11,740,241	6,111,084,128	7,416,704	10,785,899	6,227,833,683	-	6,227,833,683
貸倒引当金繰入	-	-	-	8,470,823	-	-	115,337,165	123,807,988	-	123,807,988
賞与引当金繰入	-	-	-	131,411,077	-	-	12,088,123	143,499,200	-	143,499,200
退職給付費用	-	-	-	126,506,760	-	-	1,997,414	128,504,174	-	128,504,174
その他の業務費	2,318,643,319	4,857,160,535	146,184,610	1,685,931,813	20,439,969,859	819,734,538	613,771,933	30,881,396,607	-	30,881,396,607
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費	-	-	26,526,029	88,524,664	1,385,037,574	87,156,946	7,328,613	1,594,573,826	297,470,451	1,892,044,277
減価償却費	-	-	115,539	64,192	129,250,840	-	-	129,430,571	566,025	129,996,596
退職給付費用	-	-	-	8,122,609	-	-	81,900	8,204,509	-	8,204,509
その他の一般管理費	-	-	165,358,952	180,505,739	1,808,346,506	140,939,923	90,093,654	2,385,244,774	503,841,360	2,889,086,134
財務費用	304,897	7,714	106,150	1,432,647	159,870,831	-	-	161,722,239	-	161,722,239
計	6,257,677,417	8,924,403,436	828,644,711	28,921,426,996	52,860,512,626	2,434,749,288	1,861,523,386	102,088,937,860	801,877,836	102,890,815,696
事業収益										
運営費交付金収益	3,795,189,523	9,349,963,106	874,116,404	-	51,231,765,818	3,027,773,503	-	68,278,808,354	848,022,629	69,126,830,983
補助金等収益	2,978,590,000	-	-	-	47,249,581	-	-	3,025,839,581	-	3,025,839,581
納付金収入	-	-	-	28,321,250,000	-	-	-	28,321,250,000	-	28,321,250,000
業務収益	18,495	4,649,412	669,492	137,820,262	3,923,785,838	-	576,765,095	4,643,708,594	-	4,643,708,594
受託収益	-	-	-	-	2,212,200	-	-	2,212,200	-	2,212,200
施設費収益	-	11,720,582	-	-	242,068,385	-	-	253,788,967	-	253,788,967
国庫納付控除金収益	-	-	-	-	-	-	-	466,063,490	-	466,063,490
寄附金収益	438,293	-	-	326,201	5,649,439	-	-	6,413,933	-	6,413,933
財務収益	-	-	-	2,859,286	-	-	-	2,859,308	-	2,859,308
雑益	92,232	8,094,977	2,901,304	16,215,774	258,999,750	9,372,677	28,996,542	324,673,256	27,355,209	352,028,465
計	6,774,328,543	9,374,428,077	877,687,200	28,478,471,523	55,711,731,033	3,037,146,180	1,071,825,127	105,325,617,683	875,377,838	106,200,995,521
事業損益	516,651,126	450,024,641	49,042,489	△442,955,473	2,851,218,407	602,396,892	△789,698,259	3,236,679,823	73,500,002	3,310,179,825
II 臨時損益等										
臨時損益										
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	3,694,998	-	3,694,998
固定資産除却損	10	270,634	27	117,976	15,907,204	1	1	16,295,853	-	16,295,853
国庫納付金	-	-	-	-	-	-	-	11,664,327	-	11,664,327
計	10	270,634	27	117,976	15,907,204	1	15,359,326	31,655,178	-	31,655,178
臨時利益										
固定資産売却益	-	-	-	-	471,666	-	-	471,666	-	471,666
納付金関係業務引当金戻入	-	-	-	443,073,449	-	-	-	443,073,449	-	443,073,449
計	-	-	-	443,073,449	-	-	-	443,073,449	-	443,073,449
当期純利益(△当期純損失)	516,651,116	449,754,007	49,042,462	-	2,835,782,869	602,396,891	△805,057,585	3,648,569,760	73,500,002	3,722,069,762
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	805,057,585	-	-	805,057,585
当期総利益	516,651,116	449,754,007	49,042,462	-	2,835,782,869	602,396,891	-	4,453,627,345	73,500,002	4,527,127,347

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	障害者職業能力 開発事業	障害者雇用 納付金事業	職業能力開発 事業	認定特定求職者 職業訓練事業	宿舎等事業	計	法人共通	法人全体
Ⅲ行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用 (控除)自己収入	6,257,677,427 △549,020	9,726,551,906 △40,099,598	828,644,738 △3,570,796	28,921,544,972 △38,478,471,523	52,876,419,830 △4,187,173,915	2,434,749,289 △9,372,677	1,876,882,712 △605,761,637	102,922,470,874 △33,324,999,166	-	102,922,470,874 △33,324,999,166
業務費用合計	6,257,128,407	9,686,452,308	825,073,942	443,073,449	48,689,245,915	2,425,376,612	1,271,121,075	69,597,471,708	-	69,597,471,708
損益外減価償却相当額	-	105,017,716	30,048	4,752	2,000,503,712	-	△236,201,500	1,869,354,728	-	1,869,354,728
損益外減損損失相当額	-	7,286,394	-	-	24,271,815	-	663,361,955	694,920,164	-	694,920,164
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	821,550	-	△89,317,178	△88,495,628	-	△88,495,628
損益外除売却差額相当額	-	23,012,013	2	-	117,321,682	-	6,521,253,304	6,661,587,001	-	6,661,587,001
引当外賞与見積額	-	36,202,864	△3,229,183	-	102,729,488	3,294,835	-	138,998,004	-	138,998,004
引当外退職給付増加見積額	-	93,383,946	△75,617,512	△21,743,364	△133,447,696	△65,335,060	10,666,830	△192,092,856	-	△192,092,856
機会費用	-	195,210,794	175,222,811	-	-	-	-	370,433,605	-	370,433,605
国又は地方公共団体財産の無償 又は減額された使用料による貸 借取引の機会費用	-	195,210,794	175,222,811	-	-	-	-	370,433,605	-	370,433,605
政府出資又は地方公共団体出資 等の機会費用	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
(控除) 国庫納付金	-	-	-	-	-	-	△11,664,327	△11,664,327	-	△11,664,327
行政サービス実施コスト	6,257,128,407	10,146,566,035	921,480,108	421,334,837	50,801,446,466	2,363,336,387	8,129,220,159	79,040,512,399	-	79,040,512,399
Ⅳ総資産										
現金及び預金	3,029,856,938	2,413,431,023	201,240,800	14,007,578,344	6,266,295,524	1,281,041,990	31,387,623,623	58,587,068,242	-	58,587,068,242
土地	-	5,251,227,000	-	-	39,598,372,464	-	2,225,300,110	47,074,899,574	-	47,074,899,574
建物	-	3,130,124,621	-	-	38,406,809,371	-	309,558,170	41,846,492,162	-	41,846,492,162
その他	32,458,674	686,621,031	13,876,438	8,122,486,964	31,207,359,770	26,077,968	985,201,286	41,074,082,131	△2,056,530,417	39,017,551,714
計	3,062,315,612	11,481,403,675	215,117,238	22,130,065,308	115,478,837,129	1,307,119,958	34,907,683,189	188,582,542,109	△2,056,530,417	186,526,011,692

(注)

1 事業の種類別の区分方法及び事業内容

① 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のみをまとりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

② 事業の内容は次のとおりである。

- ・ 高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
 - ・ 障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務
 - ・ 障害者職業能力開発事業・・・障害者職業能力開発校の運営に関する業務
 - ・ 障害者雇用納付金事業・・・障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等
 - ・ 障害者職業能力開発短期大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置等に関する業務
 - ・ 認定特定求職者職業訓練事業・・・求職者支援訓練の実施に必要な助言・指導に関する業務
 - ・ 宿舎等事業・・・雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び訓練の実施に必要な助言・指導に関する業務
- 2 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は801,877,836円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人件費である。
- 3 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は875,377,838円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。
- 4 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は△2,056,530,417円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品2,281,498円、及び各セグメント間の内部取引である未収金△2,058,811,915円である。

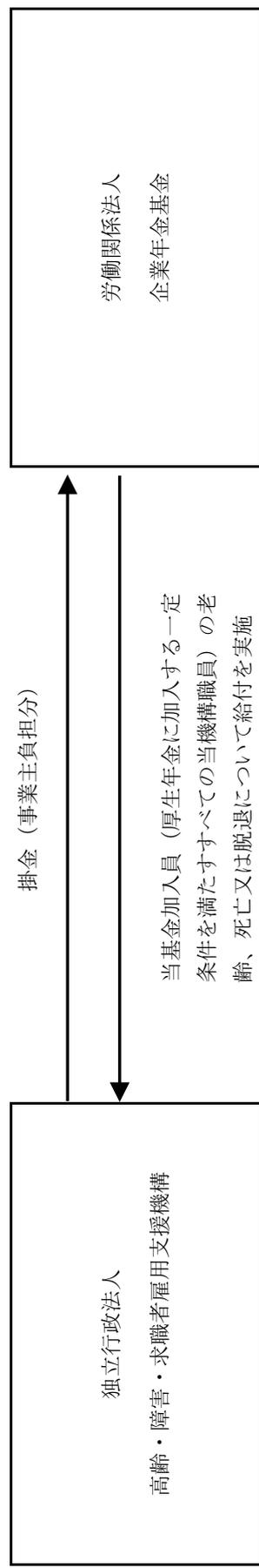
20. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人企業年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>松見 和彦 櫻井 眞一 辻田 博 益塚 和彦 若林 革 ※ 吉池 貴久 ※ 広本 和博 ※ 山本 英治 ※</p>	<p>(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (中部職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (関西職業能力開発促進センター)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,673,750,124	15,321,170,040	△ 647,419,916	15,512,465,504	974,191,415	14,538,274,089

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	786,957,190

(注1) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	65,310,600

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	15,512,465,504	0	—

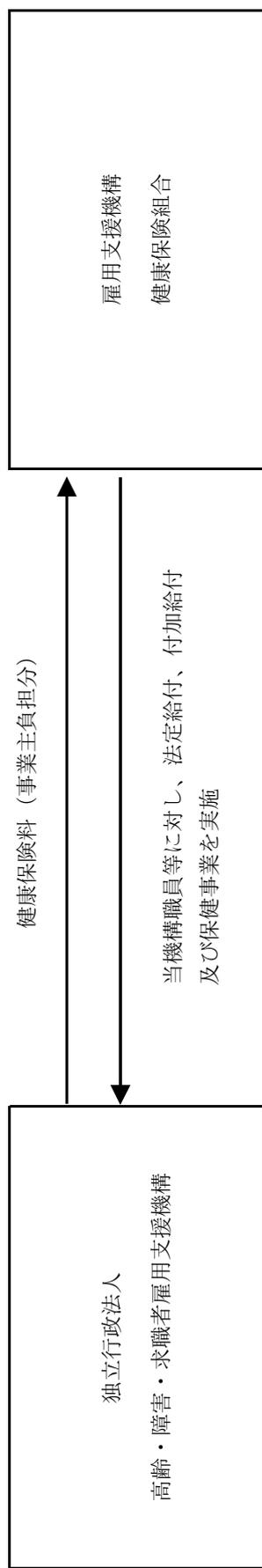
(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	※ 辻田 博 (理事長代理) ※ 松原 吉信 (東京職業訓練支援センター所長) ※ 奈尾 基弘 (総務部長) ※ 赤松 伸一 (島根職業能力開発短期大学校) ※ 小笠原 雅彦 (愛媛職業能力開発促進センター) ※ 渡辺 隆夫 (経理部次長) ※ 松原 和範 (福岡職業能力開発促進センター) ※ 横山 真樹 (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,856,405,514	152,776,750	1,703,628,764	3,769,464,518	3,728,709,612	40,754,906

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,803,799,913

(注1) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	126,473,744

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,769,464,518	0	—

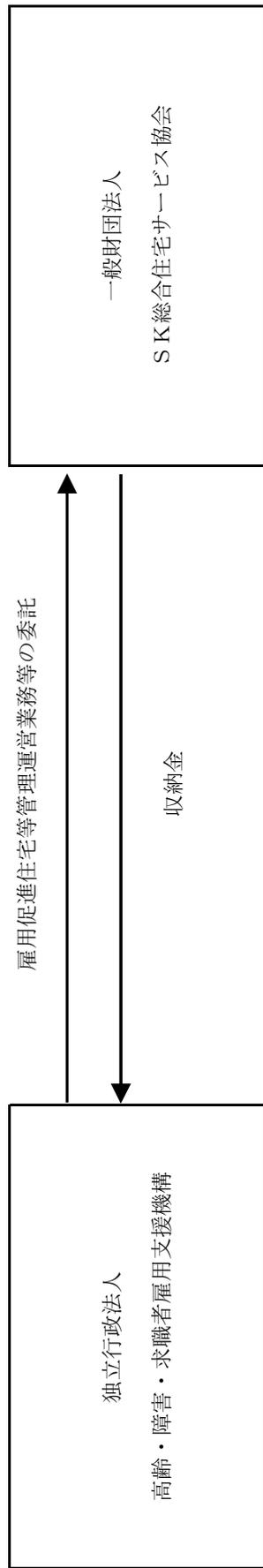
(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

③ 一般財団法人SK総合住宅サービス協会
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注))
一般財団法人 SK総合住宅 サービス協会	<p>日本全国において広く住宅並びに暮らしに関する次の事業を行う。</p> <p>(1) 住宅及び施設についての管理運営の受託 (2) 前号に係る住宅の居住者及び施設の利用者に対する利便の供与 (3) 住宅の賃貸及びそれに附帯する施設の管理運営 (4) 住生活の安定及び向上に関する調査、研究、広報宣伝 (5) 宅地建物取引業 (6) 労働者派遣事業 (7) この法人の目的を達成するために必要なその他の事業</p>	<p>以下の業務を委託している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用促進住宅(建物に付随する敷地及び施設含む。)の管理運営に関する業務 ・雇用促進住宅の譲渡、廃止に関する援助業務 	<p>信平 杉浦 氷鮑 揚四郎 寿彦 一寿 充雄 靖 惠介</p> <p>(総務部長)</p>

(注) 当法人での最終職名は、独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	5,054,838,487	1,764,986,659	3,289,851,828	—	—	—

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 移行法人（一般財団法人）が作成すべき計算書類（財務諸表）は、法人法により貸借対照表、正味財産増減計算書となっており、収支計算書については作成していない。

(単位：円)

一般正味財産増減の部							
収 益	収益の内訳		費用の内訳		当期増減額 C = A - B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E = C + D
	受取 補助金等 A	その他の 収益 B	事業費	管理費 その他の費用			
6,326,642,490	0	6,326,642,490	5,939,530,853	79,668,798	387,111,637	2,777,485,294	3,164,596,931
			5,656,891,140	202,970,915			

(単位：円)

指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		当 期 増 減 額	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高
	受取 補助金等	その他の 収益			
F	0	0	H = F - G △ 22,437,811	I 147,692,708	J = H + I 125,254,897
			費 用 G 22,437,811		K = E + J 3,289,851,828

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等名		基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般財団法人	S K総合住宅サービス協会	—	—

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
一般財団法人	S K総合住宅サービス協会	未収金	—	—
			14,833,547	

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額		
		内 訳	割 合	
一般財団法人	6,326,642,490	当法人の発注等	4,486,553,057	70.9%
		うち競争契約	4,486,553,057	—
		うち企画競争・公募	0	—
		うち競争性のない随意契約	0	—

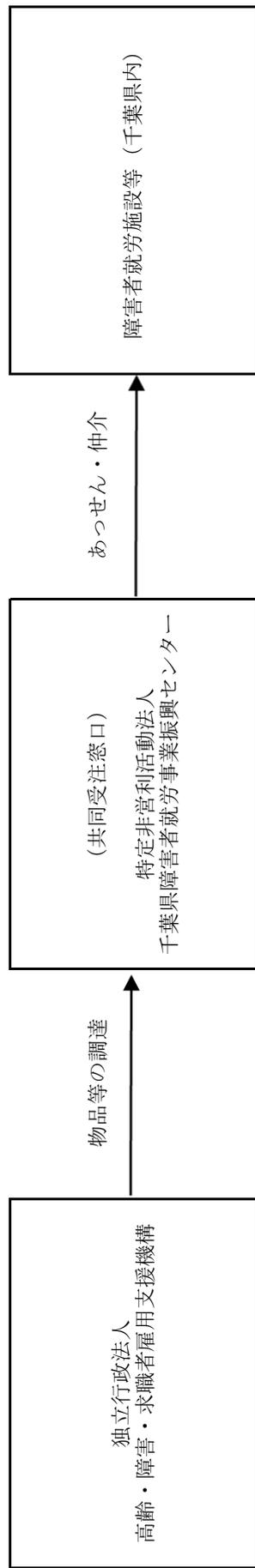
(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

④ 特定非営利活動法人千葉県障害者就労事業振興センター
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注))
特定非営利活動法人千葉県障害者就労支援センター	<p>「障害者の工賃アップのための就労事業を活性化する事業」を千葉県等より受託し、県内の障害者就労施設等で働く障害者の工賃向上に向けて、主に次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県内の障害者就労施設等に対する生産活動や、販売活動の支援事業 ・行政、企業等から受けた役務等の注文を、複数の県内の障害者就労支援施設へ割り振るなどの共同受注窓口としての事業 	<p>障害者就労施設等の共同受注窓口として物品等を調達している。</p>	加藤 裕二 外山 義哉 本宮 敏雄 寺田 一郎 伊澤 希久子 森田 美智子 大泉 薫 辻内 理章 伊庭 洋司 緒方 ともみ 遠藤 マツエ

(注) 当法人での最終職名は、独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	39,538,520	18,897,643	20,640,877	100,482,329	95,624,985	4,857,344

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	—	—

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	—	—	未払金	4,643,665

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額		
		内訳	金額	割合
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	99,707,259	当法人の発注等	49,741,677	49.9%
		うち競争契約	0	—
		うち企画競争・公募	0	—
		うち競争性のない随意契約	49,741,677	—

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

平成30事業年度

財 務 諸 表 (高齡・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人 高齡・障害・求職者雇用支援機構

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金		5,443,287,961
	未収金	109,463,055	
	貸倒引当金	<u>△ 400,000</u>	109,063,055
	未収消費税等		923,445
	たな卸資産		914,713
	前払金		25,979
	前払費用		<u>39,509,376</u>
	流動資産合計		5,593,724,529
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	4,343,714,929	
	減価償却累計額	△ 1,213,357,038	
	減損損失累計額	<u>△ 233,270</u>	3,130,124,621
	構築物	211,219,216	
	減価償却累計額	△ 164,930,448	46,288,768
	車両運搬具	254,727,884	
	減価償却累計額	△ 193,001,412	61,726,472
	工具器具備品	413,062,972	
	減価償却累計額	△ 254,145,444	158,917,528
	土地	5,272,763,000	
	減損損失累計額	<u>△ 21,536,000</u>	5,251,227,000
	建設仮勘定		<u>56,658,440</u>
	有形固定資産合計		8,704,942,829
2	無形固定資産		
	電話加入権		<u>324</u>
	無形固定資産合計		324
3	投資その他の資産		
	敷金		247,333,103
	破産更生債権等	15,907,885	
	貸倒引当金	<u>△ 15,907,885</u>	0
	投資その他の資産合計		247,333,103
	固定資産合計		<u>8,952,276,256</u>
	資産合計		<u><u>14,546,000,785</u></u>

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務		174,563,000	
未払金		2,550,935,972	
未払費用		4,549,143	
短期リース債務		4,914,932	
預り金		<u>1,821,728,739</u>	
流動負債合計			4,556,691,786
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	392,294,429		
資産見返寄附金	1,203,076		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,725,332		
建設仮勘定見返施設費	<u>54,933,108</u>	450,155,945	
長期リース債務			<u>2,465,835</u>
固定負債合計			<u>452,621,780</u>
負債合計			5,009,313,566

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		<u>10,166,243,916</u>	
資本金合計			10,166,243,916
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 191,604,864	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 1,432,760,012	
損益外減損損失累計額 (△)		<u>△ 45,096,946</u>	
資本剰余金合計			△ 1,669,461,822
III 利益剰余金			
当期末処分利益		<u>1,039,905,125</u>	
(うち当期総利益 1,039,905,125)			
利益剰余金合計			<u>1,039,905,125</u>
純資産合計			<u>9,536,687,219</u>
負債純資産合計			<u><u>14,546,000,785</u></u>

(高齢・障害者雇用支援勘定)

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費			
人件費	4,826,636,352		
助成金	2,978,590,000		
業務委託費	134,136,303		
減価償却費	66,601,733		
その他の業務費	<u>7,175,803,854</u>	15,181,768,242	
一般管理費			
人件費	297,470,451		
減価償却費	566,025		
その他の一般管理費	<u>503,841,360</u>	801,877,836	
財務費用			
支払利息	<u>312,611</u>	<u>312,611</u>	
経常費用合計			<u>15,983,958,689</u>

経常収益

運営費交付金収益			
運営費交付金収益	13,934,463,056		
資産見返運営費交付金戻入	<u>58,712,202</u>	13,993,175,258	
補助金等収益			
補助金等収益	<u>2,978,590,000</u>	2,978,590,000	
業務収益			
その他の事業収益	<u>4,667,907</u>	4,667,907	
施設費収益			11,720,582
寄附金収益			
資産見返寄附金戻入	<u>438,293</u>	438,293	
雑益			<u>35,542,418</u>
経常収益合計			<u>17,024,134,458</u>
経常利益			1,040,175,769

臨時損失

固定資産除却損		<u>270,644</u>	
臨時損失合計			<u>270,644</u>

当期純利益 1,039,905,125当期総利益 1,039,905,125

(高齡・障害者雇用支援勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 7,493,413,385
人件費支出	△ 4,774,244,283
助成金支出	△ 2,978,330,000
その他預り金支出	△ 9,189,090
運営費交付金収入	14,303,555,000
補助金等収入	4,793,478,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,842,075,000
その他預り金収入	8,639,190
その他業務収入	31,517,509

小計 2,039,937,941

利息の支払額	△ 312,611
国庫納付金の支払額	△ 5,248,365,657

業務活動によるキャッシュ・フロー △ 3,208,740,327

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 339,130,915
敷金の差入による支出	△ 30,000
敷金の回収による収入	389,244
施設費による収入	147,290,076

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 191,481,595

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 10,531,798
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 15,589,859

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 26,121,657

IV 資金減少額 △ 3,426,343,579

V 資金期首残高 8,869,631,540

VI 資金期末残高 5,443,287,961

(高齢・障害者雇用支援勘定)

利益の処分に関する書類 (案)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	1,039,905,125	1,039,905,125
II 利益処分額 積立金		<u>1,039,905,125</u>

(高齢・障害者雇用支援勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	15,181,768,242		
	一般管理費	801,877,836		
	財務費用	312,611		
	臨時損失	<u>270,644</u>	15,984,229,333	
	(2) (控除) 自己収入等			
	業務収益	△ 4,667,907		
	寄附金収益	△ 438,293		
	雑益	<u>△ 35,542,418</u>	<u>△ 40,648,618</u>	
	業務費用合計			15,943,580,715
II	損益外減価償却相当額			105,017,716
III	損益外減損損失相当額			7,286,394
IV	損益外除売却差額相当額			23,012,013
V	引当外賞与見積額			36,202,864
VI	引当外退職給付増加見積額			93,383,946
VII	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	195,210,794		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>0</u>		
	機会費用の合計			<u>195,210,794</u>
VIII	行政サービス実施コスト			<u><u>16,403,694,442</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

企業年金基金から支給される年金給付については、企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、企業年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 31 年 4 月 5 日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額
386,556,164 円
- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額
5,974,362,849 円

〔損益計算書関係〕

- ・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、340,421 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,039,564,704 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳
 - 給与及び手当
3,838,080,318 円
 - 法定福利費（職員）
744,400,660 円
 - 退職手当（職員）
227,432,566 円
 - 役員報酬
14,890,397 円
 - 法定福利費（役員）
1,832,411 円
- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額
 - 謝金
4,233,909,983 円
 - 賃借料
687,051,194 円
 - 備品費
434,413,081 円
 - 雑役務費
403,879,579 円
 - 消耗品費
277,776,702 円
- ・一般管理費 人件費の内訳
 - 給与及び手当
234,032,771 円
 - 法定福利費（職員）
47,750,602 円
 - 役員報酬
10,264,105 円
 - 退職手当（職員）
4,223,669 円
 - 法定福利費（役員）
1,199,304 円
- ・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
 - 備品費
222,172,320 円
 - 雑役務費
100,634,575 円
 - 保守料
52,384,057 円
 - 謝金
22,308,635 円
 - 消耗品費
21,013,970 円

・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舎使用料	27,355,209 円
その他の雑収入	6,346,768 円
自動販売機等設置手数料	1,774,192 円
貸倒引当金戻入	34,479 円
電柱等土地敷地使用料	25,500 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,443,287,961 円
資金期末残高	5,443,287,961 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

・引当外賞与見積額の算定基礎	
当期末における引当外賞与見積額	386,556,164 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	350,353,300 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	36,202,864 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎	
(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	300,267,753 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	250,966,727 円
(企業年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	44,082,920 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	93,383,946 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は△86,300,587 円であります。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません ((注 2) 参照)。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,443,287,961 円	5,443,287,961 円	—
(2) 未収金 貸倒引当金 (△)	109,463,055 円 △400,000 円 109,063,055 円	109,063,055 円	—
資産 計	5,552,351,016 円	5,552,351,016 円	—
(1) 未払金	(2,550,935,972 円)	(2,550,935,972 円)	—
(2) リース債務	(7,380,767 円)	(7,542,847 円)	(162,080 円)
(3) 預り金	(1,821,728,739 円)	(1,821,728,739 円)	—
負債 計	(4,380,045,478 円)	(4,380,207,558 円)	(162,080 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金(貸借対照表計上額 247,333,103 円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

[不要財産に係る国庫納付等]

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法	(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：20,144,440円 運営費交付金分：9,393,630円	平成29年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。	現物納付	—
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額	(7)国庫納付等が行われた年月日	(8)減資額
—	10,531,798円	平成31年3月29日	7,092,640円

(注) 主務大臣からの認可により、帳簿価額から原状回復費分が差し引かれた返戻額を減資しております。

[減損損失関係]

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	茨城県笠間市外3箇所	37,201,394円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区分	損益計算書に計上していない金額	損益計算書に計上した金額	合計
土地	7,286,394円	0円	7,286,394円
計	7,286,394円	0円	7,286,394円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

平成30事業年度

附属明細書 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	136,977,450	32,416,182	0	169,393,632	22,158,149	7,768,714	0	0	147,235,483	
構築物	19,302,810	9,812,198	166,530	28,948,478	2,810,713	1,441,122	0	0	26,137,765	
車両運搬具	250,128,372	22,550,414	17,950,902	254,727,884	193,001,412	28,498,038	0	0	61,726,472	
工具器具備品	271,494,876	127,994,818	66,628,482	332,861,212	174,704,056	29,459,884	0	0	158,157,156	
計	677,903,508	192,773,612	84,745,914	785,931,206	392,674,330	67,167,758	0	0	393,256,876	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	4,170,291,739	36,920,537	32,890,979	4,174,321,297	1,191,198,889	98,611,798	233,270	0	2,982,889,138	
構築物	182,172,701	597,917	499,880	182,270,738	162,119,735	6,116,580	0	0	20,151,003	
工具器具備品	89,863,412	0	9,661,652	80,201,760	79,441,388	289,338	0	0	760,372	
計	4,442,327,852	37,518,454	43,052,511	4,436,793,795	1,432,760,012	105,017,716	233,270	0	3,003,800,513	
非償却資産										
土地	5,272,763,000	0	0	5,272,763,000	0	0	21,536,000	7,286,394	5,251,227,000	
建設仮勘定	0	177,480,684	120,822,244	56,658,440	0	0	0	0	56,658,440	
計	5,272,763,000	177,480,684	120,822,244	5,329,421,440	0	0	21,536,000	7,286,394	5,307,885,440	
有形固定資産 合計										
建物	4,307,269,189	69,336,719	32,890,979	4,343,714,929	1,213,357,038	106,380,512	233,270	0	3,130,124,621	
構築物	201,475,511	10,410,115	666,410	211,219,216	164,930,448	7,557,702	0	0	46,288,768	
車両運搬具	250,128,372	22,550,414	17,950,902	254,727,884	193,001,412	28,498,038	0	0	61,726,472	
工具器具備品	361,358,288	127,994,818	76,290,134	413,062,972	254,145,444	29,749,222	0	0	158,917,528	
土地	5,272,763,000	0	0	5,272,763,000	0	0	21,536,000	7,286,394	5,251,227,000	
建設仮勘定	0	177,480,684	120,822,244	56,658,440	0	0	0	0	56,658,440	
計	10,392,994,360	407,772,750	248,620,669	10,552,146,441	1,825,434,342	172,185,474	21,769,270	7,286,394	8,704,942,829	
無形固定資産										
電話加入権	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
計	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
投資その他の資産										
敷金	247,693,103	30,000	390,000	247,333,103	0	0	0	0	247,333,103	
破産更生債権等	15,907,885	15,907,885	15,907,885	15,907,885	0	0	0	0	15,907,885	
貸倒引当金	△ 15,907,885	△ 15,907,885	△ 15,907,885	△ 15,907,885	0	0	0	0	△ 15,907,885	
計	247,693,103	30,000	390,000	247,333,103	0	0	0	0	247,333,103	

(注) 建設仮勘定の当期増加額 177,480,684円は、障害者職業センター等の改修工事等によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	636,545	914,713	0	636,545	0	914,713	
計	636,545	914,713	0	636,545	0	914,713	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	168,274,039	△ 42,903,099	125,370,940	△ 34,479	16,307,885
一般債権	151,566,154	△ 42,903,099	108,663,055	△ 34,479	0
貸倒懸念債権	800,000	0	800,000	0	400,000
破産更生債権等	15,907,885	0	15,907,885	0	15,907,885
敷金	247,693,103	△ 360,000	247,333,103	0	0
一般債権	247,693,103	△ 360,000	247,333,103	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	415,967,142	△ 43,263,099	372,704,043	△ 34,479	16,307,885

※算定方法については、注記を参照

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	0	7,092,640	10,166,243,916	減資による減	
	計	0	7,092,640	10,166,243,916		
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	482,558,418	37,518,454	0	資産の取得による増	
	運営費交付金	165,783,858	0	3,439,914	不要財産の国庫納付による減	
	減資差益	422,849,508	0	0		
	損益外除売却差額相当額	△ 1,253,822,677	0	43,052,511	資産の除売却による減	
	計	△ 182,630,893	37,518,454	46,492,425		
	損益外減価償却累計額	△ 1,347,782,794	△ 105,017,716	△ 20,040,498	資産の除売却による減	
	損益外減損損失累計額	△ 37,810,552	△ 7,286,394	0	減損の認識による増	
	差引計	△ 1,568,224,239	△ 74,785,656	26,451,927	△ 1,669,461,822	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	1, 171, 438, 467	4, 076, 927, 190	5, 248, 365, 657	0	(注1)
計	1, 171, 438, 467	4, 076, 927, 190	5, 248, 365, 657	0	

(注1) 独立行政法人通則法第44条第1項積立金の当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりである。

【独立行政法人通則法第44条第1項積立金期首残高】 1, 171, 438, 467

【当期増加額】

前中期末目標期間最終年度末の未処分利益

4, 076, 927, 190

当期増加額計

4, 076, 927, 190

【当期減少額】

国庫納付額

5, 248, 365, 657

当期減少額計

5, 248, 365, 657

【独立行政法人通則法第44条第1項積立金期末残高】

0

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

期首残高	交付金当期末額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
0	14,303,555,000	13,934,463,056	194,528,944	0	174,563,000
		小計			14,128,992,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細 (単位：円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	13,087,220,376	12,120,300,001	
高齢者雇用支援事業	3,780,235,708	3,264,045,705	人件費 810,189,658円 高齢者等雇用関係業務費 2,453,856,047円
障害者雇用支援事業	9,306,984,668	8,856,254,296	人件費 4,016,446,694円 障害者職業センター業務費 4,839,807,602円
期間進行基準による振替額	847,242,680	774,934,998	人件費 293,213,848円 謝金 19,364,245円 その他一般管理費 462,356,905円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	13,934,463,056	12,895,234,999	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
高齢者雇用支援事業	1,085,292	工具器具備品	0	
障害者雇用支援事業	193,443,652	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 車両運搬具 工具器具備品 その他	0	
合計	194,528,944	1,085,292円 43,953,712円 22,550,414円 126,909,526円 30,000円	0	

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
その他	174,563,000	繰り越した運営費交付金債務残高は、以下の事態等へ対応するために使用する見込みである。 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	174,563,000	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	104,172,144	54,933,108	37,518,454	11,720,582	
計	104,172,144	54,933,108	37,518,454	11,720,582	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金 等	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	2,978,590,000	0	0	0	0	2,978,590,000
計	2,978,590,000	0	0	0	0	2,978,590,000

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(452)	(-)	(-)	(-)
	27,734	-	-	-
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	4,864,264	-	231,656	-
合計	(452)	(-)	(-)	(-)
	4,891,998	-	231,656	-

()は非常勤

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事、外数である。

(注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、3,513,988千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 単位未満は、切捨てにより表示している。

9. 開示すべきセグメント情報

	高齢者雇用支援事業	障害者雇用支援事業	計	勘定共通	勘定全体
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
人件費	810,189,658	4,016,446,694	4,826,636,352	-	4,826,636,352
助成金	2,978,590,000	-	2,978,590,000	-	2,978,590,000
業務委託費	127,636,703	6,499,600	134,136,303	-	134,136,303
減価償却費	22,312,840	44,288,893	66,601,733	-	66,601,733
その他の業務費	2,318,643,319	4,857,160,535	7,175,803,854	-	7,175,803,854
一般管理費					
人件費	-	-	-	297,470,451	297,470,451
減価償却費	-	-	-	566,025	566,025
その他の一般管理費	-	-	-	503,841,360	503,841,360
財務費用	304,897	7,714	312,611	-	312,611
計	6,257,677,417	8,924,403,436	15,182,080,853	801,877,836	15,983,958,689
事業収益					
運営費交付金収益	3,795,189,523	9,349,963,106	13,145,152,629	848,022,629	13,993,175,258
補助金等収益	2,978,590,000	-	2,978,590,000	-	2,978,590,000
業務収益	18,495	4,649,412	4,667,907	-	4,667,907
施設費収益	-	11,720,582	11,720,582	-	11,720,582
寄附金収益	438,293	-	438,293	-	438,293
雑益	92,232	8,094,977	8,187,209	27,355,209	35,542,418
計	6,774,328,543	9,374,428,077	16,148,756,620	875,377,838	17,024,134,458
事業損益	516,651,126	450,024,641	966,675,767	73,500,002	1,040,175,769
II 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	10	270,634	270,644	-	270,644
計	10	270,634	270,644	-	270,644
当期純利益	516,651,116	449,754,007	966,405,123	73,500,002	1,039,905,125
当期総利益	516,651,116	449,754,007	966,405,123	73,500,002	1,039,905,125

(単位 : 円)

	高齢者雇用支援事業	障害者雇用支援事業	計	勘定共通	勘定全体
Ⅲ行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算書上の費用	6,257,677,427	9,726,551,906	15,984,229,333	-	15,984,229,333
(控除)自己収入	△549,020	△40,099,598	△40,648,618	-	△40,648,618
業務費用合計	6,257,128,407	9,686,452,308	15,943,580,715	-	15,943,580,715
損益外減価償却相当額	-	105,017,716	105,017,716	-	105,017,716
損益外減損損失相当額	-	7,286,394	7,286,394	-	7,286,394
損益外除売却差額相当額	-	23,012,013	23,012,013	-	23,012,013
引当外賞与見積額	-	36,202,864	36,202,864	-	36,202,864
引当外退職給付増加見積額	-	93,383,946	93,383,946	-	93,383,946
機会費用	-	195,210,794	195,210,794	-	195,210,794
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	195,210,794	195,210,794	-	195,210,794
Ⅳ総資産					
行政サービス実施コスト	6,257,128,407	10,146,566,035	16,403,694,442	-	16,403,694,442
現金及び預金	3,029,856,938	2,413,431,023	5,443,287,961	-	5,443,287,961
土地	-	5,251,227,000	5,251,227,000	-	5,251,227,000
建物	-	3,130,124,621	3,130,124,621	-	3,130,124,621
その他	32,458,674	686,621,031	719,079,705	2,281,498	721,361,203
計	3,062,315,612	11,481,403,675	14,543,719,287	2,281,498	14,546,000,785

(注)

1 事業の種類別の区分方法及び事業内容

① 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

② 事業の内容は次のとおりである。

- ・高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
- ・障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務

なお、従来のセグメント情報における「高齢者雇用支援事業経理」及び「障害者雇用支援事業経理」は、それぞれ当事業年度における高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業と同一の区分である。

2 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は801,877,836円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人件費である。

3 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は875,377,838円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。

4 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は2,281,498円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工器具備品である。

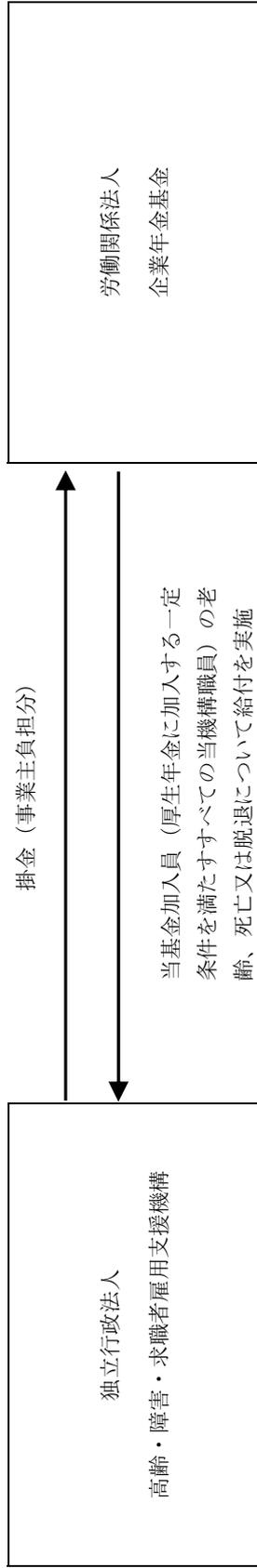
10. 関連公益法人等に関する事項

- ① 労働関係法人企業年金基金
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>松見 和彦 櫻井 眞一 辻田 博 益塚 和彦 若林 革 ※ 吉池 貴久 ※ 広本 和博 ※ 山本 英治 ※</p> <p>(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (中部職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (関西職業能力開発促進センター)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,673,750,124	15,321,170,040	△ 647,419,916	15,512,465,504	974,191,415	14,538,274,089

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	786,957,190

(注1) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	65,310,600

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	15,512,465,504	0	—

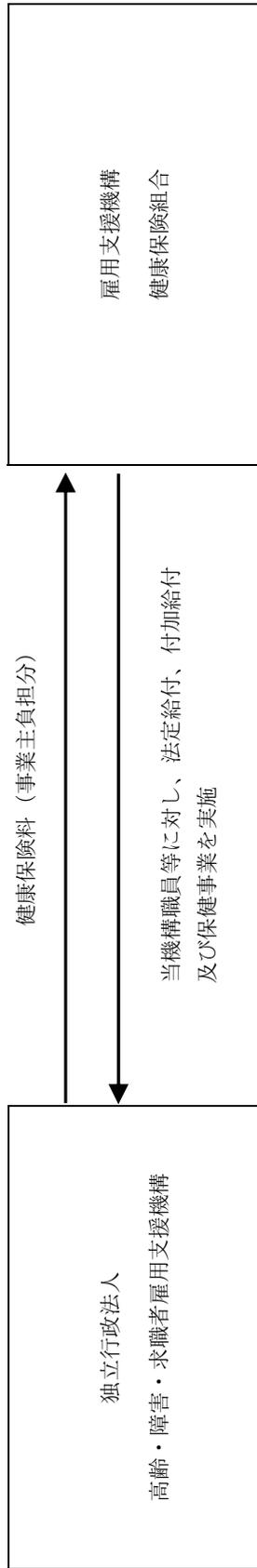
(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	※ 辻田 博 (理事長代理) ※ 松原 吉信 (東京職業訓練支援センター所長) ※ 奈尾 基弘 (総務部長) ※ 赤松 伸一 (島根職業能力開発短期大学校) ※ 小笠原 雅彦 (愛媛職業能力開発促進センター) ※ 渡辺 隆夫 (経理部次長) ※ 松原 和範 (福岡職業能力開発促進センター) ※ 横山 真樹 (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,856,405,514	152,776,750	1,703,628,764	3,769,464,518	3,728,709,612	40,754,906

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,803,799,913

(注1) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	126,473,744

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,769,464,518	0	—

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

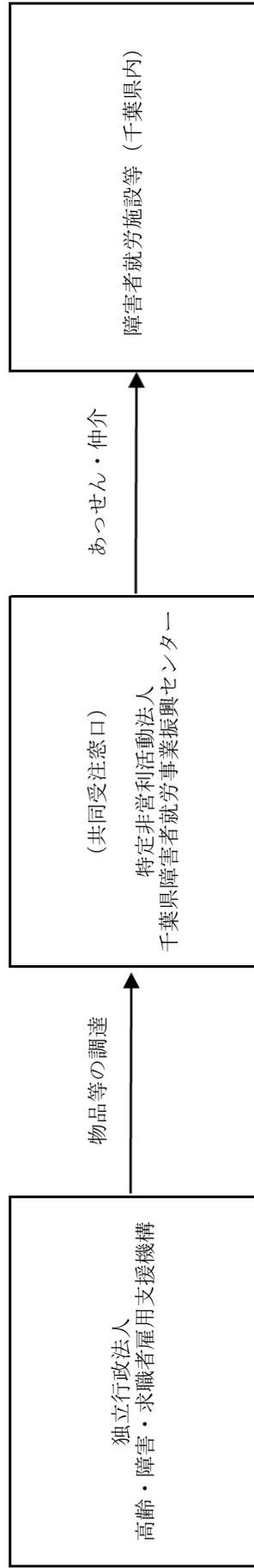
③ 特定非営利活動法人千葉県障害者就労事業振興センター

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 (当法人での最終職名(注))
<p>特定非営利活動法人千葉県障害者就労支援センター</p>	<p>「障害者の工賃アップのための就労事業を活性化する事業」を千葉県等より受託し、県内の障害者就労施設等で働く障害者の工賃向上に向けて、主に次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県内の障害者就労施設等に対する生産活動や、販売活動の支援事業 ・行政、企業等から受けた役務等の注文を、複数の県内の障害者就労支援施設へ割り振るなどの共同受注窓口としての事業 	<p>障害者就労施設等の共同受注窓口として物品等を調達している。</p>	<p>加藤 裕二 外山 義哉 本宮 敏雄 寺田 一郎 伊澤 希久子 森田 美智子 大泉 薫 辻内 理章 伊庭 洋司 緒方 ともみ 遠藤 マツエ</p>

(注) 当法人での最終職名は、独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	39,538,520	18,897,643	20,640,877	100,482,329	95,624,985	4,857,344

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	—	—

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	—	—	未払金	4,643,665

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額		
		内訳	金額	割合
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	99,707,259	当法人の発注等	49,741,677	49.9%
		うち競争契約	0	—
		うち企画競争・公募	0	—
		うち競争性のない随意契約	49,741,677	—

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

平成30事業年度

財 務 諸 表 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(障害者職業能力開発勘定)

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		201,240,800	
未収金		30,375	
未収消費税等		77,716	
流動資産合計			201,348,891
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	132,233,042		
減価償却累計額	△ 118,464,706	13,768,336	
有形固定資産合計			13,768,336
2 無形固定資産			
電話加入権		11	
無形固定資産合計			11
固定資産合計			13,768,347
資産合計			215,117,238

負債の部

I 流動負債			
未払金		146,659,661	
未払費用		2,967,518	
短期リース債務		3,574,243	
流動負債合計			153,201,422
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	11,602,574		
資産見返寄附金	10	11,602,584	
固定負債合計			11,602,584
負債合計			164,804,006

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		30,117,042	
資本金合計			30,117,042
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 21,695,501	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 6,358,782	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 791,989	
資本剰余金合計			△ 28,846,272
III 利益剰余金			
当期末処分利益		49,042,462	
(うち当期総利益 49,042,462)			
利益剰余金合計			49,042,462
純資産合計			50,313,232
負債純資産合計			215,117,238

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	464,141,313	
業務委託費	6,007,140	
減価償却費	20,204,978	
その他の業務費	146,184,610	636,538,041

一般管理費		
人件費	26,526,029	
減価償却費	115,539	
その他の一般管理費	165,358,952	192,000,520

財務費用		
支払利息	106,150	106,150

経常費用合計		<u>828,644,711</u>
--------	--	--------------------

経常収益

運営費交付金収益		
運営費交付金収益	871,509,840	
資産見返運営費交付金戻入	2,606,564	874,116,404

業務収益		
その他の事業収益	669,492	669,492

雑益		<u>2,901,304</u>
----	--	------------------

経常収益合計		<u>877,687,200</u>
--------	--	--------------------

経常利益		49,042,489
------	--	------------

臨時損失

固定資産除却損		<u>27</u>
---------	--	-----------

臨時損失合計		<u>27</u>
--------	--	-----------

当期純利益		<u>49,042,462</u>
-------	--	-------------------

当期総利益		<u><u>49,042,462</u></u>
-------	--	--------------------------

(障害者職業能力開発勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費及び一般管理費による支出	△ 309,566,176
人件費支出	△ 460,030,411
運営費交付金収入	878,637,000
その他預り金収入	678,646
その他業務収入	2,831,661
	<hr/>
小計	112,550,720
利息の支払額	△ 106,150
国庫納付金の支払額	△ 515,545,703
	<hr/>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 403,101,133
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,127,160
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,127,160
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 17,990,666
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,990,666
IV 資金減少額	△ 428,218,959
V 資金期首残高	629,459,759
	<hr/>
VI 資金期末残高	<u>201,240,800</u>

(障害者職業能力開発勘定)

利益の処分に関する書類 (案)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	49,042,462	49,042,462
II 利益処分類 積立金		<u>49,042,462</u>

(障害者職業能力開発勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	636,538,041		
一般管理費	192,000,520		
財務費用	106,150		
臨時損失	<u>27</u>	828,644,738	
(2) (控除) 自己収入等			
業務収益	<u>△ 669,492</u>		
雑益	<u>△ 2,901,304</u>	<u>△ 3,570,796</u>	
業務費用合計			825,073,942
II 損益外減価償却相当額			30,048
III 損益外除売却差額相当額			2
IV 引当外賞与見積額			△ 3,229,183
V 引当外退職給付増加見積額			△ 75,617,512
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	175,222,811		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>0</u>		
機会費用の合計			<u>175,222,811</u>
VII 行政サービス実施コスト			<u><u>921,480,108</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～20年
--------	-------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、企業年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 31 年 4 月 5 日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額 31,454,098 円
- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額 434,733,822 円

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、276,686 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 48,765,776 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 324,800,819 円
 - 退職手当（職員） 77,084,733 円
 - 法定福利費（職員） 62,255,761 円
- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額
 - 謝金 97,732,210 円
 - 備品費 14,998,733 円
 - 消耗品費 9,994,259 円
 - 保守料 6,479,350 円
 - 訓練委託費 6,007,140 円
- ・一般管理費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 20,869,165 円
 - 法定福利費（職員） 4,258,016 円
 - 役員報酬 915,270 円
 - 退職手当（職員） 376,633 円
 - 法定福利費（役員） 106,945 円
- ・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
 - 雑役務費 36,372,114 円
 - 謝金 28,675,529 円
 - 備品費 24,093,055 円
 - 光熱水道料 21,721,893 円
 - 保守料 16,684,936 円

(障害者職業能力開発勘定)

・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	2,439,318 円
その他の雑収入	457,286 円
不用品売却代	4,700 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	201,240,800 円
資金期末残高	201,240,800 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

・引当外賞与見積額の算定基礎	
当期末における引当外賞与見積額	31,454,098 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	34,683,281 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	△3,229,183 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎	
(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	29,720,025 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	89,338,598 円
(企業年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△15,998,939 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△75,617,512 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は4,054,380 円であります。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	201,240,800 円	201,240,800 円	—
(2) 未収金	30,375 円	30,375 円	—
資産 計	201,271,175 円	201,271,175 円	—
(1) 未払金	(146,659,661 円)	(146,659,661 円)	—
(2) リース債務	(3,574,243 円)	(3,598,869 円)	(24,626 円)
負債 計	(150,233,904 円)	(150,258,530 円)	(24,626 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお
ります。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお
ります。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお
ります。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、
信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

平成30事業年度

附属明細書 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	122,291,462	7,127,160	3,682,002	125,736,620	112,105,924	20,320,517	0	0	13,630,696	
有形固定資産 (償却費損益外)	6,721,822	0	225,400	6,496,422	6,358,782	30,048	0	0	137,640	
有形固定資産 合計	129,013,284	7,127,160	3,907,402	132,233,042	118,464,706	20,350,565	0	0	13,768,336	
無形固定資産	11	0	0	11	0	0	0	0	11	
計	11	0	0	11	0	0	0	0	11	

(注1) 工具器具備品の当期増加額 7,127,160円は、職業訓練用機器等の取得によるものである。

(注2) 工具器具備品の当期減少額 3,907,402円は、職業訓練用機器等の除却によるものである。

2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	39,529	△ 9,154	30,375	0	
一般債権	39,529	△ 9,154	30,375	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	※算定方法については、注記を参照
破産更生債権等	0	0	0	0	
計	39,529	△ 9,154	30,375	0	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	30,117,042	0	0	30,117,042	
	計	30,117,042	0	0	30,117,042	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外除売却差額相当額	△ 21,470,101	0	225,400	△ 21,695,501	資産の除売却による減
	計	△ 21,470,101	0	225,400	△ 21,695,501	
	損益外減価償却累計額	△ 6,554,132	△ 30,048	△ 225,398	△ 6,358,782	資産の除売却による減
	損益外減損損失累計額	△ 791,989	0	0	△ 791,989	
差引計	△ 28,816,222	△ 30,048	2	△ 28,846,272		

4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	97,150,257	418,395,446	515,545,703	0	(注1)
計	97,150,257	418,395,446	515,545,703	0	

(注1) 独立行政法人通則法第44条第1項積立金の当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりである。

【独立行政法人通則法第44条第1項積立金期首残高】

97,150,257

【当期増加額】

前中期末目標期間最終年度末の未処分利益

418,395,446

当期増加額計

418,395,446

【当期減少額】

国庫納付額

515,545,703

当期減少額計

515,545,703

【独立行政法人通則法第44条第1項積立金期末残高】

0

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
0	878,637,000	871,509,840	7,127,160	0	878,637,000
		小計			
					878,637,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細 (単位：円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	672,809,393	634,425,179	人件費 障害者職業能力開発校運営費 464,141,313円 170,283,866円
期間進行基準による振替額	198,700,447	188,318,885	人件費 謝金 その他一般管理費 26,146,459円 24,571,078円 137,601,348円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	871,509,840	822,744,064	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
障害者職業能力開発事業	7,127,160	工具器具備品	0	
合計	7,127,160		0	

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
計	0	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(40)	(-)	(-)	(-)
	981	-	-	-
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	412,183	-	77,461	-
合計	(40)	(-)	(-)	(-)
	413,165	-	77,461	-

()は非常勤

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事、外数である。

(注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、123,233千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 単位未満は、切捨てにより表示している。

7. 開示すべきセグメント情報

障害者職業能力開発勘定は、単一セグメントであり、障害者職業能力開発事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、障害者職業能力開発事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「19. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

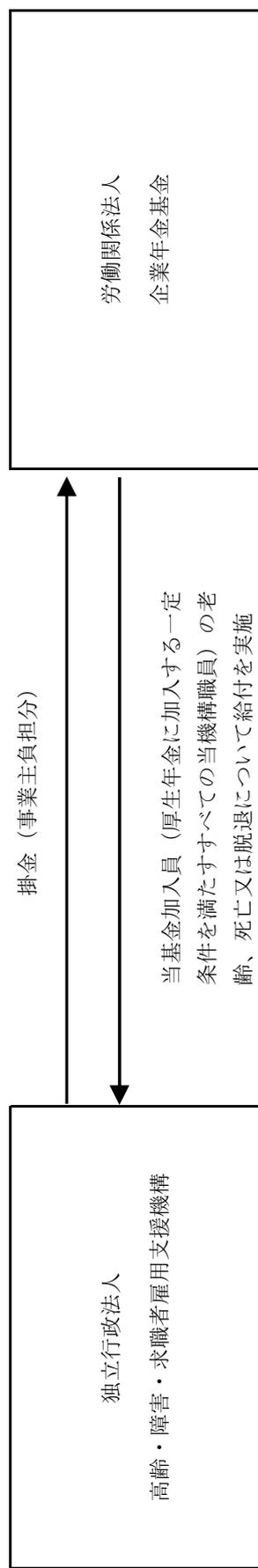
8. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人企業年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>松見 和彦 櫻井 眞一 辻田 博 益塚 和彦 若林 革 ※ 吉池 貴久 ※ 広本 和博 ※ 山本 英治 ※</p>	<p>(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (中部職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (関西職業能力開発促進センター)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,673,750,124	15,321,170,040	△ 647,419,916	15,512,465,504	974,191,415	14,538,274,089

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	786,957,190

(注1) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容(注)		債務の明細内容(注)	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	65,310,600

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	15,512,465,504	0	—

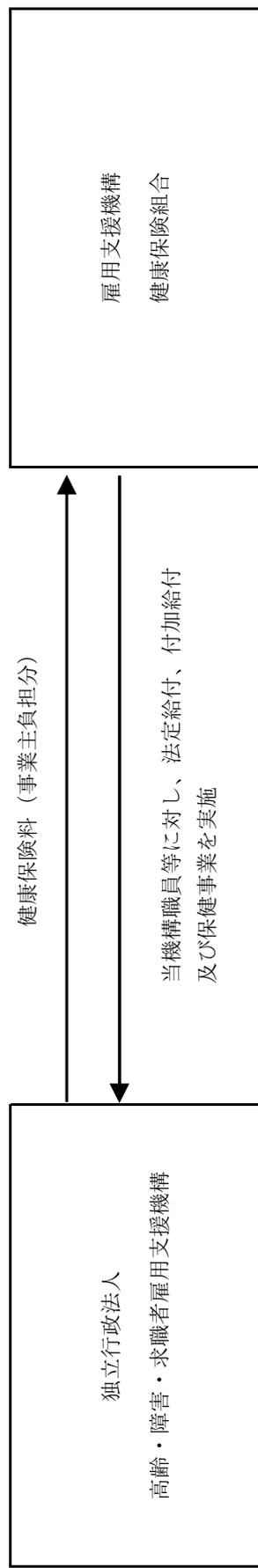
(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)		
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	辻田 博 松原 吉信 奈尾 基弘 赤松 伸一 小笠原 雅彦 渡辺 隆夫 松原 和範 横山 真樹	※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	(理事長代理) (東京職業訓練支援センター所長) (総務部長) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (経理部次長) (福岡職業能力開発促進センター) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,856,405,514	152,776,750	1,703,628,764	3,769,464,518	3,728,709,612	40,754,906

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,803,799,913

(注1) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容(注)		債務の明細内容(注)	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	126,473,744

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,769,464,518	0	—

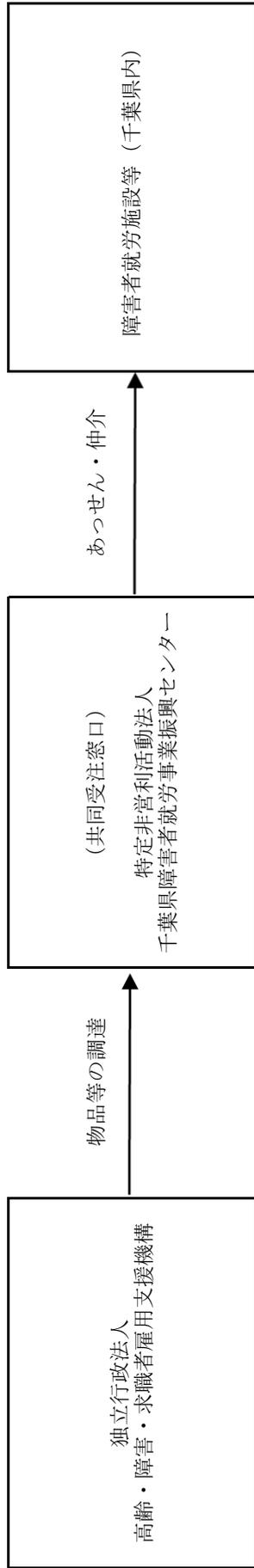
(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人千葉県障害者就労事業振興センター
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注))
特定非営利活動法人千葉県障害者就労支援センター	<p>「障害者の工賃アップのための就労事業を活性化する事業」を千葉県等より受託し、県内の障害者就労施設等で働く障害者の工賃向上に向けて、主に次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県内の障害者就労施設等に対する生産活動や、販売活動の支援事業 ・行政、企業等から受けた役務等の注文を、複数の県内の障害者就労支援施設へ割り振るなどの共同受注窓口としての事業 	<p>障害者就労施設等の共同受注窓口として物品等を調達している。</p>	加藤 裕二 外山 義哉 本宮 敏雄 寺田 一郎 伊澤 希久子 森田 美智子 大泉 薫 辻内 理章 伊庭 洋司 緒方 ともみ 遠藤 マツエ

(注) 当法人での最終職名は、独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	39,538,520	18,897,643	20,640,877	100,482,329	95,624,985	4,857,344

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	—	—

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	—	—	未払金	4,643,665

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	
		内訳	金額 割合
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	99,707,259	当法人の発注等	49,741,677 49.9%
		うち競争契約	0 —
		うち企画競争・公募	0 —
		うち競争性のない随意契約	49,741,677 —

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

平成30事業年度

財 務 諸 表 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金		14,007,578,344
	未収金	128,604,509	
	貸倒引当金	<u>△ 36,254,097</u>	92,350,412
	未収消費税等		4,427,391
	未収収益		713,884
	たな卸資産		75,950
	前払金		<u>591,728</u>
	流動資産合計		14,105,737,709
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	工具器具備品	64,648,830	
	減価償却累計額	<u>△ 40,336,268</u>	24,312,562
	有形固定資産合計		24,312,562
2	無形固定資産		
	電話加入権		<u>45</u>
	無形固定資産合計		45
3	投資その他の資産		
	長期性預金		8,000,000,000
	長期未収金		14,992
	破産更生債権等	55,537,293	
	貸倒引当金	<u>△ 55,537,293</u>	0
	投資その他の資産合計		8,000,014,992
	固定資産合計		<u>8,024,327,599</u>
	資産合計		<u><u>22,130,065,308</u></u>

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債		
	未払金	454,251,903	
	未払費用	27,197	
	前受金	36,895,000	
	短期リース債務	12,158,760	
	預り金	2,215,794	
	引当金		
	賞与引当金	<u>131,411,077</u>	<u>131,411,077</u>
	流動負債合計		636,959,731
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返寄附金	<u>1,175,215</u>	1,175,215
	長期リース債務		11,462,190
	引当金		
	退職給付引当金	<u>968,107,818</u>	<u>968,107,818</u>
	固定負債合計		980,745,223
III	法令に基づく引当金等		
	納付金関係業務引当金	<u>19,992,736,511</u>	
	法令に基づく引当金等合計		<u>19,992,736,511</u>
	負債合計		21,610,441,465

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	<u>703,174,570</u>	
	資本金合計		703,174,570
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 181,924,600	
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 1,037,193	
	損益外減損失累計額 (△)	<u>△ 3,239,955</u>	
	資本剰余金合計		△ 186,201,748
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	2,651,021	
	当期末処分利益	<u>0</u>	
	(うち当期総利益 0)		
	利益剰余金合計		<u>2,651,021</u>
	純資産合計		<u>519,623,843</u>
	負債純資産合計		<u><u>22,130,065,308</u></u>

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	1,245,448,724	
支給金	25,002,904,306	
納付金等還付金	424,930,000	
業務委託費	5,433,401	
減価償却費	11,740,241	
貸倒引当金繰入	8,470,823	
賞与引当金繰入	131,411,077	
退職給付費用	126,506,760	
その他の業務費	1,685,931,813	28,642,777,145

一般管理費

人件費	88,524,664	
減価償却費	64,192	
退職給付費用	8,122,609	
その他の一般管理費	180,505,739	277,217,204

財務費用

支払利息	1,432,647	1,432,647
------	-----------	-----------

経常費用合計

28,921,426,996

経常収益

納付金収入		28,321,250,000
-------	--	----------------

業務収益

その他の事業収益	137,820,262	137,820,262
----------	-------------	-------------

寄附金収益

資産見返寄附金戻入	326,201	326,201
-----------	---------	---------

財務収益

受取利息	2,859,286	2,859,286
------	-----------	-----------

雑益

16,215,774

経常収益合計

28,478,471,523

経常損失

△ 442,955,473

臨時損失

固定資産除却損		117,976
---------	--	---------

臨時損失合計

117,976

臨時利益

納付金関係業務引当金戻入		443,073,449
--------------	--	-------------

臨時利益合計

443,073,449

当期純利益

0

当期総利益

0

(障害者雇用納付金勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費及び一般管理費による支出	△ 2,233,927,881
人件費支出	△ 1,483,768,876
支給金支出	△ 24,991,933,884
納付金収入	28,292,614,810
その他預り金収入	2,900
その他業務収入	144,991,362
	<hr/>
小計	△ 272,021,569
利息の受取額	2,130,410
利息の支払額	△ 1,432,647
	<hr/>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 271,323,806
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 12,000,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000,000
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,000,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 10,341,900
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,341,900
IV 資金減少額	△ 8,281,665,706
V 資金期首残高	22,289,244,050
	<hr/>
VI 資金期末残高	<u>14,007,578,344</u>

利益の処分に関する書類（案）

（障害者雇用納付金勘定）

（単位：円）

I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 利益処分額 積立金		<u>0</u>

(障害者雇用納付金勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	28,642,777,145		
	一般管理費	277,217,204		
	財務費用	1,432,647		
	臨時損失	<u>117,976</u>	28,921,544,972	
	(2) (控除) 自己収入等			
	納付金収入	△ 28,321,250,000		
	業務収益	△ 137,820,262		
	寄附金収益	△ 326,201		
	財務収益	△ 2,859,286		
	雑益	<u>△ 16,215,774</u>	<u>△ 28,478,471,523</u>	
	業務費用合計			443,073,449
II	損益外減価償却相当額			4,752
III	引当外退職給付増加見積額			△ 21,743,364
IV	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	<u>0</u>		
	機会費用の合計			<u>0</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>421,334,837</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～20年
--------	-------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額における、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」(平成 15 年厚生労働省令第 147 号) 第 11 条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準に基づき、臨時損益に区分して表示するものとされております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 31 年 4 月 5 日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室) および平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	1,033,588,066 円
法定福利費（職員）	174,806,413 円
退職手当（職員）	21,407,032 円
役員報酬	13,875,503 円
法定福利費（役員）	1,771,710 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	776,443,589 円
雑役務費	306,623,015 円
旅費交通費	178,397,454 円
賃借料	96,989,461 円
通信運搬費	79,358,365 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	71,551,421 円
法定福利費（職員）	12,864,310 円
役員報酬	3,138,071 円
退職手当（職員）	604,196 円
法定福利費（役員）	366,666 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
備品費	68,147,688 円
雑役務費	41,967,522 円
保守料	17,547,890 円
光熱水道料	12,573,586 円
修繕費	7,835,792 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	8,363,376 円
その他の雑収入	7,816,918 円
情報公開開示手数料	35,480 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

- ・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	14,007,578,344 円
資金期末残高	14,007,578,344 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

- ・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	△21,743,364 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	0 円
(企業年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	0 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△21,743,364 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は△21,743,364 円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	14,007,578,344 円	14,007,578,344 円	—
(2) 未収金 貸倒引当金 (△)	128,604,509 円 △36,254,097 円 92,350,412 円	92,350,412 円	—
(3) 長期性預金	8,000,000,000 円	8,001,206,898 円	1,206,898 円
資産 計	22,099,928,756 円	22,101,135,654 円	1,206,898 円
(1) 未払金	(454,251,903 円)	(454,251,903 円)	—
(2) リース債務	(23,620,950 円)	(24,873,550 円)	(1,252,600 円)
(3) 預り金	(2,215,794 円)	(2,215,794 円)	—
負債 計	(480,088,647 円)	(481,341,247 円)	(1,252,600 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期性預金

長期性預金のうち4,000,000,000円は、利率が固定されているデリバティブ内蔵型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は一定の仮定のもとで期末日時点の預金金利で割り引き、それに取引金融機関から提示されたデリバティブの価格を加味して算出する方法によっております。そのほかの長期性預金4,000,000,000円については、新規に同様の預け入れを行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成29年4月1日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成28年4月1日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成29年3月31日付で、過去分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,169,122,752円
勤務費用	84,631,469円
利息費用	2,130,732円
数理計算上の差異の当期発生額	226,485,961円
退職給付の支払額	△56,975,012円
期末における退職給付債務	3,425,395,902円

(障害者雇用納付金勘定)

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	1,777,089,827 円
期待運用収益	8,076,281 円
数理計算上の差異の当期発生額	89,804,247 円
事業主からの拠出額	42,821,652 円
退職給付の支払額	△31,942,907 円
期末における年金資産	<u>1,885,849,100 円</u>
(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	2,233,471,413 円
年金資産	<u>△1,885,849,100 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	347,622,313 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>1,191,924,489 円</u>
小計	1,539,546,802 円
未認識数理計算上の差異	△932,913,686 円
未認識過去勤務費用	361,474,702 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>968,107,818 円</u>
退職給付引当金	968,107,818 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>968,107,818 円</u>
(4) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	84,631,469 円
利息費用	2,130,732 円
期待運用収益	△8,076,281 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	95,768,924 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△39,825,475 円
合計	<u>134,629,369 円</u>
(5) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	15.4%
株式	3.6%
預金	6.0%
代行返上に伴う責任準備金前納額	68.6%
その他	6.4%
合計	<u>100%</u>
(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.000% (一時金)

0.275% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

平成30事業年度

附属明細書 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	65,868,389	539,856	2,870,644	63,537,601	39,299,075	11,804,433	0	0	24,238,526	
計	65,868,389	539,856	2,870,644	63,537,601	39,299,075	11,804,433	0	0	24,238,526	
有形固定資産 (償却費損益外)	1,111,229	0	0	1,111,229	1,037,193	4,752	0	0	74,036	
計	1,111,229	0	0	1,111,229	1,037,193	4,752	0	0	74,036	
有形固定資産	66,979,618	539,856	2,870,644	64,648,830	40,336,268	11,809,185	0	0	24,312,562	
合計	66,979,618	539,856	2,870,644	64,648,830	40,336,268	11,809,185	0	0	24,312,562	
無形固定資産	45	0	0	45	0	0	0	0	45	
計	45	0	0	45	0	0	0	0	45	
投資その他の資産	0	8,000,000,000	0	8,000,000,000	0	0	0	0	8,000,000,000	
長期未収金	0	14,992	0	14,992	0	0	0	0	14,992	
破産更生債権等	195,450,948	55,537,293	195,450,948	55,537,293	0	0	0	0	55,537,293	
貸倒引当金	△ 195,450,948	△ 55,537,293	△ 195,450,948	△ 55,537,293	0	0	0	0	△ 55,537,293	
計	0	8,000,014,992	0	8,000,014,992	0	0	0	0	8,000,014,992	

(注) 長期性預金の当期増加額 8,000,000,000円は、新規預入によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	82,059	75,950	0	82,059	0	75,950	
計	82,059	75,950	0	82,059	0	75,950	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	116,733,043	131,411,077	116,733,043	0	131,411,077	
計	116,733,043	131,411,077	116,733,043	0	131,411,077	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	329,496,934	△ 145,355,132	184,141,802	240,523,912	△ 148,732,522	91,791,390	
一般債権	62,422,352	24,991,391	87,413,743	9,261,147	6,397,567	15,658,714	※算定方法について
貸倒懸念債権	71,623,634	△ 30,432,868	41,190,766	35,811,817	△ 15,216,434	20,595,383	ては、注記を参照
破産更生債権等	195,450,948	△ 139,913,655	55,537,293	195,450,948	△ 139,913,655	55,537,293	
計	329,496,934	△ 145,355,132	184,141,802	240,523,912	△ 148,732,522	91,791,390	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	3,169,122,752	313,248,162	56,975,012	3,425,395,902	
退職一時金に係る債務	1,077,072,886	139,883,708	25,032,105	1,191,924,489	
企業年金基金等に係る債務	2,092,049,866	173,364,454	31,942,907	2,233,471,413	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 490,700,719	△ 136,681,714	△ 55,943,449	△ 571,438,984	
③年金資産	1,777,089,827	140,702,180	31,942,907	1,885,849,100	
退職給付引当金 (①+②△③)	901,332,206	35,864,268	△ 30,911,344	968,107,818	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
納付金関係業務引当金	20,435,809,960	0	443,073,449	19,992,736,511	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及びび会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	20,435,809,960	0	443,073,449	19,992,736,511	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	703,174,570	0	0	703,174,570	
計	703,174,570	0	0	703,174,570	
資本剰余金					
損益外除売却差額相当額	△ 181,924,600	0	0	△ 181,924,600	
計	△ 181,924,600	0	0	△ 181,924,600	
損益外減価償却累計額	△ 1,032,441	△ 4,752	0	△ 1,037,193	減価償却による増
損益外減損損失累計額	△ 3,239,955	0	0	△ 3,239,955	
差 引 計	△ 186,196,996	△ 4,752	0	△ 186,201,748	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	0	2,651,021	2,651,021	0	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	2,651,021	2,651,021	2,651,021	2,651,021	(注2)
計	2,651,021	5,302,042	5,302,042	2,651,021	

(注1) 独立行政法人通則法第44条第1項積立金の当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりである。

【独立行政法人通則法第44条第1項積立金期首残高】

0

【当期増加額】

前中期目標期間最終年度末の前中期目標期間繰越積立金からの振替額

2,651,021

当期増加額計

2,651,021

【当期減少額】

個別法第17条第4項の規定に基づき前中期目標期間繰越積立金に振り替えた額

△ 2,651,021

当期減少額計

△ 2,651,021

【独立行政法人通則法第44条第1項積立金期末残高】

0

(注2) 前中期目標期間繰越積立金の当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりである。

【前中期目標期間繰越積立金期首残高】

2,651,021

【当期増加額】

個別法第17条第4項の規定に基づき独立行政法人通則法第44条第1項積立金から振り替えられた額

2,651,021

当期増加額計

2,651,021

【当期減少額】

前中期目標期間最終年度末の残高を独立行政法人通則法第44条第1項積立金に振り替えた額

△ 2,651,021

当期減少額計

△ 2,651,021

【前中期目標期間繰越積立金期末残高】

2,651,021

9. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
その他の	2,651,021	前中期目標期間終了時の積立金への振替額
	2,651,021	計

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(138)	(-)	(-)	(-)
	19,013	-	-	-
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,292,810	-	22,011	-
合計	(138)	(-)	(-)	(-)
	1,311,823	-	22,011	-

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、804,660千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注5) 単位未満は、切捨てにより表示している。

11. 開示すべきセグメント情報

障害者雇用納付金勘定は、単一セグメントであり、障害者雇用納付金事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、障害者雇用納付金事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「19. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

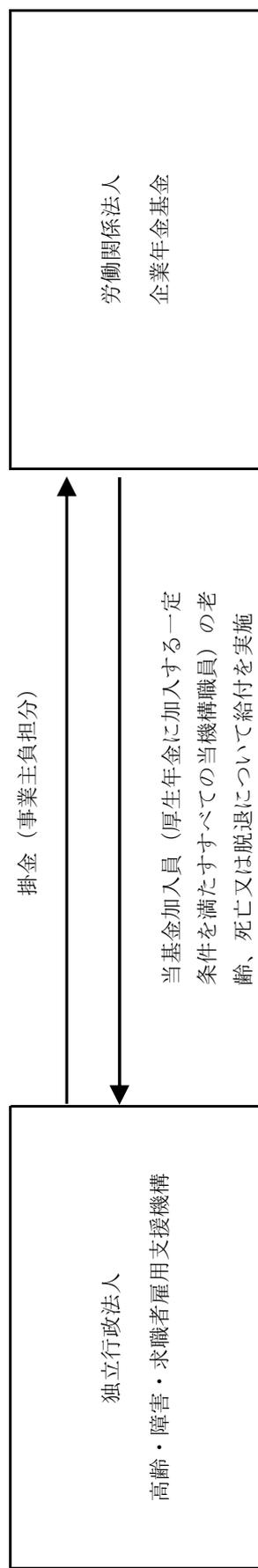
1 2. 関連公益法人等に関する事項

- ① 労働関係法人企業年金基金
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>松見 和彦 櫻井 眞一 辻田 博 益塚 和彦 ※ 若林 革 ※ 吉池 貴久 ※ 広本 和博 ※ 山本 英治 ※</p>	<p>(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (中部職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (関西職業能力開発促進センター)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,673,750,124	15,321,170,040	△ 647,419,916	15,512,465,504	974,191,415	14,538,274,089

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	786,957,190

(注1) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容(注)		債務の明細内容(注)	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	65,310,600

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	15,512,465,504	0	—

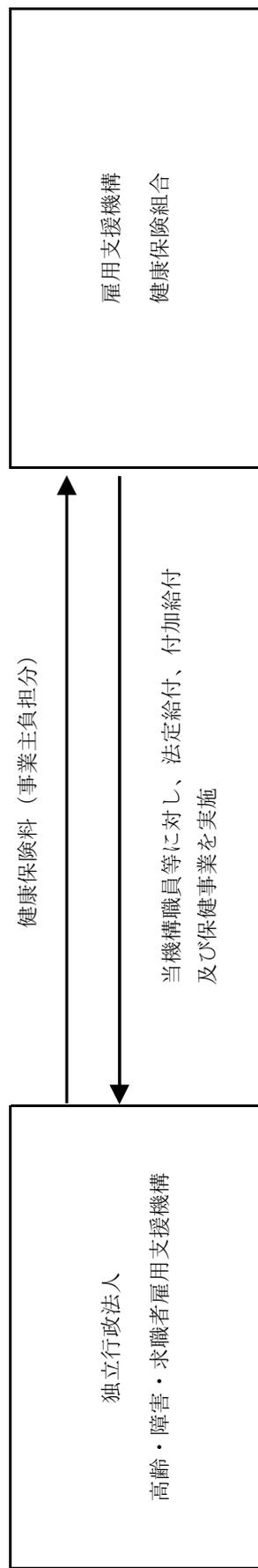
(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)		
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	辻田 博 松原 吉信 奈尾 基弘 赤松 伸一 小笠原 雅彦 渡辺 隆夫 松原 和範 横山 真樹	※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	(理事長代理) (東京職業訓練支援センター所長) (総務部長) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (経理部次長) (福岡職業能力開発促進センター) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,856,405,514	152,776,750	1,703,628,764	3,769,464,518	3,728,709,612	40,754,906

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,803,799,913

(注1) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容(注)		債務の明細内容(注)	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	126,473,744

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,769,464,518	0	—

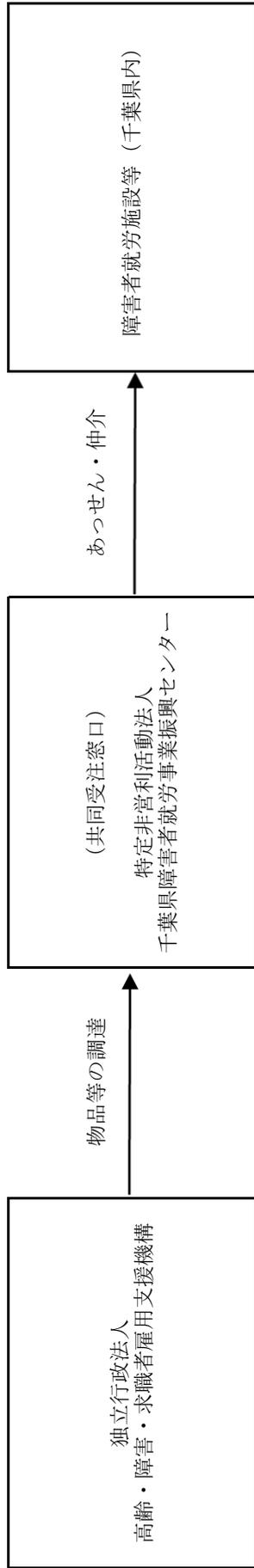
(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人千葉県障害者就労事業振興センター
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注))
特定非営利活動法人千葉県障害者就労支援センター	<p>「障害者の工賃アップのための就労事業を活性化する事業」を千葉県等より受託し、県内の障害者就労施設等で働く障害者の工賃向上に向けて、主に次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県内の障害者就労施設等に対する生産活動や、販売活動の支援事業 ・行政、企業等から受けた役務等の注文を、複数の県内の障害者就労支援施設へ割り振るなどの共同受注窓口としての事業 	<p>障害者就労施設等の共同受注窓口として物品等を調達している。</p>	加藤 裕二 外山 義哉 本宮 敏雄 寺田 一郎 伊澤 希久子 森田 美智子 大泉 薫 辻内 理章 伊庭 洋司 緒方 ともみ 遠藤 マツエ

(注) 当法人での最終職名は、独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	39,538,520	18,897,643	20,640,877	100,482,329	95,624,985	4,857,344

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	—	—

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	—	—	未払金	4,643,665

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額		
		内訳	割合	
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	99,707,259	当法人の発注等	49,741,677	49.9%
		うち競争契約	0	—
		うち企画競争・公募	0	—
		うち競争性のない随意契約	49,741,677	—

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

平成30事業年度

財 務 諸 表 (職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金		6,266,295,524
	未収金		3,881,192,564
	たな卸資産		244,432
	仮払金		1,215,428
	前払金		4,086,805
	前払費用		11,356,621
	流動資産合計		10,164,391,374
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	55,155,700,382	
	減価償却累計額	△ 16,738,929,148	
	減損損失累計額	△ 9,961,863	
			38,406,809,371
	構築物	6,101,106,277	
	減価償却累計額	△ 2,664,342,466	
	減損損失累計額	△ 1,754,708	
			3,435,009,103
	機械装置	44,408,453,057	
	減価償却累計額	△ 22,481,412,728	
			21,927,040,329
	車両運搬具	336,180,777	
	減価償却累計額	△ 255,580,919	
			80,599,858
	工具器具備品	2,595,156,513	
	減価償却累計額	△ 1,404,592,992	
			1,190,563,521
	土地	39,676,962,818	
	減損損失累計額	△ 78,590,354	
			39,598,372,464
	建設仮勘定		668,900,698
	有形固定資産合計		105,307,295,344
2	無形固定資産		
	電話加入権		911
	無形固定資産合計		911
3	投資その他の資産		
	敷金		7,149,500
	投資その他の資産合計		7,149,500
	固定資産合計		105,314,445,755
	資産合計		115,478,837,129

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債		
	運営費交付金債務	190,668,000	
	未払金	6,385,935,094	
	未払費用	30,422,935	
	未払消費税等	57,138,909	
	前受金	176,849,172	
	短期リース債務	2,212,283,357	
	預り金	249,131,164	
	流動負債合計		9,302,428,631
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	25,283,991,688	
	資産見返寄附金	21,173,268	
	建設仮勘定見返運営費交付金	75,436,858	
	建設仮勘定見返施設費	593,463,840	
	長期リース債務	2,917,908,601	
	資産除去債務	111,922,000	
	固定負債合計		29,003,896,255
	負債合計		38,306,324,886
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	81,267,969,817	
	地方公共団体出資金	208,368,339	
	資本金合計		81,476,338,156
II	資本剰余金		
	資本剰余金	10,307,263,213	
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 17,350,754,357	
	損益外減損失累計額 (△)	△ 89,853,820	
	損益外利息費用累計額 (△)	△ 6,263,818	
	資本剰余金合計		△ 7,139,608,782
III	利益剰余金		
	当期末処分利益	2,835,782,869	
	(うち当期総利益 2,835,782,869)		
	利益剰余金合計		2,835,782,869
	純資産合計		77,172,512,243
	負債純資産合計		115,478,837,129

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費			
人件費	22,535,648,773		
業務委託費	291,304,115		
減価償却費	6,111,084,128		
その他の業務費	20,439,969,859	49,378,006,875	
一般管理費			
人件費	1,385,037,574		
減価償却費	129,250,840		
その他の一般管理費	1,808,346,506	3,322,634,920	
財務費用			
支払利息	159,870,831	159,870,831	
経常費用合計			52,860,512,626

経常収益

運営費交付金収益			
運営費交付金収益	47,237,961,036		
資産見返運営費交付金戻入	3,993,804,782	51,231,765,818	
補助金等収益			
補助金等収益	47,249,581	47,249,581	
業務収益			
職業能力開発収益	3,923,785,838	3,923,785,838	
受託収益			
民間団体等受託収入	2,212,200	2,212,200	
施設費収益		242,068,385	
寄附金収益			
寄附金収益	28,000		
資産見返寄附金戻入	5,621,439	5,649,439	
財務収益			
受取利息	22	22	
雑益		258,999,750	
経常収益合計			55,711,731,033
経常利益			2,851,218,407

臨時損失

固定資産除却損		15,907,204	
臨時損失合計			15,907,204

臨時利益

固定資産売却益		471,666	
臨時利益合計			471,666

当期純利益 2,835,782,869

当期総利益 2,835,782,869

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 21,765,794,162
人件費支出	△ 23,949,789,212
その他預り金支出	△ 318,453,355
運営費交付金収入	52,252,679,000
受託収入	2,212,200
補助金等収入	450,026,222
業務収入	3,897,295,266
その他預り金収入	306,591,894
その他業務収入	268,244,805

小計

11,143,012,658

利息の受取額

22

利息の支払額

△ 159,870,831

国庫納付金の支払額

△ 21,057,044,592

業務活動によるキャッシュ・フロー

△ 10,073,902,743

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,888,491,480
有形固定資産の売却による収入	245,051,056
敷金の差入による支出	△ 699,000
敷金の回収による収入	1,947,912
施設費による収入	1,140,590,228

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 4,501,601,284

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 7,494,472
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,240,660,865

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 2,248,155,337

IV 資金減少額

△ 16,823,659,364

V 資金期首残高

23,089,954,888

VI 資金期末残高

6,266,295,524

(職業能力開発勘定)

利益の処分に関する書類 (案)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	2,835,782,869	2,835,782,869
II 利益処分額 積立金		<u>2,835,782,869</u>

(職業能力開発勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	49,378,006,875	
	一般管理費	3,322,634,920	
	財務費用	159,870,831	
	臨時損失	<u>15,907,204</u>	52,876,419,830
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収益	△ 3,919,840,838	
	受託収益	△ 2,212,200	
	寄附金収益	△ 5,649,439	
	財務収益	△ 22	
	雑益	△ 258,999,750	
	臨時利益	<u>△ 471,666</u>	<u>△ 4,187,173,915</u>
	業務費用合計		48,689,245,915
II	損益外減価償却相当額		2,000,503,712
III	損益外減損損失相当額		24,271,815
IV	損益外利息費用相当額		821,550
V	損益外除売却差額相当額		117,321,682
VI	引当外賞与見積額		102,729,488
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 133,447,696
VIII	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	<u>0</u>	
	機会費用の合計		<u>0</u>
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>50,801,446,466</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

企業年金基金から支給される年金給付については、企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、企業年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 31 年 4 月 5 日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額
1,875,445,157 円
- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額
31,740,086,476 円

〔損益計算書関係〕

- ・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、△18,125,042 円であり、当該影響額を除いた当期総利益 2,853,907,911 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 17,135,411,865 円
 - 法定福利費（職員） 3,396,097,547 円
 - 退職手当（職員） 1,985,213,453 円
 - 役員報酬 14,936,297 円
 - 退職手当（役員） 2,157,200 円
 - 法定福利費（役員） 1,832,411 円
- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額
 - 謝金 5,290,537,169 円
 - 消耗品費 1,957,186,058 円
 - 賃借料 1,928,008,315 円
 - 修繕費 1,907,691,710 円
 - 雑役務費 1,637,386,269 円
- ・一般管理費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 1,089,668,507 円
 - 法定福利費（職員） 222,329,232 円
 - 役員報酬 47,790,196 円
 - 退職手当（職員） 19,665,617 円
 - 法定福利費（役員） 5,584,022 円
- ・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
 - 備品費 690,772,306 円
 - 雑役務費 327,062,565 円
 - 保守料 219,497,670 円
 - 租税公課 104,590,626 円
 - 消耗品費 103,714,769 円

・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	127,367,247 円
自動販売機等設置手数料	66,481,431 円
その他の雑収入	24,997,672 円
不用品売却代	12,466,506 円
基地局等建物敷地使用料	9,638,400 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,266,295,524 円
資金期末残高	6,266,295,524 円
・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	2,311,157,086 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎	
当期末における引当外賞与見積額	1,875,445,157 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	1,772,715,669 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	102,729,488 円
・引当外退職給付増加見積額の算定基礎	
(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	1,728,792,138 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	2,090,330,764 円
(企業年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	228,090,930 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△133,447,696 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は 61,382,603 円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注 2）参照。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,266,295,524 円	6,266,295,524 円	—
(2) 未収金	3,881,192,564 円	3,881,192,564 円	—
資産 計	10,147,488,088 円	10,147,488,088 円	—
(1) 未払金	(6,385,935,094 円)	(6,385,935,094 円)	—
(2) リース債務	(5,130,191,958 円)	(5,346,996,474 円)	(216,804,516 円)
(3) 預り金	(249,131,164 円)	(249,131,164 円)	—
負債 計	(11,765,258,216 円)	(11,982,062,732 円)	(216,804,516 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金(貸借対照表計上額7,149,500円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成25年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
							(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：4,651,564円 地方公共団体出資分：2,436円	平成22年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金で、平成25年度に回収が完了したもののついて、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		-		
-	4,651,564円	2,191円	平成29年3月24日	平成30年10月31日 平成30年11月6日 平成30年11月15日 平成30年12月4日	4,651,564円	2,191円	

平成28年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
							(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	
土地・建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：12,699,229,954円 運営費交付金分：27,350,602円 地方公共団体出資分：6,652,995円	「公共職業能力開発施設等の譲渡等に関する基本方針」（平成15年6月5日付け能発第0605001号厚生労働省職業能力開発局長通達）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		7,585,830,000円		
572,895円	7,581,293,732円	3,565,306円	平成30年3月30日	平成30年10月31日 平成30年11月6日 平成30年11月15日 平成30年12月4日	12,699,229,954円	5,985,030円	

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
							(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：191,371,883円 運営費交付金分：476,600円 地方公共団体出資分：100,249円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		134,545,789円		
15,862,308円	118,621,373円	55,664円	平成30年3月30日	平成30年10月31日 平成30年11月6日 平成30年11月15日 平成30年12月4日	191,371,883円	90,184円	

(職業能力開発勘定)

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：2,153,472円 地方公共団体出資分：1,128円	平成28年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。	現物納付		-		
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
-	2,153,472円	1,128円	平成30年3月30日	-	2,153,472円	1,128円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、令和元年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

平成29年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
土地・建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：8,162,671,478円 運営費交付金分：270,515,835円 地方公共団体出資分：4,276,341円	「公共職業能力開発施設等の譲渡等に関する基本方針」（平成15年6月5日付け能発第0605001号厚生労働省職業能力開発局長通達）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		5,434,000,000円		
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
8,449,105円	5,422,801,148円	2,473,573円	平成30年3月30日	平成30年10月31日 平成30年11月6日 平成30年11月15日 平成30年12月4日	8,162,671,478円	3,846,993円

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
土地・建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：1,039,455,440円 地方公共団体出資分：544,560円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		1,136,169,085円		
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
166,714,165円	968,947,299円	456,637円	平成30年3月30日	平成30年10月31日 平成30年11月6日 平成30年11月15日 平成30年12月4日	1,039,455,440円	489,886円

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
土地、建物（職員用宿舍） 帳簿価額 政府出資分：2,632,580,890円 運営費交付金分：7,871,502円 地方公共団体出資分：1,379,123円	「独立行政法人の職員用宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		3,086,163,186円		
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
73,648,836円	3,010,942,632円	941,101円	平成30年3月30日	平成30年10月31日 平成30年11月6日 平成30年11月15日 平成30年12月4日	2,632,580,890円	1,240,658円

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（取得時より7年から33年）としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.85%から2.30%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	163,080,536円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過による調整額	877,514円
資産除去債務の履行による減少額	△52,036,050円
当事業年度末残高	111,922,000円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 職員宿舎

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外 38 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」(平成 23 年法律第 26 号)に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

また、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成 24 年 12 月 14 日行政改革担当大臣決定)により、廃止されることとなった職員宿舎については、入居者の円滑な退去等に配慮しつつ、廃止等の措置を講じることとしています。

(2) 使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舎(当事業年度末帳簿価額：土地 4,263,715,400 円、建物等 1,634,743,101 円)については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地、建物等	青森県五所川原市外 41 箇所	356,950,539 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区分	損益計算書に計上していない金額	損益計算書に計上した金額	合計
土地	20,110,732 円	0 円	20,110,732 円
建物	4,161,083 円	0 円	4,161,083 円
合計	24,271,815 円	0 円	24,271,815 円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 山梨職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務 契約金額	17,798,400円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	17,798,400円
(2) 山梨職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事 契約金額	706,503,600円
当期支払確定額	436,235,000円
次期以降支払額	270,268,600円
(3) 山梨職業能力開発促進センター実習場建替その他機械設備工事 契約金額	102,729,600円
当期支払確定額	40,996,000円
次期以降支払額	61,733,600円
(4) 山梨職業能力開発促進センター実習場建替その他昇降機設備工事 契約金額	12,096,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	12,096,000円
(5) 山梨職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事 契約金額	100,980,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	100,980,000円
上記(1)～(5)合計額 契約金額	940,107,600円
当期支払確定額	477,231,000円
次期以降支払額	462,876,600円

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

平成30事業年度

附属明細書 (職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	6,802,224,216	630,256,573	13,497,988	7,418,982,801	1,714,879,693	347,401,409	327,184	232,668	5,703,775,924	
構築物	1,762,790,422	226,699,100	8,538,532	1,980,950,990	744,018,016	133,806,263	125,921	0	1,236,807,053	
機械装置	39,894,242,072	5,517,355,317	1,394,701,303	44,016,896,086	22,104,871,229	5,394,083,552	0	0	21,912,024,857	
車両運搬具	311,192,078	31,476,335	6,487,636	336,180,777	255,580,919	40,094,477	0	0	80,599,858	
工具器具備品	2,256,179,475	689,364,100	393,003,917	2,552,539,658	1,374,754,039	324,949,267	0	0	1,177,785,619	
計	51,026,628,263	7,095,151,425	1,816,229,376	56,305,550,312	26,194,103,896	6,240,334,968	453,105	232,668	30,110,993,311	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	46,128,055,438	2,008,804,679	400,142,536	47,736,717,581	15,024,049,455	1,815,263,264	9,634,679	3,928,415	32,703,033,447	
構築物	3,780,360,523	354,672,096	14,877,332	4,120,155,287	1,920,324,450	219,674,280	1,628,787	0	2,198,202,050	
機械装置	427,544,528	0	35,987,557	391,556,971	376,541,499	10,814,650	0	0	15,015,472	
工具器具備品	42,616,855	0	0	42,616,855	29,838,953	6,731,604	0	0	12,777,902	
計	50,378,577,344	2,363,476,775	451,007,425	52,291,046,694	17,350,754,357	2,052,483,798	11,263,466	3,928,415	34,929,028,871	
非償却資産										
土地	40,000,448,749	0	323,485,931	39,676,962,818	0	0	78,590,354	20,110,732	39,598,372,464	
建設仮勘定	1,243,926,353	3,636,265,871	4,211,291,526	668,900,698	0	0	0	0	668,900,698	
計	41,244,375,102	3,636,265,871	4,534,777,457	40,345,863,516	0	0	78,590,354	20,110,732	40,267,273,162	
有形固定資産合計	52,930,279,654	2,639,061,252	413,640,524	55,155,700,382	16,738,929,148	2,162,664,673	9,961,863	4,161,083	38,406,809,371	
構築物	5,543,150,945	581,371,196	23,415,864	6,101,106,277	2,664,342,466	353,480,543	1,754,708	0	3,435,009,103	
機械装置	40,321,786,600	5,517,355,317	1,430,688,860	44,408,453,057	22,481,412,728	5,404,898,202	0	0	21,927,040,329	
車両運搬具	311,192,078	31,476,335	6,487,636	336,180,777	255,580,919	40,094,477	0	0	80,599,858	
工具器具備品	2,298,796,330	689,364,100	393,003,917	2,595,156,513	1,404,592,992	331,680,871	0	0	1,190,563,521	
土地	40,000,448,749	0	323,485,931	39,676,962,818	0	0	78,590,354	20,110,732	39,598,372,464	
建設仮勘定	1,243,926,353	3,636,265,871	4,211,291,526	668,900,698	0	0	0	0	668,900,698	
計	142,649,580,709	13,094,894,071	6,802,014,258	148,942,460,522	43,544,858,253	8,292,818,766	90,306,925	24,271,815	105,307,295,344	
無形固定資産										
電話加入権	911	0	0	911	0	0	0	0	911	
計	911	0	0	911	0	0	0	0	911	
投資その他の資産										
敷金	8,405,000	699,000	1,954,500	7,149,500	0	0	0	0	7,149,500	
計	8,405,000	699,000	1,954,500	7,149,500	0	0	0	0	7,149,500	

(注1) 建物の当期増加額 2,639,061,252円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注2) 機械装置の当期増加額 5,517,355,317円は、職業訓練用機器の取得によるものである。

(注3) 機械装置の当期減少額 1,430,688,860円は、職業訓練用機器の除却によるものである。

(注4) 建設仮勘定の当期増加額 3,636,265,871円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注5) 建設仮勘定の当期減少額 4,211,291,526円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	144,834	244,432	0	144,834	0	244,432	
計	144,834	244,432	0	144,834	0	244,432	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	3,172,623,916	708,568,648	3,881,192,564	0	0
一般債権	3,172,623,916	708,568,648	3,881,192,564	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
敷金	8,405,000	△ 1,255,500	7,149,500	0	0
一般債権	8,405,000	△ 1,255,500	7,149,500	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	3,181,028,916	707,313,148	3,888,342,064	0	0

※算定方法については、注記を参照

4. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベストの除去義務	163,080,536	877,514	52,036,050	111,922,000	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	163,080,536	877,514	52,036,050	111,922,000	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

資本金	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	政府出資金	81,270,433,362	0	2,463,545	81,267,969,817	減資による減
	地方公共団体出資金	220,023,281	0	11,654,942	208,368,339	減資による減
	計	81,490,456,643	0	14,118,487	81,476,338,156	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	9,366,951,606	2,348,005,975	0	11,714,957,581	資産の取得による増
	減資差益	7,703,191,686	6,624,015	0	7,709,815,701	減資による増
	損益外除売却差額相当額	△ 9,057,798,812	0	444,314,209	△ 9,502,113,021	資産の除売却による減
	その他	384,602,952	0	0	384,602,952	
	計	8,396,947,432	2,354,629,990	444,314,209	10,307,263,213	
	損益外減価償却累計額	△ 15,626,494,505	△ 2,052,483,798	△ 328,223,946	△ 17,350,754,357	資産の除売却による減
	損益外減損損失累計額	△ 116,563,342	△ 24,039,147	△ 50,748,669	△ 89,853,820	資産の除売却による減
	損益外利息費用累計額	△ 5,442,268	△ 877,514	△ 55,964	△ 6,263,818	資産除去債務の計上による増
	差引計	△ 7,351,552,683	277,229,531	65,285,630	△ 7,139,608,782	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	3,878,655,315	17,178,389,277	21,057,044,592	0	(注1)
計	3,878,655,315	17,178,389,277	21,057,044,592	0	

(注1) 独立行政法人通則法第44条第1項積立金の当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりである。

【独立行政法人通則法第44条第1項積立金期首残高】 3,878,655,315

【当期増加額】

前中期末目標期間最終年度末の未処分利益

17,178,389,277

当期増加額計

17,178,389,277

【当期減少額】

国庫納付額

21,057,044,592

当期減少額計

21,057,044,592

【独立行政法人通則法第44条第1項積立金期末残高】

0

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	
0	52,252,679,000	47,234,296,596	4,827,714,404	190,668,000
			0	52,062,011,000
				190,668,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細 (単位：円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	44,034,227,083	41,364,270,857	人件費 職業能力開発関係業務 22,529,125,917円 18,835,144,940円
期間進行基準による振替額	3,200,069,513	3,016,711,136	人件費 謝金 その他一般管理費 1,365,218,614円 89,476,372円 1,562,016,150円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	47,234,296,596	44,380,981,993	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

② 資産見返運営費交付金への振替

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
職業能力開発事業	4,827,714,404	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 その他 906,683,538円 3,199,491,431円 31,476,335円 689,364,100円 699,000円	0	
合計	4,827,714,404		0	

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
その他	190,668,000	繰り越した運営費交付金債務残高は、以下の事態等へ対応するために使用する見込みである。 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	190,668,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,968,985,280	571,874,640	1,189,731,986	207,378,654	
計	1,968,985,280	571,874,640	1,189,731,986	207,378,654	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
雇用開発支援事業費等補助金	47,249,581	0	0	0	0	47,249,581
計	47,249,581	0	0	0	0	47,249,581

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,105)	(-)	(-)	(-)
	68,037	-	2,157	-
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	21,843,507	-	2,004,879	-
合計	(2,105)	(-)	(-)	(-)
	21,911,544	-	2,007,036	-

()は非常勤

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事、外数である。

(注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、3,982,048千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 単位未満は、切捨てにより表示している。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (C) (一般)	(10,850,000) 3,255,000	14	
若手研究 (B)	(700,000) 210,000	1	
若手研究	(1,600,000) 480,000	1	
合 計	(13,150,000) 3,945,000	16	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

11. 開示すべきセグメント情報

職業能力開発勘定は、単一セグメントであり、職業能力開発事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、職業能力開発事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「19. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

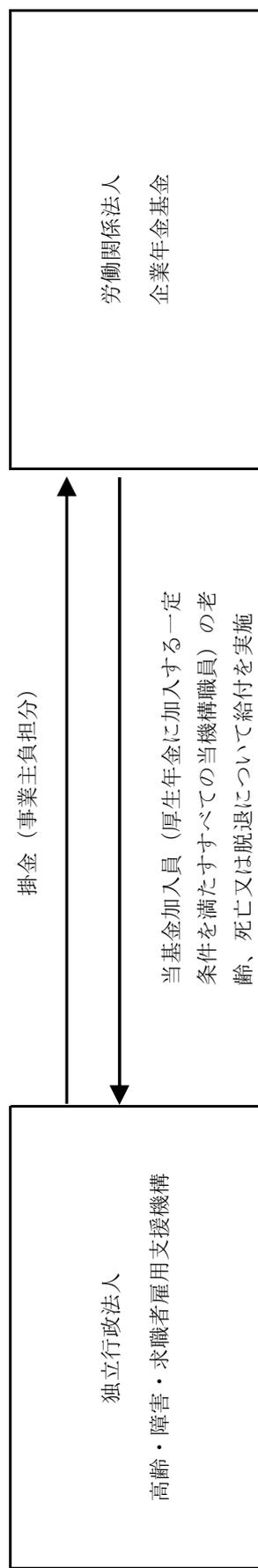
1 2. 関連公益法人等に関する事項

- ① 労働関係法人企業年金基金
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>松見 和彦 櫻井 眞一 辻田 博 益塚 和彦 ※ 若林 革 ※ 吉池 貴久 ※ 広本 和博 ※ 山本 英治 ※</p>	<p>(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (中部職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (関西職業能力開発促進センター)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,673,750,124	15,321,170,040	△ 647,419,916	15,512,465,504	974,191,415	14,538,274,089

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	786,957,190

(注1) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容(注)		債務の明細内容(注)	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	65,310,600

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	15,512,465,504	0	—

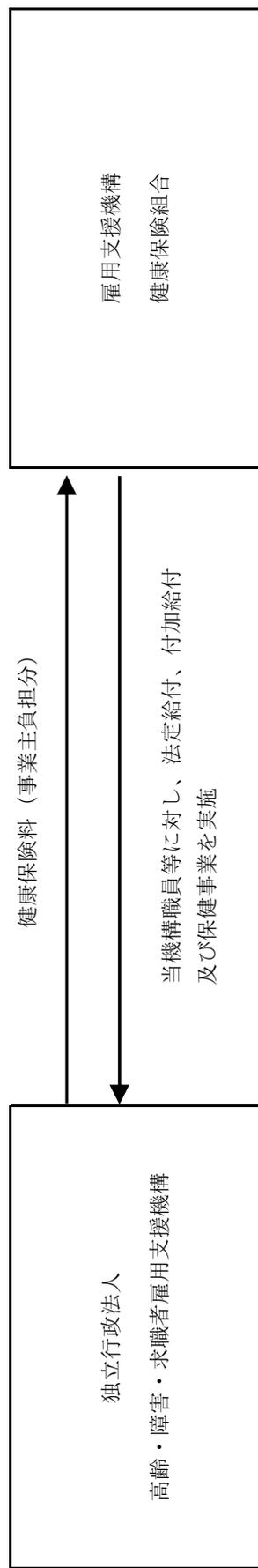
(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)		
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	辻田 博 松原 吉信 奈尾 基弘 赤松 伸一 小笠原 雅彦 渡辺 隆夫 松原 和範 横山 真樹	※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	(理事長代理) (東京職業訓練支援センター所長) (総務部長) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (経理部次長) (福岡職業能力開発促進センター) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,856,405,514	152,776,750	1,703,628,764	3,769,464,518	3,728,709,612	40,754,906

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,803,799,913

(注1) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容(注)		債務の明細内容(注)	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	126,473,744

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,769,464,518	0	—

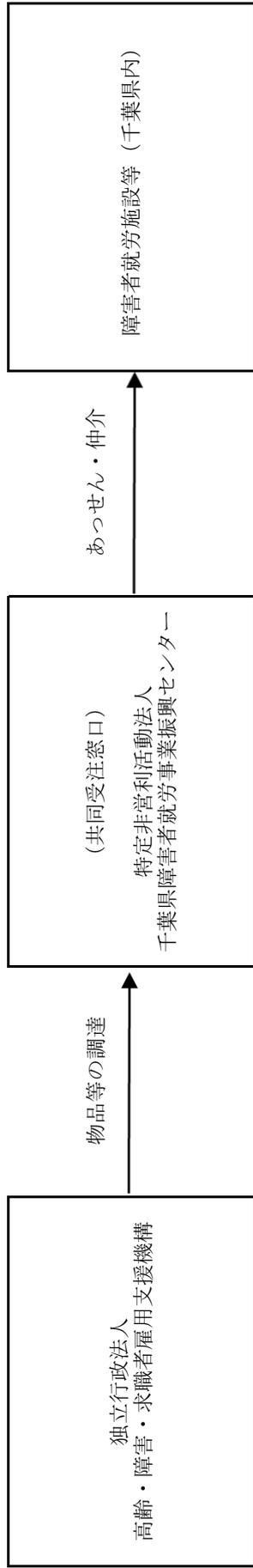
(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人千葉県障害者就労事業振興センター
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注))
特定非営利活動法人千葉県障害者就労支援センター	<p>「障害者の工賃アップのための就労事業を活性化する事業」を千葉県等より受託し、県内の障害者就労施設等で働く障害者の工賃向上に向けて、主に次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県内の障害者就労施設等に対する生産活動や、販売活動の支援事業 ・行政、企業等から受けた役務等の注文を、複数の県内の障害者就労支援施設へ割り振るなどの共同受注窓口としての事業 	<p>障害者就労施設等の共同受注窓口として物品等を調達している。</p>	加藤 裕二 外山 義哉 本宮 敏雄 寺田 一郎 伊澤 希久子 森田 美智子 大泉 薫 辻内 理章 伊庭 洋司 緒方 ともみ 遠藤 マツエ

(注) 当法人での最終職名は、独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	39,538,520	18,897,643	20,640,877	100,482,329	95,624,985	4,857,344

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	—	—

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	—	—	未払金	4,643,665

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額		
		内訳	割合	
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	99,707,259	当法人の発注等	49,741,677	49.9%
		うち競争契約	0	—
		うち企画競争・公募	0	—
		うち競争性のない随意契約	49,741,677	—

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

平成30事業年度

財 務 諸 表 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(認定特定求職者職業訓練勘定)

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		1,281,041,990	
未収消費税等		108,484	
たな卸資産		21,222	
前払費用		4,304,037	
		4,304,037	
流動資産合計			1,285,475,733
II 固定資産			
1 有形固定資産			
車両運搬具	34,506,414		
減価償却累計額	△ 29,915,332	4,591,082	
工具器具備品	35,723,347		
減価償却累計額	△ 18,670,204	17,053,143	
		17,053,143	
有形固定資産合計			21,644,225
固定資産合計			21,644,225
資産合計			1,307,119,958

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務		114,748,000	
未払金		568,067,626	
未払費用		259,663	
預り金		3,553	
		3,553	
流動負債合計			683,078,842
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	21,644,225	21,644,225	
		21,644,225	
固定負債合計			21,644,225
負債合計			704,723,067

純資産の部

I 利益剰余金			
当期未処分利益		602,396,891	
(うち当期総利益 602,396,891)		602,396,891	
利益剰余金合計			602,396,891
純資産合計			602,396,891
負債純資産合計			1,307,119,958

(認定特定求職者職業訓練勘定)

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	1,379,501,177		
減価償却費	7,416,704		
その他の業務費	<u>819,734,538</u>	2,206,652,419	
一般管理費			
人件費	87,156,946		
その他の一般管理費	<u>140,939,923</u>	<u>228,096,869</u>	
経常費用合計			<u>2,434,749,288</u>
経常収益			
運営費交付金収益			
運営費交付金収益	3,020,356,798		
資産見返運営費交付金戻入	<u>7,416,705</u>	3,027,773,503	
雑益		<u>9,372,677</u>	
経常収益合計			<u>3,037,146,180</u>
経常利益			602,396,892
臨時損失			
固定資産除却損		<u>1</u>	
臨時損失合計			<u>1</u>
当期純利益			<u>602,396,891</u>
当期総利益			<u><u>602,396,891</u></u>

(認定特定求職者職業訓練勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費及び一般管理費による支出	△ 918,766,055
人件費支出	△ 1,604,997,746
運営費交付金収入	3,147,064,000
その他業務収入	8,185,792
小計	631,485,991
国庫納付金の支払額	△ 8,040,952,015
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,409,466,024
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,432,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,432,246
III 資金減少額	△ 7,419,898,270
IV 資金期首残高	8,700,940,260
V 資金期末残高	1,281,041,990

(認定特定求職者職業訓練勘定)

利益の処分に関する書類 (案)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	602,396,891	602,396,891
II 利益処分額 積立金		<u>602,396,891</u>

(認定特定求職者職業訓練勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,206,652,419		
一般管理費	228,096,869		
臨時損失	<u>1</u>	2,434,749,289	
(2) (控除) 自己収入等 雑益	<u>△ 9,372,677</u>	<u>△ 9,372,677</u>	
業務費用合計			2,425,376,612
II 引当外賞与見積額			3,294,835
III 引当外退職給付増加見積額			△ 65,335,060
IV 行政サービス実施コスト			<u><u>2,363,336,387</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。
管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	4～6年
工具器具備品	5～15年

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、企業年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額	93,897,844 円
・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額	1,697,520,608 円

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	1,058,241,329 円
法定福利費（職員）	213,282,931 円
退職手当（職員）	107,976,917 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	639,621,059 円
旅費交通費	32,627,318 円
賃金	30,588,182 円
賃借料	22,556,906 円
雑役務費	19,535,686 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	68,570,111 円
法定福利費（職員）	13,990,621 円
役員報酬	3,007,318 円
退職手当（職員）	1,237,508 円
法定福利費（役員）	351,388 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
備品費	64,910,214 円
雑役務費	25,908,525 円
保守料	15,031,260 円
消耗品費	6,903,620 円
謝金	6,511,468 円
・雑益の内訳	
職員宿舍使用料	8,014,902 円
その他の雑収入	1,357,175 円
情報公開開示手数料	600 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

- ・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,281,041,990 円
資金期末残高	1,281,041,990 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

- ・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	93,897,844 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	90,603,009 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	3,294,835 円

- ・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	13,014,831 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	77,017,567 円
(企業年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△1,332,324 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△65,335,060 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,281,041,990 円	1,281,041,990 円	—
資産 計	1,281,041,990 円	1,281,041,990 円	—
(1) 未払金	(568,067,626 円)	(568,067,626 円)	—
(2) 預り金	(3,553 円)	(3,553 円)	—
負債 計	(568,071,179 円)	(568,071,179 円)	—

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお
ります。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

平成30事業年度

附 属 明 細 書 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)										
車両運搬具	34,506,414	0	0	34,506,414	29,915,332	2,938,144	0	0	4,591,082	
工具器具備品	24,990,545	11,959,202	1,226,400	35,723,347	18,670,204	4,478,560	0	0	17,053,143	
計	59,496,959	11,959,202	1,226,400	70,229,761	48,585,536	7,416,704	0	0	21,644,225	
有形固定資産合計	34,506,414	0	0	34,506,414	29,915,332	2,938,144	0	0	4,591,082	
工具器具備品	24,990,545	11,959,202	1,226,400	35,723,347	18,670,204	4,478,560	0	0	17,053,143	
計	59,496,959	11,959,202	1,226,400	70,229,761	48,585,536	7,416,704	0	0	21,644,225	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	13,790	21,222	0	13,790	0	21,222	
計	13,790	21,222	0	13,790	0	21,222	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	15,714	△ 15,714	0	0	
一般債権	15,714	△ 15,714	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	※算定方法については、注記を参照
破産更生債権等	0	0	0	0	
計	15,714	△ 15,714	0	0	

4. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	2,128,298,736	5,912,653,279	8,040,952,015	0	(注1)
計	2,128,298,736	5,912,653,279	8,040,952,015	0	

(注1) 独立行政法人通則法第44条第1項積立金の当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりである。

2,128,298,736

【独立行政法人通則法第44条第1項積立金期首残高】

【当期増加額】

前中期目標期間最終年度末の未処分利益

5,912,653,279

当期増加額計

5,912,653,279

【当期減少額】

国庫納付額

8,040,952,015

当期減少額計

8,040,952,015

【独立行政法人通則法第44条第1項積立金期末残高】

0

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
0	3,147,064,000	3,020,356,798	11,959,202	0	114,748,000
				小計	3,032,316,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細 (単位：円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	2,757,984,514	2,199,242,874	人件費 1,379,501,177円 特定求職者職業訓練認定関係業務 819,741,697円
期間進行基準による振替額	262,372,284	218,724,465	人件費 85,909,788円 謝金 5,648,779円 その他一般管理費 127,165,898円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	3,020,356,798	2,417,967,339	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
認定特定求職者職業訓練事業	11,959,202	工具器具備品 11,959,202円	0	
合計	11,959,202		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
その他	114,748,000	繰り越した運営費交付金債務残高は、以下の事態等へ対応するために使用する見込みである。 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○予定外の退職者の発生に対応
計	114,748,000	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(132)	(-)	(-)	(-)
	3,226	-	-	-
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,354,084	-	109,214	-
合計	(132)	(-)	(-)	(-)
	1,357,311	-	109,214	-

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、643,579千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注5) 単位未満は、切捨てにより表示している。

7. 開示すべきセグメント情報

認定特定求職者職業訓練勘定は、単一セグメントであり、認定特定求職者職業訓練事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、認定特定求職者職業訓練事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「19. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

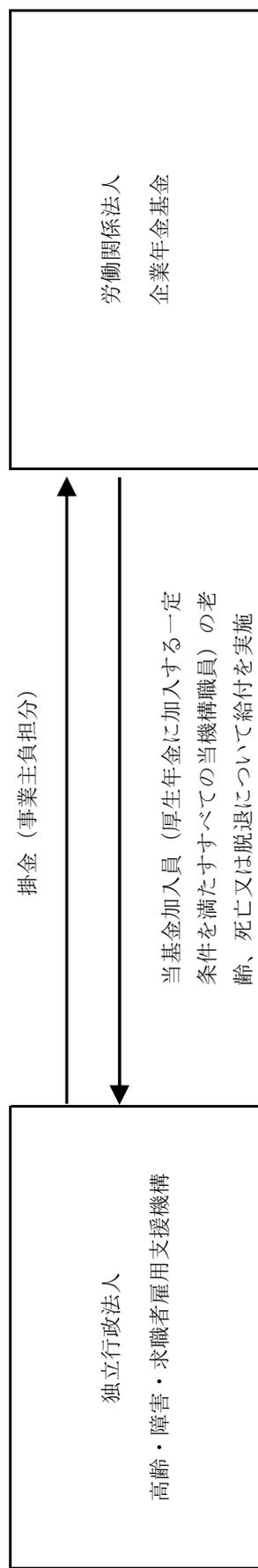
8. 関連公益法人等に関する事項

- ① 労働関係法人企業年金基金
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>松見 和彦 櫻井 眞一 辻田 博 益塚 和彦 若林 革 ※ 吉池 貴久 ※ 広本 和博 ※ 山本 英治 ※</p>	<p>(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (中部職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (関西職業能力開発促進センター)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,673,750,124	15,321,170,040	△ 647,419,916	15,512,465,504	974,191,415	14,538,274,089

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	786,957,190

(注1) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容(注)		債務の明細内容(注)	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	65,310,600

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	15,512,465,504	0	—

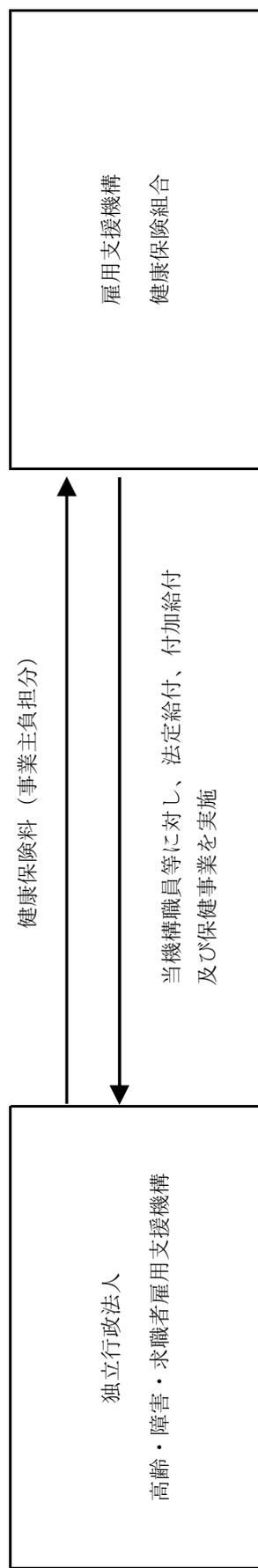
(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)		
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	辻田 博 松原 吉信 奈尾 基弘 赤松 伸一 小笠原 雅彦 渡辺 隆夫 松原 和範 横山 真樹	※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	(理事長代理) (東京職業訓練支援センター所長) (総務部長) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (経理部次長) (福岡職業能力開発促進センター) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,856,405,514	152,776,750	1,703,628,764	3,769,464,518	3,728,709,612	40,754,906

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,803,799,913

(注1) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容(注)		債務の明細内容(注)	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	126,473,744

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,769,464,518	0	—

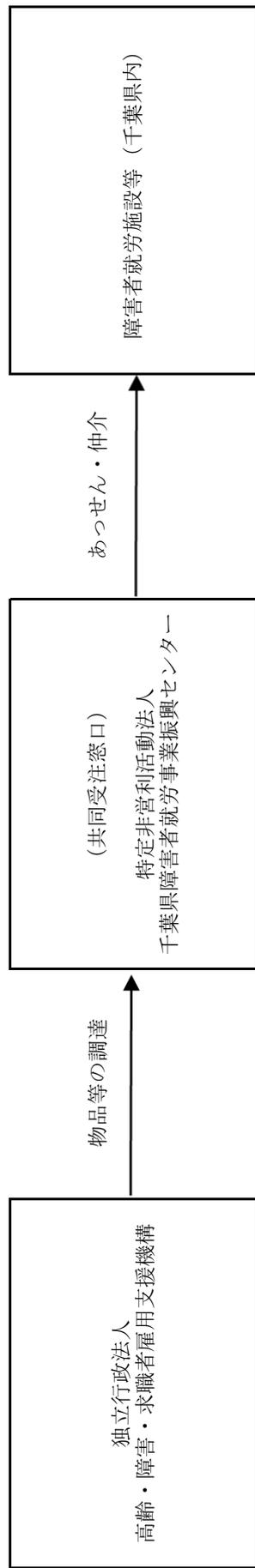
(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人千葉県障害者就労事業振興センター
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注))
特定非営利活動法人千葉県障害者就労支援センター	<p>「障害者の工賃アップのための就労事業を活性化する事業」を千葉県等より受託し、県内の障害者就労施設等で働く障害者の工賃向上に向けて、主に次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県内の障害者就労施設等に対する生産活動や、販売活動の支援事業 ・行政、企業等から受けた役務等の注文を、複数の県内の障害者就労支援施設へ割り振るなどの共同受注窓口としての事業 	<p>障害者就労施設等の共同受注窓口として物品等を調達している。</p>	加藤 裕二 外山 義哉 本宮 敏雄 寺田 一郎 伊澤 希久子 森田 美智子 大泉 薫 辻内 理章 伊庭 洋司 緒方 ともみ 遠藤 マツエ

(注) 当法人での最終職名は、独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	39,538,520	18,897,643	20,640,877	100,482,329	95,624,985	4,857,344

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	—	—

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	—	—	未払金	4,643,665

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額		
		内訳	金額	
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	99,707,259	当法人の発注等	49,741,677	
		うち競争契約	0	
		うち企画競争・公募	0	
		うち競争性のない随意契約	49,741,677	
			割合	
				49.9%

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

平成30事業年度

財 務 諸 表 (宿舎等勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(宿舍等勘定)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		31,387,623,623	
未収金		371,097,589	
未収消費税等		581,197,173	
前払費用		2,594,160	
流動資産合計			32,342,512,545
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,675,302,551		
減価償却累計額	△ 748,613,637		
減損損失累計額	△ 617,130,744	309,558,170	
構築物	60,281,881		
減価償却累計額	△ 35,588,748		
減損損失累計額	△ 15,473,839	9,219,294	
車両運搬具	25,479,521		
減価償却累計額	△ 18,755,322	6,724,199	
工具器具備品	36,730,850		
減価償却累計額	△ 32,363,295	4,367,555	
土地	2,348,524,827		
減損損失累計額	△ 123,224,717	2,225,300,110	
有形固定資産合計		2,555,169,328	
2 無形固定資産			
電話加入権		1,316	
無形固定資産合計		1,316	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	2,086,635,927		
貸倒引当金	△ 2,086,635,927	0	
差入保証金		10,000,000	
投資その他の資産合計		10,000,000	
固定資産合計			2,565,170,644
資産合計			34,907,683,189

(宿舎等勘定)

貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 : 円)

負債の部

I 流動負債			
未払金		457,205,578	
未払費用		4,108	
前受金		21,457,091	
預り金		1,902,229,876	
引当金			
賞与引当金	12,088,123	12,088,123	
資産除去債務		62,591,530	
流動負債合計			2,455,576,306
II 固定負債			
長期預り金		15,159,414	
引当金			
退職給付引当金	181,839,360	181,839,360	
資産除去債務		475,727,926	
固定負債合計			672,726,700
負債合計			3,128,303,006

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		3,536,427,835	
資本金合計			3,536,427,835
II 資本剰余金			
損益外減価償却累計額 (△)		△ 780,104,317	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 755,829,300	
損益外利息費用累計額 (△)		△ 35,088,643	
資本剰余金合計			△ 1,571,022,260
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		29,813,974,608	
当期未処分利益		0	
(うち当期総利益 0)			
利益剰余金合計			29,813,974,608
純資産合計			31,779,380,183
負債純資産合計			34,907,683,189

(宿舎等勘定)

損益計算書

(平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

(単位 : 円)

経常費用

業務費		
人件費	140,245,258	
業務委託費	869,793,427	
減価償却費	10,785,899	
貸倒引当金繰入	115,337,165	
賞与引当金繰入	12,088,123	
退職給付費用	1,997,414	
その他の業務費	613,771,933	1,764,019,219

一般管理費		
人件費	7,328,613	
退職給付費用	81,900	
その他の一般管理費	90,093,654	97,504,167

経常費用合計 1,861,523,386

経常収益

業務収益		
宿舎等業務収益	576,765,095	576,765,095

国庫納付控除金収益 466,063,490

雑益 28,996,542

経常収益合計 1,071,825,127

経常損失 Δ 789,698,259

臨時損失

固定資産売却損 3,694,998

固定資産除却損 1

国庫納付金 11,664,327

臨時損失合計 15,359,326

当期純損失 Δ 805,057,585

前中期目標期間繰越積立金取崩額 805,057,585

当期総利益 0

(宿舎等勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

(単位 : 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費及び一般管理費による支出	△ 2,185,522,207
人件費支出	△ 206,404,107
その他預り金支出	△ 169,313,969
業務収入	957,277,737
その他預り金収入	65,214,541
その他業務収入	27,762,450
	<hr/>
小計	△ 1,510,985,555
国庫納付金の支払額	<hr/> △ 13,209,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,524,194,555
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	<hr/> 1,085,124,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,085,124,300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資の払戻による支出	<hr/> △ 1,138,324,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,138,324,935
IV 資金減少額	△ 1,577,395,190
V 資金期首残高	<hr/> 32,965,018,813
VI 資金期末残高	<hr/> <hr/> 31,387,623,623

利益の処分に関する書類（案）

（宿舎等勘定）

（単位：円）

I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 利益処分額 積立金		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	1,764,019,219	
	一般管理費	97,504,167	
	臨時損失	<u>15,359,326</u>	1,876,882,712
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収益	△ 576,765,095	
	雑益	<u>△ 28,996,542</u>	<u>△ 605,761,637</u>
	業務費用合計		1,271,121,075
II	損益外減価償却相当額		△ 236,201,500
III	損益外減損損失相当額		663,361,955
IV	損益外利息費用相当額		△ 89,317,178
V	損益外除売却差額相当額		6,521,253,304
VI	引当外退職給付増加見積額		10,666,830
VII	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	<u>0</u>	
	機会費用の合計		<u>0</u>
VIII	(控除) 国庫納付額		<u>△ 11,664,327</u>
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>8,129,220,159</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
構築物	3～60 年
車両運搬具	4～6 年
工具器具備品	5～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額における、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 31 年 4 月 5 日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

(宿舎等勘定)

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(宿舎等勘定)

注記事項

[損益計算書関係]

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	119,460,270 円
法定福利費 (職員)	20,295,585 円
退職手当 (職員)	489,403 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
租税公課	218,965,052 円
賃借料	194,439,745 円
雑役務費	77,529,654 円
立ち退き料	71,265,700 円
保守料	23,508,609 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	5,962,618 円
法定福利費 (職員)	1,072,027 円
役員報酬	261,505 円
法定福利費 (役員)	30,555 円
退職手当 (職員)	1,908 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
租税公課	55,259,221 円
謝金	14,720,821 円
備品費	5,286,138 円
雑役務費	4,901,592 円
光熱水道料	2,036,568 円
・雑益のうち主要な費目及び金額	
その他の雑収入	21,263,411 円
貸倒引当金戻入	5,043,862 円
延滞利息	1,381,097 円
職員宿舎使用料	696,948 円
電柱等土地敷地使用料	605,054 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	31,387,623,623 円
資金期末残高	31,387,623,623 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度)期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	10,666,830 円
(退職一時金制度)期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	0 円
(企業年金基金制度)年金債務に係る退職給付見積額の増加額	0 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	10,666,830 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は10,666,830円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注 2 参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	31,387,623,623 円	31,387,623,623 円	—
(2) 未収金	371,097,589 円	371,097,589 円	—
資産 計	31,758,721,212 円	31,758,721,212 円	—
(1) 未払金	(457,205,578 円)	(457,205,578 円)	—
(2) 預り金	(1,902,229,876 円)	(1,902,229,876 円)	—
負債 計	(2,359,435,454 円)	(2,359,435,454 円)	—

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

差入保証金 (貸借対照表計上額 10,000,000 円) 及び長期預り金 (貸借対照表計上額 15,159,414 円) については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔賃貸等不動産関係〕

1. 賃貸等不動産の概要

当機構は、賃貸等不動産として雇用促進住宅を全国 28 箇所にて有しております。

雇用促進住宅は、昭和 36 年度から労働者の地域間及び産業間の移動の円滑化を図ることを目的に設置運営してきましたが、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法 (平成 14 年法律第 165 号。以下「機構法」といいます。) 附則第 5 条に基づき譲渡又は廃止を図るとともに、それまでの間の管理運営を行っているところです。

なお、雇用促進住宅の譲渡・廃止については、「規制改革推進のための 3 か年計画」(平成 19 年 6 月 22 日閣議決定) により、民間事業者の知見・ノウハウを活用し住宅の売却方法について常に工夫を行いつつ、譲渡を着実に推進し、これを可能な限り前倒しできるよう取り組み、遅くとも令和 3 年度までにすべての譲渡・廃止を完了することとされております。

当機構では、遅くとも令和 3 年度までにすべての雇用促進住宅の譲渡・廃止を完了することを決定し、譲渡等業務を進めているところであり、平成 28 年度から平成 29 年度にかけて全国 1,107 住宅を東西 2 ブロックに分割し、それぞれ一括で売却することとした一般競争入札を行ったところです。

西ブロックについては平成 28 年度に売買契約が成立し、平成 29 年 3 月 31 日に 566 住宅、平成 29 年度中に 16 住宅、平成 30 年度中に 12 住宅の引渡しを行っております。なお、東長崎宿舎 (長崎県) については、条件不成就につき契約解除となったため、解除後に単独で一般競争入札を行い、売買契約が成立したことから平成 30 年度に引渡しを行っております。

東ブロックについては、平成 29 年度に売買契約が成立し、平成 29 年 10 月 31 日に 473 住宅、平成 30 年度中に 34 住宅の引渡しを行っております。

また、上記以外に平成 30 年度においては、地方公共団体や民間事業者へ 5 住宅の引き渡しを行っております。

現在保有している 28 住宅についても、引き続き譲渡等業務を進めていくこととし、譲渡または廃止するまでの間の管理運営を行っていくこととしております。

2. 賃貸等不動産の時価の把握について

当機構が保有する雇用促進住宅については、閣議決定等に基づき譲渡・廃止を進めつつも、入居者に対する住宅供給サービスを維持する必要があるため、通常の賃貸物件と同様の売却を行うことが下記のとおり制約されており、実際の譲渡価額が鑑定評価額と乖離することが見込まれていること、また、自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。(下記 3 において、参考値として土地及び建物の固定資産税評価額を開示しております。)

なお、譲渡の蓋然性が高いと判断された雇用促進住宅については、譲渡契約に基づく価格を時価として減損損失を計上し、貸借対照表計上額と時価は一致しております。

【雇用促進住宅売却時の条件】

① 地方公共団体等の要望により設置された経緯を踏まえて、設置市町村に対して現入居者の受入を前提とした譲渡協議を行っており、公的な住宅として 10 年間利用することを条件に一定の減額措置 (国有財産特別措置法に基づく国有財産の売却に準じた方法) を講じた上で譲渡することとしております。

(宿舎等勘定)

- ② 民間事業者への譲渡にあたっては、入居者保護を図る観点から、事前に入居者説明会等を行った上で一般競争入札を実施することとしており、併せて10年間の転売禁止、入居者の賃貸条件変更禁止といった保護規定を設けた上で売却することとしております。

3. 貸借対照表計上額及び固定資産税評価額

科目	貸借対照表計上額			固定資産税評価額 (参考値)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
土地	6,375,487,434 円	△4,150,187,324 円	2,225,300,110 円	2,373,729,068 円
建物	4,903,737,314 円	△4,594,179,144 円	309,558,170 円	1,912,307,789 円

※貸借対照表計上額は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額です。

※固定資産税評価額は、平成30年1月1日現在の課税標準額です。

※当事業年度における主な減少事由は、減価償却、減損損失及び固定資産の売却によるものです。

4. 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

賃貸等不動産に関する当事業年度における業務収益は576,765,095円であり、業務費用は2,191,179,674円(うち、損益外減価償却相当額△236,201,500円、損益外減損損失相当額663,361,955円)です。

なお、雇用促進住宅の処分により、損益外除売却差額相当額6,521,253,304円が生じております。

[雇用促進住宅の処分に係る会計処理について]

雇用促進住宅の処分を行った場合については、機構法附則第5条第6項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。また、当該処分に係る収入については、同条第4項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行っております。

なお、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度における宿舎等勘定の資本金(政府出資金)の推移及びその内訳は以下のとおりです。

当事業年度期首の資本金額	12,914,233,795 円
当期増加額	0 円
当期減少額	9,377,805,960 円
<hr/>	
当事業年度期末の資本金額	3,536,427,835 円
(減少額の内訳)	
建 物 (泉野宿舎外 51 件)	5,231,683,335 円
構 築 物 (泉野宿舎外 49 件)	119,160,018 円
土 地 (泉野宿舎外 50 件)	4,026,962,607 円
<hr/>	
資本金の減少額	9,377,805,960 円

(宿舎等勘定)

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

(1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 1, 278, 306, 073 円

(2) 当事業年度に国庫納付控除金預り金として計上した額 (機構法附則第 5 条第 4 項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額) 466, 063, 490 円

(3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
平成 30 年度	0 円	466, 063, 490 円	466, 063, 490 円	0 円

(4) 当該事業年度に国庫納付した額 (機構法附則第 5 条第 4 項に基づき処分により生じた収入の総額から厚生労働大臣が定める額を控除した残余の額) 1, 138, 324, 935 円 (現金納付)
(うち前事業年度の処分により生じた国庫納付額 501, 241, 950 円)

[資産除去債務関係]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

①石綿障害予防規則 (平成 17 年 2 月 24 日公布) に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト (石綿) が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

②不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行期間が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

①石綿障害予防規則 (平成 17 年 2 月 24 日公布) に基づく処理義務

使用見込期間は、雇用促進住宅の譲渡等の期限である令和 3 年度末と耐用年数満了のいずれか先に到来する時点まで (1 年から 3 年) を使用見込期間としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は 1.06% から 1.93% を適用しております。

②不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

使用見込期間は、令和元年度まで (1 年) としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は -0.155% を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1, 285, 997, 510 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	△765, 105, 833 円
時の経過等による調整額	17, 427, 779 円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	538, 319, 456 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

資産除去債務を計上していた雇用促進住宅のうち26住宅について、当事業年度にアスベストの除去を要しない譲渡取引を行うことが決定したため、資産除去債務を減少させております。これによる影響額は、△765,105,833円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 雇用促進住宅

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
雇用促進住宅	土地、建物等	神奈川県茅ヶ崎市外22箇所

雇用促進住宅の概要については、〔賃貸等不動産関係〕1. 賃貸等不動産の概要を参照してください。

(2) 使用しなくなる日

雇用促進住宅の譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

雇用促進住宅の譲渡・廃止については、〔賃貸等不動産関係〕1. 賃貸等不動産の概要に掲載しております。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

雇用促進住宅（当事業年度末帳簿価額：土地2,217,040,441円、建物等280,301,396円）については、譲渡・廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	土地、建物等	埼玉県深谷市外3箇所	736,266,565円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止、市場価格の著しい下落により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	123,224,717 円	0 円	123,224,717 円
建 物 等	566,306,119 円	0 円	566,306,119 円
合 計	689,530,836 円	0 円	689,530,836 円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、譲渡契約に基づく価額等によっております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成 29 年 4 月 1 日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成 28 年 4 月 1 日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成 29 年 3 月 31 日付で、過去分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	294,066,921 円
勤務費用	7,772,888 円
利息費用	180,292 円
数理計算上の差異の当期発生額	24,337,612 円
退職給付の支払額	△29,690,637 円
期末における退職給付債務	296,667,076 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	150,369,139 円
期待運用収益	683,378 円
数理計算上の差異の当期発生額	△5,606,407 円
事業主からの拠出額	3,115,242 円
退職給付の支払額	△2,474,450 円
期末における年金資産	146,086,902 円

(宿舎等勘定)

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	173,015,391 円
年金資産	△146,086,902 円
積立型制度の未積立退職給付債務	26,928,489 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	123,651,685 円
小 計	150,580,174 円
未認識数理計算上の差異	7,515,028 円
未認識過去勤務費用	23,744,158 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	181,839,360 円
退職給付引当金	181,839,360 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	181,839,360 円

(4) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	7,772,888 円
利息費用	180,292 円
期待運用収益	△683,378 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△2,305,584 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,884,904 円
合 計	2,079,314 円

(5) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	15.4%
株式	3.6%
預金	6.0%
代行返上に伴う責任準備金前納額	68.6%
その他	6.4%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)
割引率 0.000% (一時金)
0.275% (年金)
長期期待運用収益率 1.930%

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

(宿舎等勘定)

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

平成30事業年度

附属明細書 (宿舎等勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	48,607,964	0	4,157,353	44,450,611	4,098,068	972,462	0	0	40,352,543	
構築物	2,182,850	0	2,182,850	0	0	54,570	0	0	0	
車両運搬具	25,479,521	0	0	25,479,521	18,755,322	4,246,488	0	0	6,724,199	
工具器具備品	37,353,767	0	622,917	36,730,850	32,363,295	5,512,379	0	0	4,367,555	
計	113,624,102	0	6,963,120	106,660,982	55,216,685	10,785,899	0	0	51,444,297	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	7,520,896,151	0	5,890,044,211	1,630,851,940	744,515,569	232,964,373	617,130,744	551,208,631	269,205,627	
構築物	179,441,899	0	119,160,018	60,281,881	35,588,748	5,346,032	15,473,839	15,097,488	9,219,294	
計	7,700,338,050	0	6,009,204,229	1,691,133,821	780,104,317	238,310,405	632,604,583	566,306,119	278,424,921	
非償却資産										
土地	6,375,487,434	0	4,026,962,607	2,348,524,827	0	0	123,224,717	123,224,717	2,225,300,110	
計	6,375,487,434	0	4,026,962,607	2,348,524,827	0	0	123,224,717	123,224,717	2,225,300,110	
建物	7,569,504,115	0	5,894,201,564	1,675,302,551	748,613,637	233,936,835	617,130,744	551,208,631	309,558,170	
構築物	181,624,749	0	121,342,868	60,281,881	35,588,748	5,400,602	15,473,839	15,097,488	9,219,294	
車両運搬具	25,479,521	0	0	25,479,521	18,755,322	4,246,488	0	0	6,724,199	
工具器具備品	37,353,767	0	622,917	36,730,850	32,363,295	5,512,379	0	0	4,367,555	
土地	6,375,487,434	0	4,026,962,607	2,348,524,827	0	0	123,224,717	123,224,717	2,225,300,110	
計	14,189,449,586	0	10,043,129,956	4,146,319,630	885,321,002	249,096,304	755,829,300	689,530,836	2,555,169,328	
無形固定資産										
電話加入権	1,316	0	0	1,316	0	0	0	0	1,316	
計	1,316	0	0	1,316	0	0	0	0	1,316	
破産更生債権等	2,090,329,616	2,086,635,927	2,090,329,616	2,086,635,927	0	0	0	0	2,086,635,927	
貸倒引当金	△ 2,090,329,616	△ 2,086,635,927	△ 2,090,329,616	△ 2,086,635,927	0	0	0	0	△ 2,086,635,927	
差入保証金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
計	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

(注1) 建物の当期減少額 5,894,201,564円は、雇用促進住宅の処分によるものである。

(注2) 土地の当期減少額 4,026,962,607円は、雇用促進住宅の処分によるものである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,129,060	12,088,123	9,129,060	0	12,088,123	
計	9,129,060	12,088,123	9,129,060	0	12,088,123	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	1,053,654,725	△ 567,755,609	485,899,116	115,337,165	
一般債権	1,053,654,725	△ 683,092,774	370,561,951	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	115,337,165	115,337,165	115,337,165	※算定方法について
未収貸料等収入	2,092,668,129	△ 120,833,729	1,971,834,400	△ 119,033,193	は、注記を参照
一般債権	2,338,513	△ 1,802,875	535,638	△ 2,339	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	
破産更生債権等	2,090,329,616	△ 119,030,854	1,971,298,762	△ 119,030,854	
計	3,146,322,854	△ 688,589,338	2,457,733,516	△ 3,696,028	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
①退職給付債務合計額	294,066,921	32,290,792	29,690,637	296,667,076	
退職一時金に係る債務	117,047,317	33,820,555	27,216,187	123,651,685	
企業年金基金等に係る債務	177,019,604	△ 1,529,763	2,474,450	173,015,391	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	66,393,693	△ 29,944,019	5,190,488	31,259,186	
③年金資産	150,369,139	△ 1,807,787	2,474,450	146,086,902	
退職給付引当金 (①+②△③)	210,091,475	4,154,560	32,406,675	181,839,360	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベストの除去義務	1,223,308,813	17,524,946	765,105,833	475,727,926	独立行政法人会計基準第91の特定：有
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	62,688,697	0	97,167	62,591,530	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	1,285,997,510	17,524,946	765,203,000	538,319,456	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	12,914,233,795	0	9,377,805,960	3,536,427,835	減資による減
計	12,914,233,795	0	9,377,805,960	3,536,427,835	
資本剰余金					
損益外除売却差額相当額	0	8,216,455,314	8,216,455,314	0	資産の除売却による増減
計	0	8,216,455,314	8,216,455,314	0	
損益外減価償却累計額	△ 2,574,520,356	△ 238,310,405	△ 2,032,726,444	△ 780,104,317	資産の除売却による減
損益外減損損失累計額	△ 194,267,043	△ 689,530,836	△ 127,968,579	△ 755,829,300	減損の認識による増
損益外利息費用累計額	△ 124,405,821	△ 17,524,946	△ 106,842,124	△ 35,088,643	資産の除売却による減
差 引 計	△ 2,893,193,220	7,271,089,127	5,948,918,167	△ 1,571,022,260	

7. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	11,361,592,675	21,845,019,516	33,206,612,191	0	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	21,845,019,516	30,619,032,193	22,650,077,101	29,813,974,608	(注2)
計	33,206,612,191	52,464,051,709	55,856,689,292	29,813,974,608	

(注1) 独立行政法人通則法第44条第1項積立金の当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりである。
【独立行政法人通則法第44条第1項積立金期首残高】

11,361,592,675

【当期増加額】

前中期目標期間最終年度末の前中期目標期間繰越積立金からの振替額
当期増加額計

21,845,019,516
21,845,019,516

【当期減少額】

前中期目標期間最終年度末の未処理損失
今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受け前中期目標期間繰越積立金に振り替えた額
国庫納付額

△ 2,574,370,998
△ 30,619,032,193
△ 13,209,000
△ 33,206,612,191

当期減少額計

【独立行政法人通則法第44条第1項積立金期末残高】

0

(注2) 前中期目標期間繰越積立金の当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりである。

【前中期目標期間繰越積立金期首残高】

21,845,019,516

【当期増加額】

今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受け独立行政法人通則法第44条第1項積立金から振り替えられた額
当期増加額計

30,619,032,193
30,619,032,193

【当期減少額】

前中期目標期間最終年度末の残高を独立行政法人通則法第44条第1項積立金に振り替えた額
目的取崩額

△ 21,845,019,516
△ 805,057,585
△ 22,650,077,101

当期減少額計

【前中期目標期間繰越積立金期末残高】

29,813,974,608

8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	805,057,585	平成30年度の損益計算書に生じた損失に充てる減少額
	計 805,057,585	
その他の	21,845,019,516	前中期目標期間終了時の積立金への振替額
	計 21,845,019,516	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(11)	(-)	(-)	(-)
	280	-	-	-
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	146,790	-	491	-
合計	(11)	(-)	(-)	(-)
	147,071	-	491	-

()は非常勤

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事、外数である。

(注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、31,057千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 単位未満は、切捨てにより表示している。

10. 開示すべきセグメント情報

宿舎等勘定は、単一セグメントであり、宿舎等事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。なお、宿舎等事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「19. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

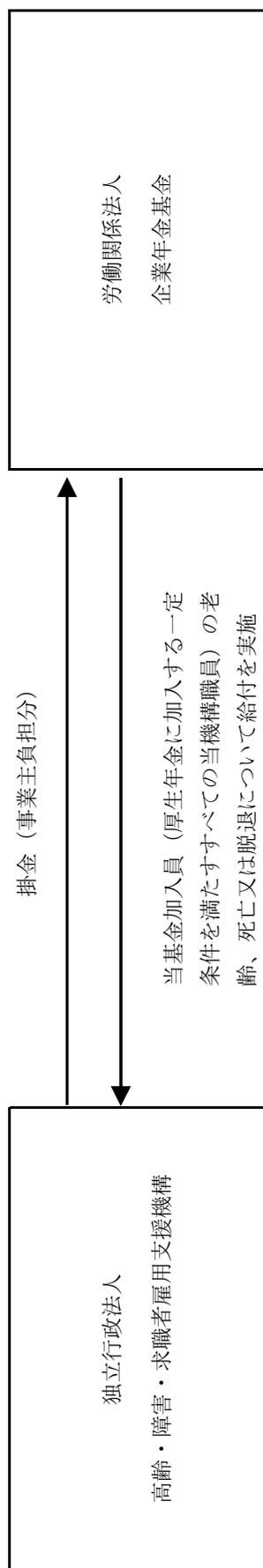
1 1. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人企業年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>松見 和彦 櫻井 眞一 辻田 博 益塚 和彦 若林 革 ※ 吉池 貴久 ※ 広本 和博 ※ 山本 英治 ※</p>	<p>(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (中部職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (関西職業能力開発促進センター)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,673,750,124	15,321,170,040	△ 647,419,916	15,512,465,504	974,191,415	14,538,274,089

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	786,957,190

(注1) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	65,310,600

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	15,512,465,504	0	—

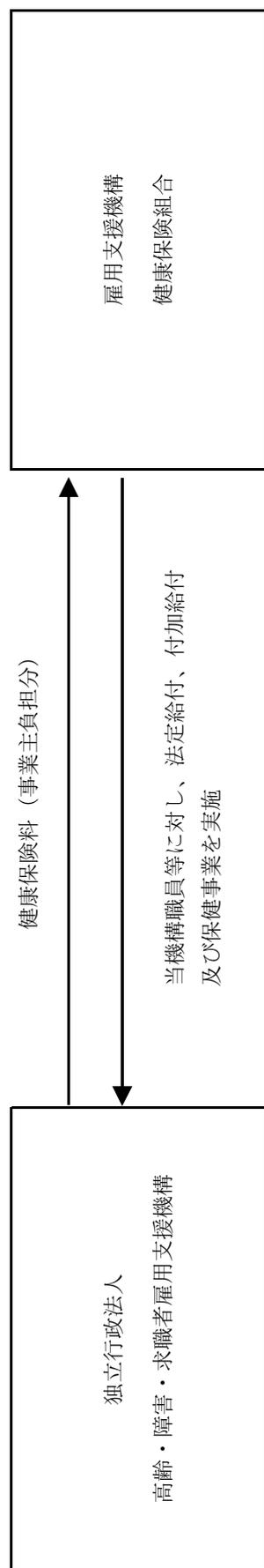
(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	辻田 博 ※ 松原 吉信 ※ 奈尾 基弘 ※ 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 渡辺 隆夫 ※ 松原 和範 ※ 横山 真樹 ※ (理事長代理) (東京職業訓練支援センター所長) (総務部長) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (経理部次長) (福岡職業能力開発促進センター) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,856,405,514	152,776,750	1,703,628,764	3,769,464,518	3,728,709,612	40,754,906

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,803,799,913

(注1) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	126,473,744

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,769,464,518	0	—

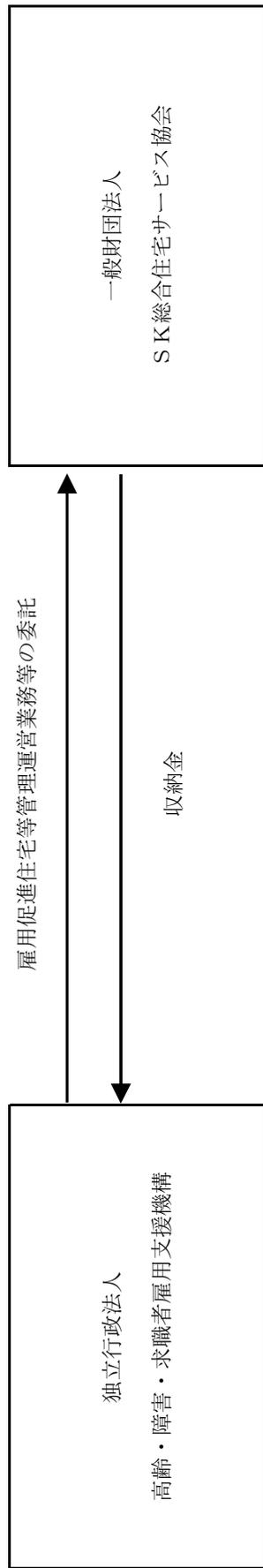
(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

③ 一般財団法人SK総合住宅サービス協会
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注))
一般財団法人 SK総合住宅 サービス協会	<p>日本全国において広く住宅並びに暮らしに関する次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 住宅及び施設についての管理運営の受託 (2) 前号に係る住宅の居住者及び施設の利用者に対する利便の供与 (3) 住宅の賃貸及びそれに附帯する施設の管理運営 (4) 住生活の安定及び向上に関する調査、研究、広報宣伝 (5) 宅地建物取引業 (6) 労働者派遣事業 (7) この法人の目的を達成するために必要なその他の事業 	<p>以下の業務を委託している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用促進住宅(建物に付随する敷地及び施設含む。)の管理運営に関する業務 ・雇用促進住宅の譲渡、廃止に関する援助業務 	<p>杉浦 信平 氷鮑 揚四郎 藤田 寿彦 森田 一寿 村松 充雄 猪股 靖 藤田 恵介 (総務部長)</p>

(注) 当法人での最終職名は、独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	5,054,838,487	1,764,986,659	3,289,851,828	—	—	—

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 移行法人（一般財団法人）が作成すべき計算書類（財務諸表）は、法人法により貸借対照表、正味財産増減計算書となっており、収支計算書については作成していない。

(単位：円)

一般正味財産増減の部							
収 益	収入の内訳		費用の内訳		当期増減額 C = A - B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E = C + D
	受取 補助金等 A	その他の 収益 B	事業費	管理費 その他の費用			
6,326,642,490	0	6,326,642,490	5,939,530,853	79,668,798	387,111,637	2,777,485,294	3,164,596,931
			5,656,891,140	202,970,915			

(単位：円)

指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		当 期 増 減 額	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高
	受取 補助金等	その他の 収益			
F	0	0	H = F - G △ 22,437,811	I 147,692,708	J = H + I 125,254,897
			費 用 G 22,437,811		K = E + J 3,289,851,828

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

		(単位：円)	
関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金	
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	—	—	

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)		(単位：円)
	科 目	金 額	科 目	金 額	
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	未収金	14,833,547	—	—	

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額		割合
		内 訳	金 額	
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	6,326,642,490	当法人の発注等	4,486,553,057	70.9%
		うち競争契約	4,486,553,057	—
		うち企画競争・公募	0	—
		うち競争性のない随意契約	0	—

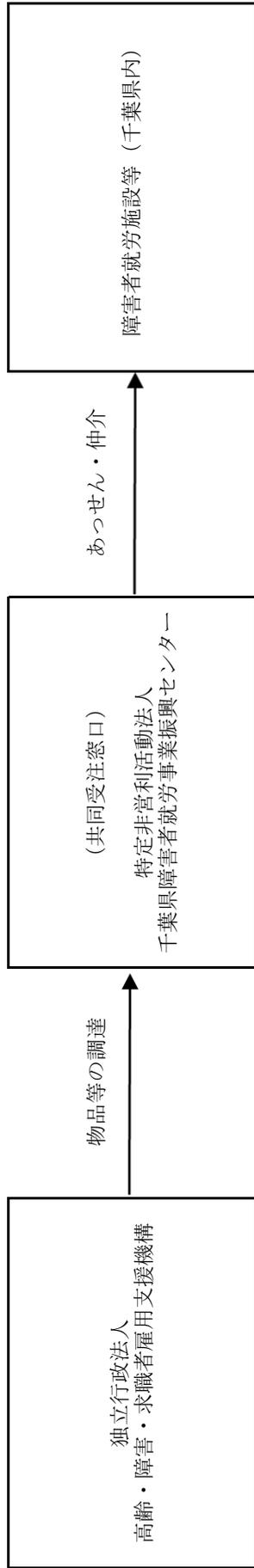
(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

④ 特定非営利活動法人千葉県障害者就労事業振興センター
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注))
特定非営利活動法人千葉県障害者就労支援センター	<p>「障害者の工賃アップのための就労事業を活性化させる事業」を千葉県等より受託し、県内の障害者就労施設等で働く障害者の工賃向上に向けて、主に次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県内の障害者就労施設等に対する生産活動や、販売活動の支援事業 ・行政、企業等から受けた役務等の注文を、複数の県内の障害者就労支援施設へ割り振るなどの共同受注窓口としての事業 	<p>障害者就労施設等の共同受注窓口として物品等を調達している。</p>	加藤 裕二 外山 義哉 本宮 敏雄 寺田 一郎 伊澤 希久子 森田 美智子 大泉 薫 辻内 理章 伊庭 洋司 緒方 ともみ 遠藤 マツエ

(注) 当法人での最終職名は、独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	39,538,520	18,897,643	20,640,877	100,482,329	95,624,985	4,857,344

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	—	—

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	—	—	未払金	4,643,665

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額		
		内訳	金額	割合
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	99,707,259	当法人の発注等	49,741,677	49.9%
		うち競争契約	0	—
		うち企画競争・公募	0	—
		うち競争性のない随意契約	49,741,677	—

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

平成 30 事業年度

事業報告書

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

平成30事業年度 事業報告書 目次

1 国民の皆様へ	1
2 法人の基本情報	4
(1) 法人の概要	
(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地等	
(3) 資本金の状況	
(4) 役員の状況	
(5) 常勤職員の状況	
3 財務諸表の要約（法人全体）	9
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) キャッシュ・フロー計算書	
(4) 行政サービス実施コスト計算書	
4 財務情報	11
(1) 経理区分について	
(2) 財務諸表の概況	
(3) 重要な施設等の整備等の状況	
(4) 予算及び決算の概要	
(5) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	
5 事業の説明	21
(1) 財源の内訳	
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	
6 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況	23
(参考) 財務諸表の科目の説明について	26

別添 平成30事業年度 事業実績

1 国民の皆様へ

当機構は、働く意欲と能力を持つすべての国民の皆様が、生涯にわたってその能力を発揮し、年齢や障害の有無に関わらず安心して働ける社会の実現に向け、高齢者の雇用の確保、障害者の職業的自立の推進、求職者その他労働者の職業能力の開発及び向上のために、高齢者、障害者、求職者、事業主等の方々に対して総合的な支援を行うことを使命としております。

平成30年度は、厚生労働大臣が定めた中期目標の達成に向けて、平成30年度計画に則り、これまで以上に事業の効果的・効率的実施に役職員が一丸となって取り組みました。

以下、当機構において平成30年度に実施した業務についてご紹介します。

(1) 高齢者の雇用支援

高齢者の雇用支援については、人口減少と一層の高齢化が進行する中、年齢に関わらず意欲と能力に応じて働き続けることができる「生涯現役社会」の実現がますます重要となります。

そこで、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」及び「高年齢者等職業安定対策基本方針」等を踏まえ、年齢に関わりなく働ける企業の普及等に資するため、平成30年度から新たに全国に配置した65歳超雇用推進プランナーのほか、高年齢者雇用アドバイザーが事業主を訪問し、65歳を超えた継続雇用延長・65歳以上への定年引上げ等に係る具体的な制度改善提案や相談・援助を実施しました。

また、産業別の団体が行う高齢者の雇用促進のために解決すべき課題等の検討とその結果に基づき高齢者の雇用を一層促進するために必要なガイドラインを自主的に策定・普及する活動を支援するなど、幅広い事業を実施しました。

さらに、生涯現役社会の実現に向けた国民的な気運を醸成するため、先進企業の事例を紹介し、継続雇用や定年延長への取組について議論を行う「生涯現役社会の実現に向けたシンポジウム」を開催するなど、啓発広報活動に取り組みました。

加えて、高齢者の雇用の安定を図るため、雇用環境の整備等を目的とした給付金の効果的な活用に向けた計画的な周知を行うとともに、その支給を適正に実施しました。

(2) 障害者の雇用支援

障害者の雇用支援については、「福祉から雇用へ」という政策の流れや、障害者の方々の就業意欲の高まり、企業側におけるCSRやコンプライアンス確保の面からの障害者雇用の積極化といった様々な動きの中で、精神障害者、発達障害者など他の機関では支援が困難な方に重点をおいて職業リハビリテーションサービスを提供するとともに、障害者雇用納付金制度に基づく事業主間での障害者雇用に伴う経済的負担の調整や事業主に対する各種助成・援助を実施しました。

具体的には、障害者への支援として、職業準備支援やジョブコーチ支援等の実施による就職と職場定着に向けた的確な支援、精神障害者への復職支援（リワーク支援）を積極的に実施しました。障害者職業訓練については、職業訓練上特別な支援を要する障害者を積極的に受け入れるとともに、他の障害者職業能力開発校等に対する、機構が開発した訓練技法の普及に取り組みました。事業主への支援として、障害者雇用納付金関係業務との緊密な連携のもと、障害者雇用率未達成企業等に対して、障害者

の雇用管理に関する専門的支援を積極的に実施したほか、地域の関係機関への支援として、地域の就労支援の実施状況等を踏まえ、職業リハビリテーションに係る助言・援助を推進するとともに、専門的人材の育成に努めました。

また、一人でも多くの方の就職を実現するため、経営者団体やハローワーク等の協力も得ながら、戦略的な就職支援を積極的に行いました。

さらに、障害者の雇用機会の拡大に資するため、障害者雇用に関する講習や障害者雇用優良事業所等の表彰、就労支援機器の貸出し、好事例集の発行、障害者の技能競技大会（アビリンピック）の開催など、幅広い事業を実施しました。

障害者雇用納付金制度については、障害者雇用納付金の徴収・障害者雇用調整金等の支給を適正に実施するとともに平成30年4月の制度改正について周知を行いました。加えて、助成金制度の効果的活用に向けた計画的な周知を行うとともに、その支給を適正に実施しました。

（3）職業能力開発の支援

求職者の早期再就職を図るための離職者訓練については、地域の人材ニーズ等を踏まえた上で、ものづくり分野を中心に実施するとともに、高い就職実績を達成した職業訓練指導員等の行動特性やノウハウを集約した就職支援ツールを活用し、就職支援と受講者一人一人へのきめ細かい就職指導を行いました。

高度技能者養成訓練については、ものづくり産業を担う高度な技能・技術を持った若年人材を育成するため、全国の職業能力開発大学校等において、実技・実習に重点をおいたカリキュラムによる実践的な訓練と徹底した個別就職支援等を実施するとともに、地域の中小企業等との共同研究や受託研究を行うなど開かれた施設運営に努めました。

事業主及び事業主団体が行う生産性向上のための人材育成を支援するために、全国の職業能力開発施設等に設置された「生産性向上人材育成支援センター」において、在職者訓練や生産性向上支援訓練を実施するとともに、新たに基礎的ITリテラシー訓練を実施しました。

在職者訓練については、仕事を遂行する上で必要な専門的知識及び技能・技術の向上を図る訓練を、ものづくり分野の中小企業等で働く方々を対象に真に高度な訓練に限定して実施するとともに、受講者アンケート等の結果を分析・評価する訓練カルテ方式によりコース内容のさらなる改善に努めました。また、事業主等が行う職業訓練の支援として、職業訓練指導員派遣及び施設設備の貸出等を実施しました。

生産性向上支援訓練については、企業の生産性向上に資する専門的知識及び技能の習得を図る訓練を、産業分野や職種を問わずに中小企業等で働く方々を対象に実施しました。

基礎的ITリテラシー訓練については、IT技術の進展に対応するために、ITの活用や情報セキュリティ等の基礎的なITリテラシーの習得を図る訓練を、中小企業や製造現場等で働く方々を対象に実施しました。

職業能力開発総合大学校においては、技能習得指導、訓練コーディネーター、キャリアコンサルティング、就職支援など幅広い能力を有する職業訓練指導員の養成や専門性拡大・向上のための研修を行うとともに、効果的な職業訓練の実施に資するための

調査研究や訓練コース・訓練技法の開発等を行い、それらの成果を教育訓練機関等へ提供しました。

求職者支援制度については、各地域での効果的な訓練コースの開講に向け、公共職業訓練における経験やノウハウ等を活かし、民間教育訓練機関に対して、求職者支援制度の周知広報、訓練計画の策定に関する相談援助、職業訓練の審査・認定、訓練実施に関する指導・助言などを行いました。

また、東日本大震災に係る対応として、被災地域の離職者等の再就職を図ることを目的とした震災復興訓練を実施しました。

(4) 雇用促進住宅の譲渡等

雇用促進住宅については、「規制改革推進のための3か年計画」により、令和3年度までに全ての譲渡・廃止を完了することとされていることに基づき、地方公共団体及び民間事業者への譲渡等を進めました。

また、東日本大震災により住宅が被害を受け居住できなくなった方々への雇用促進住宅の一時的貸与を行いました。

なお、これらの業務の運営に当たっては、省資源・省エネルギーの徹底、調達等合理化計画に基づく契約の適正化の推進、数次に渡る給与制度改革等による徹底した経費の節減等の一層の効率化を進めました。また、機構のミッションを有効かつ効率的に達成するため、「行動規範」の浸透による統制環境の確保、リスク管理委員会を中心としたリスクの評価と対応、内部監査室によるモニタリングの充実等に積極的に取り組み、内部統制の充実・強化を図るとともに、法人統合によるシナジーの一層の発揮に向けた取組を進めました。

令和元年度においても、第4期中期計画に掲げる目標達成に向けて事業を実施する上で、①高齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者の皆様の立場に立ったサービスの提供、②PDCAサイクルによる業務運営の絶え間ない改善、③高齢者雇用支援・障害者雇用支援及び職業能力開発の各種業務のシナジー効果の発揮、④全部署におけるさらなる無駄の削減と業務の効率化の視点に留意し、当機構のスケールメリットを最大限活用しつつ、役職員が一丸となって全力で取り組むことといたしております。

今後とも皆様方のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としています。(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法(以下「機構法」という。)第3条)

② 業務内容

当法人は、機構法第3条の目的を達成するために以下の業務を行っています。

- ・ 高齢者等の雇用促進のための給付金の支給
- ・ 高齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助
- ・ 高齢期の職業生活設計に必要な助言・指導
- ・ 障害者職業センターの設置及び運営
- ・ 障害者職業能力開発校の運営
- ・ 障害者雇用納付金関係業務(納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等)
- ・ 職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営
- ・ 求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導
- ・ 雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び譲渡等するまでの間の管理運営業務

③ 沿革

- | | | |
|-------|----|---|
| 昭和46年 | 5月 | 社団法人障害者雇用促進協会設立 |
| 昭和49年 | 5月 | 社団法人全国心身障害者雇用促進協会設立
(社団法人障害者雇用促進協会を改組) |
| 昭和52年 | 3月 | 身体障害者雇用促進協会設立
(社団法人全国心身障害者雇用促進協会解散) |
| 昭和53年 | 9月 | 財団法人高齢者雇用開発協会設立 |
| 昭和54年 | 7月 | 国立職業リハビリテーションセンター開所 |
| 昭和60年 | 4月 | 雇用促進事業団から障害者雇用納付金関係業務が全面移管 |
| 昭和61年 | 5月 | 財団法人高齢者雇用開発協会が中央高齢者等 |

雇用安定センターとして指定を受け、当該業務を開始
 昭和 62 年 5 月 国立吉備高原職業リハビリテーションセンター開所
 昭和 63 年 4 月 日本障害者雇用促進協会に名称変更
 雇用促進事業団から地域障害者職業センター及び
 せき髄損傷者職業センターが移管
 国から国立職業リハビリテーションセンター及び
 国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの運営
 業務が移管
 平成 3 年 11 月 障害者職業総合センター開所
 平成 15 年 10 月 日本障害者雇用促進協会の業務に国及び財団法人
 高年齢者雇用開発協会の業務の一部を加えて実施する
 独立行政法人高年齢・障害者雇用支援機構が設立
 平成 21 年 3 月 せき髄損傷者職業センターを廃止
 平成 23 年 10 月 独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構に名称
 変更
 独立行政法人雇用・能力開発機構（解散）から業務の
 一部を移管

④ 設立に係る根拠法

独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構法
 （平成 14 年法律第 165 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課）

厚生労働大臣（厚生労働省 職業安定局 雇用開発部雇用開発企画課）

⑥ 組織図

別紙 1 「組織図」のとおり。

⑦ その他法人の概要

該当なし

(2) 事務所の所在地等

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

・主たる事務所の所在地

千葉県千葉市美浜区若葉三丁目 1 番 2 号

・その他

障害者職業総合センター：1 所

都道府県支部

地域障害者職業センター：47 所
職業能力開発促進センター：46 所
職業能力開発大学校：10 校
職業能力開発短期大学校：1 校

国立職業リハビリテーションセンター：1所
 国立吉備高原職業リハビリテーションセンター：1所
 職業能力開発総合大学校：1校

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成30年度 期首残高	当期増加額	当期減少額	平成30年度 期末残高
政府出資金	105,091	0	9,387	95,704
地方公共団体出資金	220	0	12	208
資本金合計	105,311	0	9,399	95,912

注 資本金の減資について

機構法附則第5条に基づき、当事業年度中に処分した雇用促進住宅の価額について減資の処理を行っております。当該減資額は9,383百万円です。

また、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2に基づく不要財産の国庫納付による減資を行っております。当該減資額は16百万円です。

(4) 役員の状況

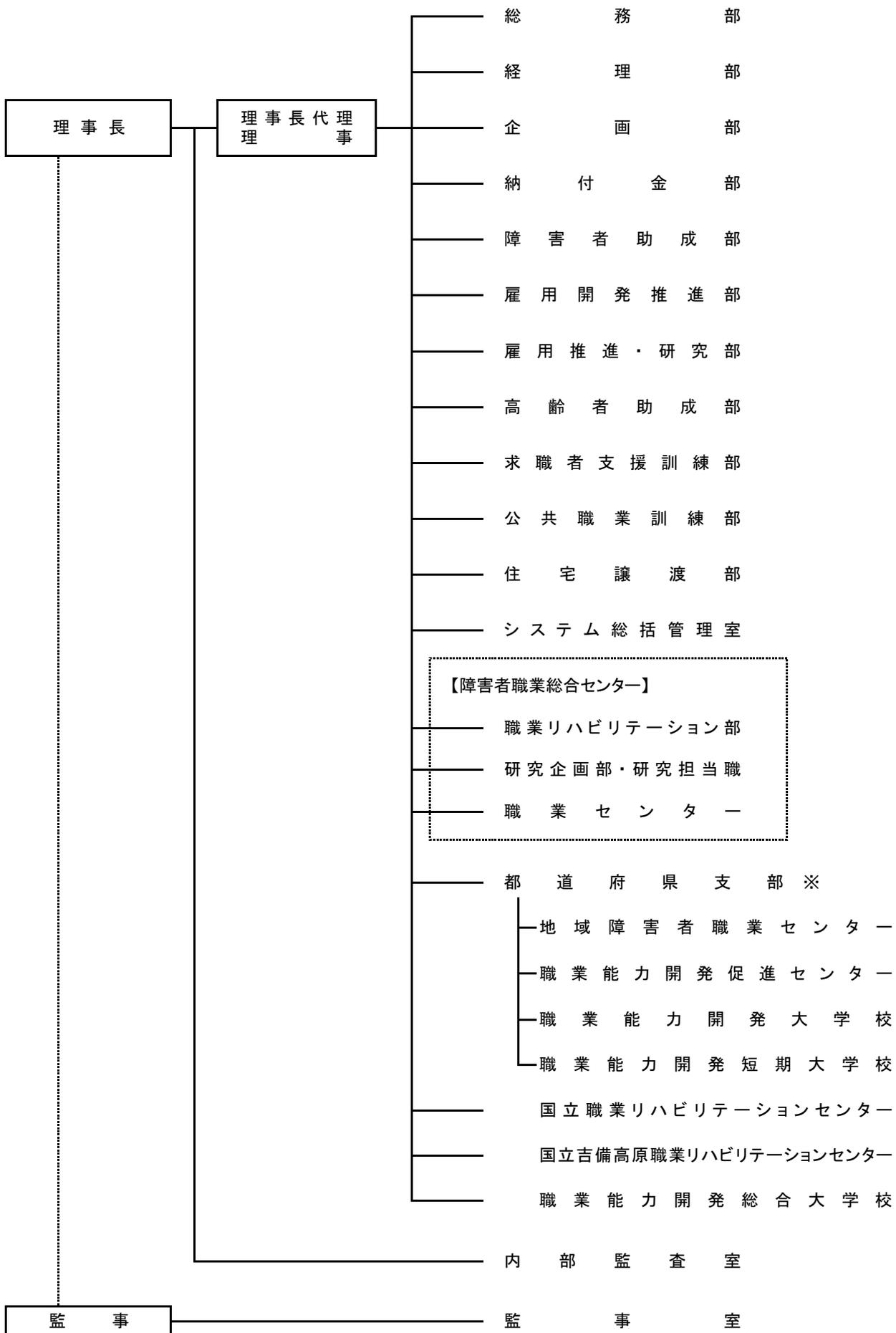
別紙2「役員の状況」のとおり。

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成31年1月1日現在3,740人（前年比67人増加、1.8%増）であり、平均年齢は41.9歳（前年同期42.4歳）となっています。このうち、国からの出向者は59人、民間からの出向者は15人です。

なお、平成30年度における退職者は227人となっています。このうち、国からの出向者は31人、民間からの出向者は7人です。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 組織図 (平成31年3月31日現在)



※ 東京を除く46道府県支部の事業所は、職業能力開発促進センター(ポリテクセンター)に併設していること。

役員 の 状 況

別紙 2

法人名 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（役員数 8 名）

（平成 3 1 年 3 月 3 1 日現在）

役職	氏名	就任年月日	経歴
理事長	和田 慶宏	平成30年4月1日 (再任)	昭和54年4月 旭化成工業(株)採用 平成25年6月 旭化成(株)取締役兼上席執行役員 平成26年6月 旭化成(株)上席執行役員
理事長代理	辻田 博	平成29年10月1日 〔役員出向〕 (再任)	昭和61年4月 労働省採用 平成28年3月 厚生労働省福岡労働局長
理事	大津賀 久嗣	平成29年10月1日 (再任)	昭和53年4月 川崎製鉄(株)採用 平成24年4月 JFE 条鋼(株) 内部監査部長
理事	友藤 智朗	平成29年10月1日 〔役員出向〕	昭和62年4月 労働省採用 平成28年6月 中央職業能力開発協会総務部長
理事	鈴木 修	平成29年10月1日	昭和56年4月 雇用促進事業団採用 平成27年10月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構求職者支援訓練部長
理事	有澤 千枝	平成29年10月1日 (再任)	昭和54年4月 雇用促進事業団採用 平成25年4月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構企画部次長 平成26年4月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構監事
監事	中山 洋	平成30年7月1日 (再任)	昭和55年4月 (社) 経済団体連合会事務局入局 平成21年6月 (一社) 日本経済団体連合会事務総長付部長 同 (一財) 経済広報センター 常務理事 事務局長兼国際広報部長
監事 (非常勤)	野口 新太郎	平成30年7月1日	平成15年3月 公認会計士登録 平成22年1月 公認会計士野口新太郎事務所所長

※1：理事長の任期は、中期目標期間の末日（令和5年3月31日）までである。

※2：理事（理事長代理を含む）の任期は、令和元年9月30日までである。

※3：監事の任期は、中期目標期間の最後の事業年度（令和4年度）の財務諸表承認日（主務大臣承認）までである。

3 財務諸表の要約（法人全体）

※ 財務諸表の科目については、（参考）財務諸表の科目の説明について（26ページ）を参照下さい。

(1) 貸借対照表 (http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html)
(平成31年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	61,634	流動負債	15,729
現金及び預金	58,587	運営費交付金債務	480
その他	3,084	未払金	8,561
貸倒引当金	△ 37	短期リース債務	2,233
固定資産	124,892	預り金	3,975
有形固定資産	116,627	その他	480
建物	41,846	固定負債	31,143
土地	47,075	資産見返負債	26,459
その他	27,706	長期リース債務	2,932
無形固定資産	0	資産除去債務	588
投資その他の資産	8,264	その他	1,165
長期性預金	8,000	法令に基づく引当金等	19,993
破産更生債権等	2,158	納付金関係業務引当金	19,993
その他	264	負債合計	66,865
貸倒引当金	△ 2,158	純資産の部	金額
		資本金	95,912
		政府出資金	95,704
		地方公共団体出資金	208
		資本剰余金	△ 10,595
		利益剰余金	34,344
		前中期目標期間繰越積立金	29,817
		当期末処分利益	4,527
		純資産合計	119,661
資産合計	186,526	負債純資産合計	186,526

(2) 損益計算書 (http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html)
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用 (A)	102,891
業務費	97,810
人件費	30,592
助成金	2,979
支給金	25,003
業務委託費	1,307
その他	37,930
一般管理費	4,919
人件費	1,892
その他	3,027
財務費用	162
支払利息	162
経常収益 (B)	106,201
運営費交付金収益	69,127
補助金等収益	3,026
納付金収入	28,321
業務収益	4,644
職業能力開発収益	3,924
宿舎等業務収益	577
その他	143
その他	1,083
臨時損益 (C)	412
その他調整額 (D)	805
当期総利益 (B - A + C)	4,527

(3) キャッシュ・フロー計算書

http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 22,891
業務費及び一般管理費による支出	△ 34,907
人件費支出	△ 32,479
助成金支出	△ 2,978
支給金支出	△ 24,992
納付金収入	28,293
運営費交付金収入	70,582
補助金等収入	5,244
業務収入	4,855
その他収入・支出	△ 36,507
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 11,626
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 3,441
IV 資金減少額 (D: A + B + C)	△ 37,957
V 資金期首残高 (E)	96,544
VI 資金期末残高 (D + E)	58,587

(4) 行政サービス実施コスト計算書

http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	69,597
損益計算書上の費用	102,922
(控除) 自己収入等	△ 33,325
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,869
III 損益外減損損失相当額	695
IV 損益外利息費用相当額	△ 88
V 損益外除売却差額相当額	6,662
VI 引当外賞与見積額	139
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 192
VIII 機会費用	370
IX (控除) 国庫納付額	△ 12
X 行政サービス実施コスト	79,041

4 財務情報

(1) 経理区分について

① 勘定の区分について

機構においては、機構法16条及び附則第5条第8項に基づき、業務ごとに経理を区分し、それぞれ以下のとおり「勘定」を設け、その単位ごとに財務諸表を作成しています。

- ・ 高齢・障害者雇用支援勘定（以下「高障勘定」という。）
高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等及び障害者職業センターの設置等に関する業務
- ・ 障害者職業能力開発勘定（以下「障能開勘定」という。）
障害者職業能力開発校の運営に関する業務
- ・ 障害者雇用納付金勘定（以下「納付金勘定」という。）
障害者雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等）
- ・ 職業能力開発勘定（以下「能開勘定」という。）
職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置等に関する業務
- ・ 認定特定求職者職業訓練勘定（以下「認定勘定」という。）
求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導に関する業務
- ・ 宿舍等勘定
雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び譲渡等するまでの間の管理運営業務

② 高障勘定の区分経理の方法について

高障勘定については、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成15年厚生労働省令第147号）第10条第1項に基づき、以下のとおりそれぞれ「経理」を設けています。

- ・ 高齢者雇用支援事業経理
高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
- ・ 障害者雇用支援事業経理
障害者職業センターの設置等に関する業務

(2) 財務諸表の概況

財務諸表の概況は以下のとおりです。

① 損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書などの主要な財務データの経年比較・分析

<損益計算書>

イ 経常費用

平成30年度の経常費用は102,891百万円と、前期に比べ11,066百万円減少しています。

ロ 経常収益

平成30年度の経常収益は106,201百万円と、前期に比べ17,540百万円減少しています。

ハ 当期総利益

上記に経常損益及び臨時損益を計上した結果、平成30年度の当期総利益は4,527百万円と、前期に比べ20,485百万円減少しています。

<貸借対照表>

ニ 資産

平成30年度末現在の資産は186,526百万円と、前期末に比べ38,309百万円減少しています。

ホ 負債

平成30年度末現在の負債は66,865百万円と、前期末に比べ810百万円増加しています。

<キャッシュ・フロー計算書>

ヘ 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△22,981百万円と、前期に比べ資金流出額が35,458百万円増加しています。

ト 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△11,626百万円と、前期に比べ資金流出額が54,545百万円増加しています。

チ 財務活動によるキャッシュ・フロー

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△3,441百万円と、前期に比べ資金流出額が74,133百万円減少しています。

表 主要な財務データの経年比較

当機構の中期目標期間は以下のとおりです。

- ・ 第1期中期目標期間：平成15年度～平成19年度
- ・ 第2期中期目標期間：平成20年度～平成24年度
- ・ 第3期中期目標期間：平成25年度～平成29年度
- ・ 第4期中期目標期間：平成30年度～令和4年度

(法人全体)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	104,735	103,281	106,165	113,957	102,891
経常収益	112,492	107,694	123,235	123,741	106,201
当期総利益又は当期総損失	3,339	1,479	9,409	25,012	4,527
資産	491,560	477,958	385,687	224,835	186,526
負債	79,417	91,607	126,671	66,055	66,865
利益剰余金又は繰越欠損金	29,597	31,075	40,485	65,497	34,344
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,037	19,756	21,709	12,568	△ 22,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,306	△ 14,736	68,960	42,920	△ 11,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,282	△ 11,407	△ 4,547	△ 77,574	△ 3,441
期末資金残高	38,895	32,508	118,630	96,544	58,587

(高障勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	12,493	13,901	13,183	24,080	15,984
経常収益	12,494	13,899	14,358	25,048	17,024
当期総利益又は当期総損失	△ 2	△ 2	1,175	4,077	1,040
資産	12,977	14,621	17,031	17,931	14,546
負債	3,484	5,550	6,956	4,077	5,009
利益剰余金又は繰越欠損金	△ 2	△ 4	1,171	5,248	1,040
業務活動によるキャッシュ・フロー	471	2,176	2,882	1,320	△ 3,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	112	△ 1,952	△ 51	2,181	△ 191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99	△ 329	△ 102	△ 415	△ 26
期末資金残高	3,158	3,053	5,783	8,870	5,443

(障能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	718	721	757	797	829
経常収益	718	720	854	844	878
当期総利益又は当期総損失	△ 0	△ 0	98	418	49
資産	397	504	578	657	215
負債	396	503	480	140	165
利益剰余金又は繰越欠損金	△ 0	△ 0	97	516	49
業務活動によるキャッシュ・フロー	72	137	122	116	△ 403
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 232	-	224	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17	△ 19	△ 19	△ 19	△ 18
期末資金残高	318	205	308	629	201

(納付金勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	19,553	19,170	24,424	26,281	28,921
経常収益	23,968	22,046	31,187	29,541	28,478
当期総利益又は当期総損失	-	-	-	-	-
資産	9,093	12,436	24,679	22,414	22,130
負債	8,573	11,917	24,160	21,895	21,610
利益剰余金又は繰越欠損金	3	3	3	3	3
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,617	3,318	12,315	△ 2,260	△ 271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,958	△ 2,459	7,540	△ 1	△ 8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9	△ 10	△ 8	△ 11	△ 10
期末資金残高	3,864	4,713	24,560	22,289	14,008

(能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	50,065	48,653	49,507	50,025	52,861
経常収益	50,126	48,725	53,284	54,881	55,712
当期総利益又は当期総損失	60	13	3,783	17,178	2,836
資産	145,728	145,196	144,764	131,436	115,479
負債	44,022	51,128	49,445	36,240	38,306
利益剰余金又は繰越欠損金	82	96	3,879	21,057	2,836
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,172	11,372	7,224	11,339	△ 10,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,236	△ 12,799	2,715	12,835	△ 4,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,349	△ 4,189	△ 2,584	△ 19,329	△ 2,248
期末資金残高	16,506	10,890	18,245	23,090	6,266

(認定勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	3,870	2,874	2,764	2,690	2,435
経常収益	3,870	2,874	4,891	3,754	3,037
当期総利益又は当期総損失	0	0	2,128	5,913	602
資産	3,164	5,587	7,488	8,722	1,307
負債	3,164	5,587	5,359	681	705
利益剰余金又は繰越欠損金	0	1	2,128	8,041	602
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,036	2,429	1,922	1,246	△ 7,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7	△ 2,527	△ 8	2,520	△ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-
期末資金残高	3,119	3,021	4,935	8,701	1,281

(宿舍等勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	18,035	17,962	15,531	10,085	1,862
経常収益	21,316	19,430	18,660	9,673	1,072
当期総利益又は当期総損失	3,281	1,467	2,226	△ 2,574	-
資産	321,172	301,833	197,903	45,479	34,908
負債	20,749	19,141	47,028	4,826	3,128
利益剰余金又は繰越欠損金	29,513	30,981	33,207	30,632	29,814
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,669	323	△ 2,756	806	△ 1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,783	5,232	58,764	25,160	1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,807	△ 6,860	△ 1,834	△ 57,800	△ 1,138
期末資金残高	11,930	10,625	64,800	32,965	31,388

② セグメント事業損益の経年比較・分析

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。なお、前事業年度セグメント情報を、当事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、経年比較・分析については開示しておりません。

表 事業損益の経年比較（事業等のまとまりごとのセグメント情報）

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
高齢者雇用支援事業	-	-	-	-	517
障害者雇用支援事業	-	-	-	-	450
障害者職業能力開発事業	-	-	-	-	49
障害者雇用納付金事業	-	-	-	-	△ 443
職業能力開発事業	-	-	-	-	2,851
認定特定求職者職業訓練事業	-	-	-	-	602
宿舍等事業	-	-	-	-	△ 790
法人共通	-	-	-	-	74
合 計	-	-	-	-	3,310

(参考) 表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位: 百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
高齢者雇用支援事業	1	△ 1	81	315	-
障害者雇用支援事業	△ 2	△ 1	110	526	-
勘定共通	1	1	985	127	-
合 計	0	△ 1	1,175	968	-

③ セグメント総資産の経年比較・分析

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。なお、前事業年度セグメント情報を、当事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、経年比較・分析については開示しておりません。

表 総資産の経年比較 (事業等のまとまりごとのセグメント情報)

(単位: 百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
高齢者雇用支援事業	-	-	-	-	3,062
障害者雇用支援事業	-	-	-	-	11,481
障害者職業能力開発事業	-	-	-	-	215
障害者雇用納付金事業	-	-	-	-	22,130
職業能力開発事業	-	-	-	-	115,479
認定特定求職者職業訓練事業	-	-	-	-	1,307
宿舍等事業	-	-	-	-	34,908
法人共通	-	-	-	-	△ 2,057
合 計	-	-	-	-	186,526

(参考) 表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位: 百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
高齢者雇用支援事業	1,307	1,967	3,920	4,456	-
障害者雇用支援事業	11,664	12,652	13,102	13,473	-
勘定共通	7	2	9	2	-
合 計	12,977	14,621	17,031	17,931	-

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

< 障害者雇用納付金勘定 >

前中期目標期間最終年度(平成29年度)の前中期目標期間繰越積立金から独立行政法人通則法第44条第1項積立金に振り替えた3百万円は、機構法第17条第4項の規定に基づき、前中期目標期間繰越積立金に振り替えています。

< 宿舍等勘定 >

前中期目標期間終了時(平成29年度)の独立行政法人通則法第44条第1項積立金11,362百万円及び前中期目標期間繰越積立金から独立行政法人通則法第44条第1項積立金に振り替えた21,845百万円の計33,207百万円を平成30年度に繰り越しています。そのうち、宿舍等業務の財源等に充てるため、前中期目標期間繰越積立金として主務大臣から承認を受けた額は30,619百万円です。

平成30年度の前中期目標期間繰越積立金取崩額805百万円は、宿舍等業務の財源等に充てるため取り崩したものです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成30年度の行政サービス実施コストは79,041百万円と、前期に比べ73,936百万円減少しています。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(法人全体)		(単位：百万円)				
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
業務費用	56,450	58,828	53,336	75,074	69,597	
損益計算書上の費用	104,745	103,340	107,311	116,329	102,922	
(控除) 自己収入等	△ 48,295	△ 44,512	△ 53,975	△ 41,255	△ 33,325	
損益外減価償却相当額	7,557	6,157	1,770	315	1,869	
損益外減損損失相当額	1,168	6,200	1,144	△ 269	695	
損益外利息費用相当額	191	88	△ 326	△ 367	△ 88	
損益外除売却差額相当額	2,364	8,016	97,231	84,964	6,662	
引当外賞与見積額	57	48	40	20	139	
引当外退職給付増加見積額	△ 5,639	25,011	△ 75,913	△ 5,585	△ 192	
機会費用	1,923	363	565	436	370	
(控除) 国庫納付額	-	-	-	△ 1,611	△ 12	
合 計	64,071	104,711	77,847	152,977	79,041	

(高障勘定)		(単位：百万円)				
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
業務費用	12,454	13,866	13,145	24,045	15,944	
損益計算書上の費用	12,496	13,901	13,183	24,080	15,984	
(控除) 自己収入等	△ 42	△ 35	△ 38	△ 35	△ 41	
損益外減価償却相当額	95	94	93	94	105	
損益外減損損失相当額	94	93	75	1	7	
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	
損益外除売却差額相当額	△ 46	13	39	19	23	
引当外賞与見積額	17	△ 42	12	△ 14	36	
引当外退職給付増加見積額	△ 513	1,939	△ 11,471	△ 599	93	
機会費用	225	188	199	195	195	
(控除) 国庫納付額	-	-	-	△ 0	-	
合 計	12,326	16,152	2,092	23,741	16,404	

(障能開勘定)		(単位：百万円)				
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
業務費用	714	717	753	793	825	
損益計算書上の費用	718	721	757	797	829	
(控除) 自己収入等	△ 4	△ 4	△ 4	△ 3	△ 4	
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0	
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	
損益外除売却差額相当額	0	-	-	0	0	
引当外賞与見積額	4	1	2	1	△ 3	
引当外退職給付増加見積額	57	410	△ 1,092	△ 110	△ 76	
機会費用	172	175	178	174	175	
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	
合 計	947	1,303	△ 159	859	921	

(納付金勘定)		(単位：百万円)				
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
業務費用	△ 4,414	△ 2,876	△ 7,880	△ 3,261	443	
損益計算書上の費用	19,554	19,170	24,424	26,281	28,922	
(控除) 自己収入等	△ 23,968	△ 22,046	△ 32,304	△ 29,541	△ 28,478	
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0	
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	
損益外除売却差額相当額	0	-	-	-	-	
引当外賞与見積額	-	-	-	-	-	
引当外退職給付増加見積額	25	△ 17	△ 16	33	△ 22	
機会費用	2	-	0	0	-	
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	
合 計	△ 4,387	△ 2,893	△ 7,896	△ 3,227	421	

(能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	46,227	44,959	45,662	46,068	48,689
損益計算書上の費用	50,072	48,712	49,518	50,234	52,876
(控除)自己収入等	△ 3,845	△ 3,752	△ 3,856	△ 4,167	△ 4,187
損益外減価償却相当額	2,434	2,296	2,185	2,117	2,001
損益外減損損失相当額	241	5,795	327	28	24
損益外利息費用相当額	△ 1	1	0	1	1
損益外除売却差額相当額	△ 157	29	548	△ 915	117
引当外賞与見積額	49	126	32	39	103
引当外退職給付増加見積額	△ 4,020	23,893	△ 59,547	△ 4,563	△ 133
機会費用	413	-	68	38	-
(控除)国庫納付額	-	-	-	△ 201	-
合 計	45,186	77,100	△ 10,725	42,611	50,801

(認定勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	3,855	2,863	2,752	2,680	2,425
損益計算書上の費用	3,870	2,874	2,764	2,690	2,435
(控除)自己収入等	△ 15	△ 11	△ 12	△ 10	△ 9
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与見積額	△ 13	△ 38	△ 6	△ 6	3
引当外退職給付増加見積額	△ 1,166	△ 1,235	△ 3,790	△ 334	△ 65
機会費用	-	-	-	-	-
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-
合 計	2,676	1,591	△ 1,045	2,340	2,363

(宿舍等勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	△ 2,386	△ 701	△ 1,095	4,749	1,271
損益計算書上の費用	18,035	17,962	16,666	12,248	1,877
(控除)自己収入等	△ 20,421	△ 18,664	△ 17,761	△ 7,499	△ 606
損益外減価償却相当額	5,029	3,767	△ 507	△ 1,896	△ 236
損益外減損損失相当額	833	312	742	△ 297	663
損益外利息費用相当額	191	87	△ 326	△ 368	△ 89
損益外除売却差額相当額	2,567	7,974	96,644	85,860	6,521
引当外賞与見積額	-	-	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	△ 22	20	3	△ 12	11
機会費用	1,111	0	120	29	-
(控除)国庫納付額	-	-	-	△ 1,410	△ 12
合 計	7,323	11,458	95,580	86,654	8,129

(3) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
(施設整備費補助金を財源として整備したもの。)

(単位：百万円)

施設名	設備名	取得原価
奈良職業能力開発促進センター	本館・実習場	756
高度訓練センター	昇降機設備（多目的実習棟）	12
岡山職業能力開発促進センター	本館外2棟空調設備	46
熊本職業能力開発促進センター	第一研修棟建替その他	358
中国職業能力開発大学校	1号棟空調設備・9号棟給水設備	43
沖縄職業能力開発大学校	D棟空調設備	91
高度訓練センター	昇降機設備改修工事（本館棟）	59
千葉職業能力開発促進センター	空調設備等	86
広島職業能力開発促進センター	研修棟・居住系実習場空調設備	28
長崎職業能力開発促進センター	実習場建替その他	864
奈良障害者職業センター	空調設備等	13
障害者職業総合センター	上水・雑用水加圧ポンプユニット	8
長野障害者職業センター	空調設備等	15

- ② 当事業年度において整備を継続中の主要施設等
(施設整備費補助金を財源として整備を行っているもの。)

(単位：百万円)

施設名	設備名	金額
山梨職業能力開発促進センター	実習場建替その他	498
北海道職業能力開発大学校	実習場建替その他	21
石川職業能力開発促進センター	実習場建替その他	18
福井職業能力開発促進センター	実習場建替その他	28
新潟職業能力開発促進センター	本館・実習場建替その他	21
富山職業能力開発促進センター	実習棟空調設備（熱源）	1
東海職業能力開発大学校	教室棟外3棟空調設備	2
米子訓練センター	屋根・第9実習場外2棟取壊し	7
川内職業能力開発短期大学校	屋根等	3
近畿職業能力開発大学校	屋根等	5
愛媛職業能力開発促進センター	屋根等	4
栃木職業能力開発促進センター	屋根等	3
障害者職業総合センター	昇降機設備	18
障害者職業総合センター	空気調和設備（熱源設備）	4
岐阜障害者職業センター	空調設備等	2
障害者職業総合センター	職業センタープログラム支援室	27

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

(単位：百万円)

施設名	①取得価額	②損益外減価償却累計額	③損益外減損損失累計額	④売却額	資本剰余金の増減(△) (①-②-③-④)
雇用促進住宅	9,376	1,557	101	1,196	6,522
職業能力開発促進センター	29	0	0	22	7
職業能力開発大学校	45	0	0	26	19

(4) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	予算	決算								
収入										
高障勘定	22,183	14,042	15,525	15,526	16,420	16,471	27,181	27,337	19,428	19,242
障能勘定	859	859	859	859	854	854	851	851	883	882
納付金勘定	22,353	23,961	19,661	22,040	29,259	31,187	25,976	29,504	27,613	28,478
能開勘定	60,320	60,882	56,714	56,489	56,353	63,939	57,381	66,387	59,142	58,719
認定勘定	5,382	5,381	5,215	5,204	4,896	4,885	3,761	3,749	3,161	3,156
宿舍等勘定	21,787	25,503	20,581	25,730	56,337	55,814	36,061	32,491	3,221	1,803
計	132,884	130,628	118,556	125,848	164,119	173,151	151,211	160,319	113,447	112,280
支出										
高障勘定	22,183	12,557	15,525	13,097	16,420	13,267	27,181	24,258	19,428	16,213
障能勘定	859	716	859	719	854	756	851	803	883	833
納付金勘定	22,996	19,532	20,838	19,020	29,079	24,085	28,390	26,195	29,623	28,832
能開勘定	60,320	55,325	56,714	52,558	56,353	52,007	57,381	52,126	59,142	55,417
認定勘定	5,382	3,866	5,215	2,877	4,896	2,758	3,761	2,686	3,161	2,439
宿舍等勘定	22,182	18,554	25,889	18,916	21,591	15,855	17,830	10,074	2,882	1,761
計	133,923	110,551	125,040	107,997	129,193	108,728	135,394	116,142	115,119	105,494

(5) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

一般管理費（人件費、新規に追加される業務、拡充業務分、公租公課等の所要計上を必要とする経費等を除く。）については効率的な利用に努め、第4期中期目標期間の最終事業年度において、平成29年度予算と比べて15%以上の額を節減する。

業務経費（事業主等に支給する障害者雇用調整金等、宿舍等業務、新規に追加される業務、拡充業務分、公租公課等の所要計上を必要とする経費等を除く。）については、第4期中期目標期間の最終事業年度において、平成29年度予算と比べて5%以上の額を節減する。

人件費（退職手当、新規に追加される業務、拡充業務分等を除く。）については、第4期中期目標期間の最終事業年度において、平成29年度予算と同額以下に抑制する。

[単位：百万円]

区分	前年度中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
人件費	35,486	-	35,045	-	34,536	-	34,329	-	34,269	-	34,305	-
うち既定分	32,367	100.0%	32,367	100.0%	32,367	100.0%	32,367	100.0%	32,367	100.0%	32,367	100.0%
うち特殊要因	-	-	-56	-	-56	-	-56	-	-67	-	-169	-
うち退職手当	3,119	-	2,734	-	2,224	-	2,018	-	1,969	-	2,107	-
一般管理費	3,583	-	3,528	-	3,005	-	2,596	-	2,665	-	2,304	-
うち既定分	2,237	100.0%	2,170	97.0%	2,103	94.0%	2,036	91.0%	1,969	88.0%	1,902	85.0%
うち効率化対象外経費	224		224		224		224		224		224	
うち特殊要因	1,122	-	1,134	-	678	-	336	-	472	-	178	-
業務経費	94,590	-	73,526	-	73,343	-	75,427	-	75,290	-	72,586	-
うち既定分	28,275	100.0%	27,989	99.0%	27,707	98.0%	27,425	97.0%	27,143	96.0%	26,861	95.0%
うち効率化対象外経費	10,349		10,349		10,349		10,349		10,349		10,349	
うち特殊要因	25	-	2,028	-	3,104	-	3,454	-	2,253	-	1,691	-
うち支給金等	55,940	-	33,160	-	32,183	-	34,199	-	35,545	-	33,685	-

(注1) 各事項の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(注2) 「当中期目標期間」の「比率」欄は、「前中期目標期間終了年度」を100とした場合の削減率である。

(注3) 「人件費」の特殊要因は、平成30年度～令和4年度：正規職員削減による減額等である。

(注4) 「一般管理費」の特殊要因は、平成30年度～令和4年度：基幹ネットワーク機器の更新経費等である。

(注5) 「業務経費」の特殊要因は、平成30年度～令和4年度：定年引上げ・継続雇用延長に係る企業への働きかけの強化に係る経費等である。

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 経常収益の内訳（運営費交付金、補助金等）

平成30年度の法人全体の経常収益は106,201百万円で、主な内訳は、運営費交付金収益（経常収益の65%）、納付金収入（同27%）、補助金等収益（同3%）、業務収益（同4%）、となっています。

（単位：百万円、（ ）は合計に占める割合（%））

	高障勘定	障能開勘定	納付金勘定	能開勘定	認定勘定	宿舍等勘定	法人全体
運営費交付金収益	13,993 (82)	874 (100)	- (-)	51,232 (92)	3,028 (100)	- (-)	69,127 (65)
補助金等収益	2,979 (17)	- (-)	- (-)	47 (0)	- (-)	- (-)	3,026 (3)
納付金収入	- (-)	- (-)	28,321 (99)	- (-)	- (-)	- (-)	28,321 (27)
業務収益	5 (0)	1 (0)	138 (0)	3,924 (7)	- (-)	577 (54)	4,644 (4)
その他	48 (0)	3 (0)	19 (0)	509 (1)	9 (0)	495 (46)	1,083 (1)
合計	17,024 (100)	878 (100)	28,478 (100)	55,712 (100)	3,037 (100)	1,072 (100)	106,201 (100)

② 平成30年度に交付された補助金の名称及び内容等

- イ 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）
高年齢者等の雇用促進のための給付金業務に必要な経費で、平成30年度の交付額は、2,979百万円です。
- ロ 施設整備費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）
職業能力開発施設等の建替等に必要な経費で、平成30年度の交付額は、2,073百万円（精算額、以下同じ。）です。
- ハ 雇用開発支援事業費等補助金（労働保険特別会計雇用勘定）
労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための業務に必要な経費で、平成30年度の交付額は、47百万円です。

③ 主な自己収入の内容等

- イ 納付金収入
障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入であり、平成30年度の計上額は、28,321百万円です。
- ロ 職業能力開発業務収益
職業能力開発大学校等の授業料収入及び在職者訓練収入等で、平成30年度の計上額は、3,924百万円です。
- ハ 宿舍等業務収益
雇用促進住宅の賃料等の収入で、平成30年度の計上額は、577百万円です。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

各業務（勘定）の財務データ等は以下のとおりです。

なお、各業務の主な実績は、別添「平成30年度 事業実績」のとおりです。

※ 「平成30年度 業務実績」は、機構ホームページ

<http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/jeed/gyoumu.html>

において公開しております。

- ① 高齢・障害者の雇用支援に関する業務（高齢・障害者雇用支援勘定）
高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助及び障害者職業センターの設置・運営等の業務を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益13,993百万円、助成金の支給業務に必要な経費を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益2,979百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費15,182百万円、一般管理費802百万円となっています。
- ② 障害者職業能力開発校の運営に関する業務（障害者職業能力開発勘定）
中央障害者職業能力開発校及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営に関する業務を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益874百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費637百万円、一般管理費192百万円となっています。
- ③ 障害者雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金勘定）
障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会の開催及び障害者雇用に関する講習啓発等の業務を行っています。
業務の主な財源は、納付金収入28,321百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費28,643百万円、一般管理費277百万円となっています。
- ④ 職業能力開発に関する業務（職業能力開発勘定）
職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター及び職業能力開発総合大学校等の設置・運営等を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益51,232百万円、業務収益3,924百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費49,378百万円、一般管理費3,323百万円となっています。
- ⑤ 求職者支援訓練の認定等に関する業務（認定特定求職者職業訓練勘定）
求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言及び指導等を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益3,028百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費2,207百万円、一般管理費228百万円となっています。
- ⑥ 雇用促進住宅の譲渡等に関する業務（宿舍等勘定）
「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）等を受け、雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営業務を行っています。
業務の主な財源は、雇用促進住宅の賃料収入等の業務収益577百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費1,764百万円、一般管理費98百万円となっています。

6 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(法人合計)

(単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	70,582	70,582	0	
施設整備費補助金	3,015	2,073	942	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	4,793	4,793	0	
雇用開発支援事業費等補助金	79	47	31	
業務収入	7,142	5,742	1,340	
受託収入	4	2	2	
その他の収入	27,832	29,040	△ 1,208	
計	113,447	112,280	1,167	
支出				
人件費	35,045	32,657	2,388	
一般管理費	3,528	3,343	185	
業務経費	73,526	67,418	6,108	
高齢者等雇用関係業務経費	7,720	5,434	2,286	
障害者職業センター運営経費	5,490	5,038	452	
障害者職業能力開発校運営経費	183	177	6	
障害者雇用納付金関係経費	27,860	27,181	679	
職業能力開発関係業務経費	28,579	27,273	1,306	
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,142	832	310	
雇用促進住宅関係業務経費	2,551	1,484	1,067	
施設整備費	3,015	2,074	941	
受託業務費	4	2	2	
計	115,119	105,494	9,624	

(高障勘定)

(単位：百万円)

区 分	高齢者雇用支援事業経理				障害者雇用支援事業経理				勘定共通				計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考
収入																
運営費交付金	3,860	3,860	0		9,596	9,596	0		848	848	0		14,304	14,304	0	
施設整備費補助金	0	0	0		292	104	188	(注2)	0	0	0		292	104	188	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	4,793	4,793	0		0	0	0		0	0	0		4,793	4,793	0	
業務収入	0	0	0		5	5	0		0	0	0		0	0	0	
その他の収入	0	0	0		0	3	△ 3		33	33	0		5	5	1	
計	8,653	8,653	0		9,893	9,707	186		882	882	0		19,428	19,242	186	
支出																
人件費	934	810	123		4,110	4,016	94		298	297	1		5,342	5,124	218	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		583	512	71	(注4)	583	512	71	
業務経費	7,720	5,434	2,286		5,490	5,038	452		0	0	0		13,210	10,472	2,738	
高齢者等助成金支給経費	7,720	5,434	2,286	(注1)	0	0	0		0	0	0		7,720	5,434	2,286	
障害者職業センター運営経費	0	0	0		5,490	5,038	452		0	0	0		5,490	5,038	452	
施設整備費	0	0	0		292	105	187	(注3)	0	0	0		292	105	187	
計	8,653	6,244	2,410		9,893	9,159	733		882	809	72		19,428	16,213	3,215	

(注1) 助成金の支給実績が計画を下回ったことによる減

(注2) 施設整備費の実績が計画を下回ったことによる受入額の減

(注3) 計画を下回る入札額となったこと及び繰越しが発生したことによる減

(注4) 共通経費の配賦等により計画額との差が生じたことによる減

(障能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	879	879	0	
業務収入	0	0	0	
その他の収入	4	4	0	
計	883	882	0	
支出				
人件費	525	491	34	
一般管理費	174	166	9	
業務経費	183	177	6	
障害者職業能力開発校運営経費	183	177	6	
計	883	833	49	

(納付金勘定) (単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
その他の収入	27,613	28,478	△ 865	
計	27,613	28,478	△ 865	
支出				
人件費	1,573	1,470	103	
一般管理費	190	181	10	
業務経費	27,860	27,181	679	
障害者雇用納付金関係経費	27,860	27,181	679	
計	29,623	28,832	791	

(能開勘定) (単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	52,253	52,253	0	
施設整備費補助金	2,723	1,969	754 (注1)	
雇用開発支援事業費等補助金	79	47	31 (注2)	
業務収入	3,917	3,936	△ 19	
受託収入	4	2	2	
その他の収入	167	512	△ 346 (注3)	
計	59,142	58,719	423	
支出				
人件費	25,535	23,921	1,615	
一般管理費	2,300	2,252	49	
業務経費	28,579	27,273	1,306	
職業能力開発関係業務経費	28,579	27,273	1,306	
施設整備費	2,723	1,969	754 (注4)	
受託業務費	4	2	2	
計	59,142	55,417	3,725	

(注1) 施設整備費の実績が計画を下回ったことによる受入額の減

(注2) 補助事業の実績が計画を下回ったことによる受入額の減

(注3) 職業能力開発施設等の売却による増

(注4) 計画を下回る入札額となったこと及び繰越しが発生したことによる減

(認定勘定) (単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	3,147	3,147	0	
その他の収入	14	10	4	
計	3,161	3,156	4	
支出				
人件費	1,852	1,467	385 (注1)	
一般管理費	167	141	26 (注2)	
業務経費	1,142	832	310	
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,142	832	310 (注3)	
計	3,161	2,439	721	

(注1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注2) 共通経費の配賦等により計画額との差が生じたことによる減

(注3) 認定計画数の減少による減

(宿舎等勘定)

(単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
業務収入	3,220	1,802	1,418	(注1)
その他の収入	1	1	0	
計	3,221	1,803	1,418	
支出				
人件費	218	185	33	(注2)
一般管理費	113	92	21	(注3)
業務経費	2,551	1,484	1,067	
雇用促進住宅関係業務経費	2,551	1,484	1,067	(注4)
計	2,882	1,761	1,122	

(注1) 雇用促進住宅の譲渡収入が計画を下回ったことによる減

(注2) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注3) 共通経費の配賦等により計画額との差が生じたことによる減

(注4) 雇用促進住宅の管理運営経費が計画を下回ったことによる減

(参考) 財務諸表の科目の説明について

財務諸表の科目の説明については、以下のとおりです。

1 貸借対照表

貸借対照表は、独立行政法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（事業年度末日）における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。

(1) 資産の部

① 流動資産

- ・ 現金及び預金
現金、預金
- ・ その他
未収金、たな卸資産、前払費用等
- ・ 貸倒引当金
未収金に係る回収不能見込額の見積額

② 固定資産

- ・ 有形固定資産
建物、土地及び機械装置など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- ・ 無形固定資産
電話加入権
- ・ 投資その他の資産
長期性預金及び破産更生債権等並びにそれらに係る貸倒引当金

(2) 負債の部

① 流動負債

- ・ 運営費交付金債務
業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、収益化を行っていない部分に該当する債務残高
- ・ 未払金
1年以内に支払う金銭債務
- ・ 短期リース債務
ファイナンス・リース取引のうち、決算日以後1年以内に償還予定の債務
- ・ 預り金
国庫補助金等精算金などの一時的に預かりを行う金銭の債務
- ・ その他
前受金、引当金等

② 固定負債

- ・ 資産見返負債
運営費交付金等で取得した固定資産の簿価に相応する債務

- ・ 長期リース債務
ファイナンス・リース取引のうち、決算日以後1年を超えて償還予定の債務
- ・ 資産除去債務
建物に含まれるアスベストの除去費用等の見積額のうち、決算日以後1年を超えて履行予定の債務
- ・ その他
長期預り金、引当金

③ 法令に基づく引当金等

- ・ 納付金関係業務引当金
「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第147号）」第11条に基づく、翌事業年度以降の納付金関係業務の財源に充当するための引当金

(3) 純資産の部

① 資本金

- ・ 政府出資金
国からの出資金（現物出資）であり、機構の財産的基礎を形成するもの
- ・ 地方公共団体出資金
地方公共団体からの出資金（現物出資）であり、機構の財産的基礎を形成するもの

② 資本剰余金

- ・ 資本剰余金
施設費等を財源として取得した資産で、機構の財産的基礎を形成するもの及び損益外減価償却累計額等

③ 利益剰余金

- ・ 前中期目標期間繰越積立金
前中期目標期間の最終事業年度における利益処分により、現中期目標期間に繰越された積立金
- ・ 当期未処分利益
当事業年度の利益処分により生じた利益剰余金

2 損益計算書

損益計算書は、独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する独立行政法人のすべての費用とこれに対応する収益とを記載して、当期純利益（当期純損失）を表示するとともに、利益又は損失を確定するため、当期純利益（当期純損失）に必要な項目を加減して、当期総利益（当期総損失）を表示しています。

- (1) 経常費用
- ① 業務費・一般管理費
 - ・ 人件費
役職員に係る給与・手当等及び社会保険料、退職手当
 - ・ 助成金
高年齢者等の雇用の促進を図るための雇用安定事業に基づく助成金
 - ・ 支給金
障害者雇用納付金制度に基づく障害者雇用調整金、報奨金及び助成金
 - ・ 業務委託費
雇用促進住宅の譲渡・運営に係る業務など、機構が行う一部業務の外部への委託費用
 - ・ その他
減価償却費、納付金等還付金等
 - ② 財務費用
 - ・ 支払利息
リース債務の償還に伴う支払利息
- (2) 経常収益
- ① 運営費交付金収益
国からの運営費交付金のうち、国から負託された業務の進行に応じて当期の収益として認識した額
 - ② 補助金等収益
国からの補助金のうち、補助金等の目的に従った業務の進行に応じて当期の収益として認識した額
 - ③ 納付金収入
障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入
 - ④ 業務収益
 - ・ 職業能力開発業務収益
職業能力開発大学校等の授業料収入、在職者訓練収入など、職業能力開発業務で生じた収益
 - ・ 宿舍等業務収益
雇用促進住宅の賃料収入など、宿舍等業務で生じた収益
 - ・ その他の業務収益
主に障害者雇用納付金関係業務で生じた収益
 - ⑤ その他
国庫納付控除金収益、雑益等
- (3) 臨時損益
- ① 臨時損失
固定資産除却損、国庫納付金等
 - ② 臨時利益
納付金関係業務引当金戻入、固定資産売却益

- (4) その他調整額
前中期目標期間繰越積立金取崩額

3 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分（業務活動、投資活動及び財務活動）別に表示しています。

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー
通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、助成金の支出、人件費の支出などが該当
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー
将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出などが該当
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー
政府出資等の払戻による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出などが該当

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約しています。独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、当期の国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりです（独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者にとっての負担とは一致しません。したがって、以下の項目によりコストを算出することとされています。）。

- (1) 業務費用
損益計算書に計上される費用から、自己収入等（運営費交付金及び国又は地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益）を控除したもの
- (2) その他の行政サービス実施コスト
損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- ① 損益外減価償却相当額
償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の減価償却相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）
- ② 損益外減損損失相当額
償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産及び非償却資産のうち、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）
- ③ 損益外利息費用相当額
資産計上された資産除去債務に対応する除去費用等のうち、当該費用に

対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された除去費用等に係る時の経過による資産除去債務の調整額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）

④ 損益外除売却差額相当額

資本剰余金を減額して整理された特定償却資産に係る除売却差額相当額

⑤ 引当外賞与見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額の増減額

- ・ 将来支給する賞与については、原則として当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示します。
- ・ 引当外賞与見積額の算出方法
当期末における引当外賞与見積額
－ 前期末における引当外賞与見積額 （※財務諸表の注記参照）
- ・ 以上の計算式により、引当外賞与見積額は、算出の結果マイナスとなることがあります。

⑥ 引当外退職給付増加見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金見積額の増加額

- ・ 将来支給する退職金については、原則として当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示します。
- ・ 引当外退職給付増加見積額の算出方法
（退職一時金制度） 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額
－ （退職一時金制度） 期中退職者に係る前期末退職給付見積額
＋ （厚生年金基金制度） 年金債務に係る退職給付見積額の増加額
（※財務諸表の注記参照）
- ・ 以上の計算式により、引当外退職給付増加見積額は、算出の結果マイナスとなることがあります。

⑦ 機会費用

I 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

- ・ 国等が資産を独立行政法人に対して無償又は減額された使用料で貸し付ける場合、通常なら得られたであろう使用料に対して減額した額を、国民にとっての機会費用として算出

II 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

- ・ 市場で運用を行えば運用益を得られたであろう資金を、国等が独立行政法人に対して出資したことにより、運用益相当額の利益を逸失したと仮定した額を、政府出資等から生じる機会費用として算出
- ・ 当期における機会費用の算出方法
(資本金+資本剰余金)の前期末と当期末の平均額×0%

(3) (控除) 国庫納付額

業務費用のうち、行政サービス実施コストから控除する国庫納付額

平成30事業年度

事業実績

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

【高齢・障害者雇用支援勘定 高齢者雇用支援事業経理】

1 高年齢者等の雇用の安定等を図る事業主等に対する給付金の支給件数		別紙 1
2 高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談・援助の実施 高年齢者雇用アドバイザー等による相談・援助		
イ 改善提案件数	8,978件	
ロ 相談・助言件数	36,627件	
ハ 企画立案等件数	47件	
3 啓発広報活動の実施		
(1) 高年齢者雇用支援月間における啓発広報 高年齢者雇用開発コンテスト入賞企業の表彰		
(イ) 厚生労働大臣表彰	6社	
(ロ) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長表彰	25社	
(2) 定期刊行誌等の発行 定期刊行誌「エルダー」の発行 (年12回)	合計 624,000部	

【高齢・障害者雇用支援勘定 障害者雇用支援事業経理】

1 地域障害者職業センターの障害別利用者数、職業準備支援の障害別対象者数及び就職率、 ジョブコーチ支援の障害別対象者数及び職場定着率、リワーク支援の対象者数及び復職率、 事業主支援業務実施状況		別紙 2
2 関係機関への助言・援助業務実施状況、障害者職業総合センター等における各種専門研修等 受講者数		別紙 3
3 調査・研究の実施件数		
(1) 新規テーマ	7テーマ	
(2) 継続テーマ	7テーマ	

高年齢者等の雇用の安定等を図る事業主等に対する給付金の支給件数

給付金名		支給件数
65歳超雇用推進助成金		3,314
	65歳超継続雇用促進コース	2,972
	高年齢者雇用環境整備支援コース	89
	高年齢者無期雇用転換コース	253
高年齢者雇用安定助成金		134
	高年齢者活用促進コース【経過措置】	9
	高年齢者無期雇用転換コース【経過措置】	125
合計		3,448

地域障害者職業センターの障害別利用者数

合計		身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	高次脳機能障害者	難病	その他
31,977		1,287	8,499	11,770	8,318	1,087	181	835
うち新規利用者	18,100	710	5,169	6,608	4,288	621	117	587

職業準備支援の障害別対象者数及び就職率

	計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	高次脳機能障害者	難病	その他
対象者数(人)	2,339	48	166	794	1,113	170	17	31
就職率(%)	72.9%	72.3%	77.1%	69.4%	73.5%	80.5%	63.2%	75.8%

ジョブコーチ支援の障害別対象者数及び職場定着率

	計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	高次脳機能障害者	難病	その他
対象者数(人)	3,497	158	1,065	959	1,117	169	13	16
職場定着率(%)	88.7%	88.0%	89.7%	83.0%	91.5%	93.9%	93.8%	88.2%

リワーク支援の対象者数及び復職率

	計
対象者数(人)	2,625
復職率(%)	84.8%

事業主援助業務実施状況

延べ件数	実事業所数
182,315	19,185

関係機関への助言・援助業務実施状況

支援内容種別	延べ件数	実機関数
技術的助言	2,251	1,444
協同支援	1,689	690
実習	1,059	861

障害者職業総合センター等における各種専門研修等受講者数

研修名		実施回数	受講者数	開催
厚生労働大臣指定講習(第一期研修)		1	24	本部、地域センター
障害者職業カウンセラーフォローアップ研修		1	21	本部
障害者職業カウンセラー第二期研修		1	17	本部
障害者職業カウンセラー第三期研修		1	14	本部
新任主任障害者職業カウンセラー研修		1	14	本部
障害者職業カウンセラー等海外研修		-	-	本部
障害者職業カウンセラー等課題別研修		1	54	本部
新任障害者職業訓練職研修		1	1	本部
障害者職業訓練職第二期研修		1	4	本部
障害者職業訓練職第三期研修		1	2	本部
リワークカウンセラー研修		-	-	本部
支援アシスタント研修		1	45	本部
支援アシスタント補完研修		1	69	本部
配置型職場適応援助者養成研修		6	35	本部(集合研修)、 地域センター(実技研修)
配置型職場適応援助者支援スキル向上研修		1	23	本部
実務的 研修	就業支援基礎研修	65	2841	地域センター
	就業支援実践研修	33	693	全国12エリア
職リハの専門的な人材の育成に係る研修	訪問型職場適応援助者養成研修	8	247	本部・大阪(集合研修)、 地域センター(実技研修)
	企業在籍型職場適応援助者養成研修	8	475	本部・大阪(集合研修)、 地域センター(実技研修)
	訪問型職場適応援助者支援スキル向上研修	3	22	本部・大阪
	企業在籍型職場適応援助者支援スキル向上研修	3	33	本部・大阪
	職場適応援助者養成研修修了者サポート研修	129	1115	地域センター
	職場適応援助者支援スキル向上研修修了者サポート研修	122	702	地域センター
	障害者就業・生活支援センター主任就業支援担当者研修	3	75	本部
	障害者就業・生活支援センター就業支援担当者研修	3	227	本部
	障害者就業・生活支援センター就業支援スキル向上研修	1	35	本部
	就業支援スキル向上研修	1	45	本部
	就業支援課題別セミナー	1	42	本部

【障害者職業能力開発勘定】

1 障害者職業能力開発校

中央校

吉備校

職業訓練の実施		
イ 前年度継続	138人	43人
(イ) 機械系	2人	4人
(ロ) 電気・電子系	11人	11人
(ハ) 建築施工系	3人	0人
(ニ) 第一種情報処理系	34人	—
(ホ) 第二種情報処理系	—	12人
(ホ) オフィスビジネス系	53人	4人
(ヘ) 職域開発系	35人	12人
ロ 入校者		
(イ) 普通課程及び短期課程	156人	72人
a 機械系	5人	6人
b 電気・電子系	9人	5人
c 建築施工系	4人	—
d 第一種情報処理系	40人	—
e 第二種情報処理系	—	12人
e オフィスビジネス系	52人	14人
f 職域開発系	46人	35人
(ロ) 在職者訓練（中央校：20コース、吉備校：2コース）	101人	2人
ハ 特注型企業連携訓練実施者（イ及びロの内数）	19人	12人
ニ 修了者		
(イ) 普通課程及び短期課程	185人	71人
(ロ) 在職者訓練	101人	2人

2 専門訓練コース設置・運営サポート事業

	対象校	支援期間
中央校	神奈川障害者職業能力開発校	H29～
	埼玉県立能力開発センター	H28～
	宮城障害者職業能力開発校	H28～
吉備校	京都府立福知山高等技術専門校	H28～
	広島障害者職業能力開発校	H29～

	対象校	支援期間
中央校	愛知障害者職業能力開発校	H30～
	石川障害者職業能力開発校	H30～
	岐阜県障がい者総合就労支援センター(仮称)	H30～
	奈良県立高等技術専門校	H30～
吉備校	兵庫障害者職業能力開発校	H30～
	愛媛県立松山高等技術専門校	H30～

【障害者雇用納付金勘定】

1	障害者雇用納付金申告等の事業主数及び納付確定額、障害者雇用調整金・報奨金の申請事業主数及び支給金額、障害者雇用納付金関係業務調査件数	別紙4
2	障害者雇用納付金に基づく助成金の支給件数	5,079件
	(内訳)	
	イ 障害者作業施設設置等助成金	87件
	ロ 障害者介助等助成金	4,291件
	ハ 重度障害者等通勤対策助成金	701件
3	障害者職業生活相談員資格認定講習受講者数	6,210人
4	就労支援機器の普及・啓発等 機器等貸出事業所数	226事業所
5	障害者の雇用に関する啓発事業	
	(1) 啓発誌(「働く広場」)の発行 (年12回)	合計 624,000部
	(2) 障害者雇用に関する全国表彰	
	イ 優良事業所表彰	48事業所
	ロ 優秀勤労障害者表彰	47人
	(3) 障害者技能競技大会 第38回全国障害者技能競技大会(アビリンピック)の開催	
	イ 参加者数	382人
	ロ 来場者数	56,000人

障害者雇用納付金申告等の事業主数及び納付確定額

項目	件数	金額(千円)
申告事業主数	50,023	
納付対象事業主数	25,367	28,319,087
納付督促	3,235	

障害者雇用調整金・報奨金の申請事業主数及び支給金額

項目	件数	支給金額(千円)
調整金	15,171	19,780,916
在宅就業障害者特例調整金	16	6,951
報奨金	1,761	4,488,278
在宅就業障害者特例報奨金	0	0

障害者雇用納付金関係業務調査件数

項目	件数
調査	12,096

【職業能力開発勘定】

1 離職者を対象とした職業訓練の実施	
(1) 受講者数	26,350人
(内訳)	
職業能力開発促進センター実施分	26,350人
うち短期課程活用型デュアルシステム	2,261人
(2) コース数	1,593コース
(内訳)	
職業能力開発促進センター実施分	1,593コース
うち短期課程活用型デュアルシステム	175コース
	※受講者には、前年度からの繰越者5,718人を含む。
2 高度技能者の養成のための職業訓練の実施	
高度技能者養成訓練	
イ 在籍者数	5,307人
(内訳)	
専門課程	3,559人
応用課程	1,585人
普通課程	61人
専門課程活用型デュアルシステム	102人
ロ コース数	266コース
(内訳)	
専門課程	166コース
応用課程	78コース
普通課程	2コース
専門課程活用型デュアルシステム	20コース
3 在職者を対象とした職業訓練の実施、事業主との連携・支援	
(1) 生産性向上人材育成支援センターによる支援事業所数	44,264 所
(2) 在職者訓練	
イ 受講者数	70,085人
(内訳)	
職業能力開発促進センター実施分	56,303人
職業能力開発大学校実施分	13,782人
ロ コース数	8,275コース
(内訳)	
職業能力開発促進センター実施分	6,658コース
職業能力開発大学校実施分	1,617コース
(3) 生産性向上支援訓練	
イ 受講者数	33,294人
ロ コース数	2,480コース
(4) 基礎的ITリテラシー訓練	
イ 受講者数	4,376人
ロ コース数	476コース
(5) 指導員派遣	4,520人
(6) その他の事業主等との連携・支援（施設・設備の貸与）	12,598件

4 職業訓練指導員の養成

(1) 指導員養成訓練（ハイレベル訓練）

イ 入校者数	143人
(内訳)	
長期養成課程	81人
短期養成課程	43人
職種転換課程	5人
高度養成課程	14人

(2) 指導員技能向上訓練（スキルアップ訓練）

研修課程	
イ 受講者数	5,375人
ロ コース数	487コース

5 訓練コースの開発等職業訓練の実施に関する調査・研究
調査研究

13テーマ

6 職業能力開発分野の国際協力の推進

(1) 海外からの研修員の受入	176人／22件
(2) 海外への職業訓練指導員の派遣	1人／1件

【認定特定求職者職業訓練勘定】

求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務の実施

<平成30年度開講コースの認定状況>

(1) 認定コース数	3,225コース
(2) 認定定員	51,336人

【宿舍等勘定】

雇用促進住宅の譲渡等

平成30年4月1日現在 所有住宅数	譲渡等の実績	平成31年3月31日現在 所有住宅数
79住宅 〔 181棟 〕	51住宅 〔 122棟 〕	28住宅 〔 59棟 〕

平成30事業年度決算報告書

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

目 次

総 括	1
高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定	2
障 害 者 職 業 能 力 開 発 勘 定	3
障 害 者 雇 用 納 付 金 勘 定	4
職 業 能 力 開 発 勘 定	5
認 定 特 定 求 職 者 職 業 訓 練 勘 定	6
宿 舎 等 勘 定	7

平成30事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	70,581,935,000	70,581,935,000	0	
施設整備費補助金	3,015,016,000	2,073,157,424	941,858,576	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	4,793,478,000	4,793,478,000	0	
雇用開発支援事業費等補助金	78,602,000	47,249,581	31,352,419	
業務収入	7,142,168,000	5,742,360,341	1,399,807,659	
受託収入	4,226,000	2,212,200	2,013,800	
その他の収入	27,831,518,000	29,039,865,567	△ 1,208,347,567	
計	113,446,943,000	112,280,258,113	1,166,684,887	
支出				
人件費	35,045,426,000	32,657,379,806	2,388,046,194	
一般管理費	3,528,395,000	3,342,913,632	185,481,368	
業務経費	73,525,722,000	67,418,117,517	6,107,604,483	
高年齢者等雇用関係業務経費	7,719,801,000	5,433,605,717	2,286,195,283	
障害者職業センター運営経費	5,490,461,000	5,038,284,932	452,176,068	
障害者職業能力開発校運営経費	183,341,000	176,900,998	6,440,002	
障害者雇用納付金関係経費	27,860,075,000	27,180,966,075	679,108,925	
職業能力開発関係業務経費	28,579,309,000	27,273,091,151	1,306,217,849	
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,142,016,000	831,701,172	310,314,828	
雇用促進住宅関係業務経費	2,550,719,000	1,483,567,472	1,067,151,528	
施設整備費	3,015,016,000	2,073,713,948	941,302,052	
受託業務費	4,226,000	2,212,200	2,013,800	
計	115,118,785,000	105,494,337,103	9,624,447,897	

平成30事業年度 決算報告書

区 分	高齢者雇用支援事業経理				障害者雇用支援事業経理				勘定共通				計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考
収入																
運営費交付金	3,859,504,000	3,859,504,000	0		9,595,616,000	9,595,616,000	0		848,435,000	848,435,000	0		14,303,555,000	14,303,555,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		292,158,000	104,172,144	187,985,856	(注2)	0	0	0		292,158,000	104,172,144	187,985,856	
高齢・障害者雇用開発 支援事業費補助金	4,793,478,000	4,793,478,000	0		0	0	0		0	0	0		4,793,478,000	4,793,478,000	0	
業務収入	441,000	18,495	422,505		4,974,000	4,649,412	324,588		0	0	0		5,415,000	4,867,907	747,093	
その他の収入	0	55,883	△55,883		0	2,516,354	△2,516,354		33,384,000	33,324,946	59,054		33,384,000	35,897,183	△2,513,183	
計	8,653,423,000	8,653,056,378	366,622		9,892,748,000	9,706,953,910	185,794,090		881,819,000	881,759,946	59,054		19,427,990,000	19,241,770,234	186,219,766	
支出																
人件費	933,622,000	810,189,658	123,432,342		4,110,129,000	4,016,446,694	93,682,306		298,441,000	297,470,451	970,549		5,342,192,000	5,124,106,803	218,085,197	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		583,378,000	511,981,813	71,396,187	(注4)	583,378,000	511,981,813	71,396,187	
業務経費	7,719,801,000	5,433,605,717	2,286,195,283		5,490,461,000	5,038,284,932	452,176,068		0	0	0		13,210,262,000	10,471,890,649	2,738,371,351	
高齢者等雇用関係業務経費	7,719,801,000	5,433,605,717	2,286,195,283	(注1)	0	0	0		0	0	0		7,719,801,000	5,433,605,717	2,286,195,283	
障害者職業センター運営経費	0	0	0		5,490,461,000	5,038,284,932	452,176,068		0	0	0		5,490,461,000	5,038,284,932	452,176,068	
施設整備費	0	0	0		292,158,000	104,728,668	187,429,332	(注3)	0	0	0		292,158,000	104,728,668	187,429,332	
計	8,653,423,000	6,243,795,375	2,409,627,625		9,892,748,000	9,159,460,294	733,287,706		881,819,000	809,452,264	72,366,736		19,427,990,000	16,212,707,933	3,215,282,067	

(注1) 助成金の支給実績が計画を下回ったことによる減

(注2) 施設整備費の実績が計画を下回ったことによる受入額の減

(注3) 計画を下回る入札額となったこと及び繰越しが発生したことによる減

(注4) 共通経費の配賦等により計画額との差が生じたことによる減

平成30事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	878,637,000	878,637,000	0	
業務収入	10,000	4,700	5,300	
その他の収入	4,014,000	3,566,096	447,904	
計	882,661,000	882,207,796	453,204	
支出				
人件費	524,862,000	490,667,342	34,194,658	
一般管理費	174,458,000	165,873,680	8,584,320	
業務経費	183,341,000	176,900,998	6,440,002	
障害者職業能力開発校運営経費	183,341,000	176,900,998	6,440,002	
計	882,661,000	833,442,020	49,218,980	

平成30事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
その他の収入	27,612,726,000	28,478,145,322	△865,419,322	
計	27,612,726,000	28,478,145,322	△865,419,322	
支出				
人件費	1,572,806,000	1,469,970,362	102,835,638	
一般管理費	190,150,000	180,601,141	9,548,859	
業務経費	27,860,075,000	27,180,966,075	679,108,925	
障害者雇用納付金関係経費	27,860,075,000	27,180,966,075	679,108,925	
計	29,623,031,000	28,831,537,578	791,493,422	

平成30事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	52,252,679,000	52,252,679,000	0	
施設整備費補助金	2,722,858,000	1,968,985,280	753,872,720	(注1)
雇用開発支援事業費等補助金	78,602,000	47,249,581	31,352,419	(注2)
業務収入	3,917,152,000	3,935,746,110	△ 18,594,110	
受託収入	4,226,000	2,212,200	2,013,800	
その他の収入	166,639,000	512,187,341	△ 345,548,341	(注3)
計	59,142,156,000	58,719,059,512	423,096,488	
支出				
人件費	25,535,377,000	23,920,686,347	1,614,690,653	
一般管理費	2,300,386,000	2,251,682,002	48,703,998	
業務経費	28,579,309,000	27,273,091,151	1,306,217,849	
職業能力開発関係業務経費	28,579,309,000	27,273,091,151	1,306,217,849	
施設整備費	2,722,858,000	1,968,985,280	753,872,720	(注4)
受託業務費	4,226,000	2,212,200	2,013,800	
計	59,142,156,000	55,416,656,980	3,725,499,020	

(注1) 施設整備費の実績が計画を下回ったことによる受入額の減

(注2) 補助事業の実績が計画を下回ったことによる受入額の減

(注3) 職業能力開発施設等の売却による増

(注4) 計画を下回る入札額となったこと及び繰越しが発生したことによる減

平成30事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	3,147,064,000	3,147,064,000	0	
その他の収入	13,641,000	9,372,677	4,268,323	
計	3,160,705,000	3,156,436,677	4,268,323	
支出				
人件費	1,851,751,000	1,466,658,123	385,092,877	(注1)
一般管理費	166,938,000	140,939,923	25,998,077	(注2)
業務経費	1,142,016,000	831,701,172	310,314,828	
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,142,016,000	831,701,172	310,314,828	(注3)
計	3,160,705,000	2,439,299,218	721,405,782	

(注1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注2) 共通経費の配賦等により計画額との差が生じたことによる減

(注3) 認定計画数の減少による減

平成30事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
業務収入	3,219,591,000	1,801,941,624	1,417,649,376	(注1)
その他の収入	1,114,000	696,948	417,052	
計	3,220,705,000	1,802,638,572	1,418,066,428	
支出				
人件費	218,438,000	185,290,829	33,147,171	(注2)
一般管理費	113,085,000	91,835,073	21,249,927	(注3)
業務経費	2,550,719,000	1,483,567,472	1,067,151,528	
雇用促進住宅関係業務経費	2,550,719,000	1,483,567,472	1,067,151,528	(注4)
計	2,882,242,000	1,760,693,374	1,121,548,626	

(注1) 雇用促進住宅の譲渡収入が計画を下回ったことによる減

(注2) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注3) 共通経費の配賦等により計画額との差が生じたことによる減

(注4) 雇用促進住宅の管理運営経費が計画を下回ったことによる減